

3. 災害公営住宅の入居意向調査

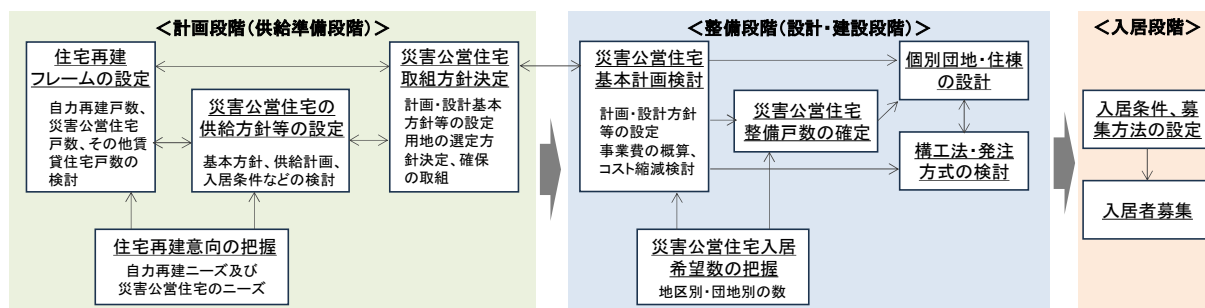
3-1. 災害公営住宅の供給の流れ

東日本大震災及びその他の過去の大規模災害における実態を踏まえると、災害公営住宅の供給の流れは以下の図 3-1-1 のようなフロー図で捉えることができる。

まず計画段階において、被災者の住宅再建の全体をどのように進めるのか、住宅再建フレームの検討・設定が必要となる。自力再建する戸数をどれくらいと見積もるかとあわせて、災害公営住宅をどの程度整備するかなど、全体のフレームを検討することとなる。その上で、災害公営住宅に関してどのような形で供給するかの方針を検討し設定する。これらの住宅再建フレームの設定と災害公営住宅の供給方針等の設定を行うに際しては、被災者の住宅再建の意向を把握することが求められる。把握された意向に基づいて検討を行い、災害公営住宅の取り組みの方針を決定することとなる。

続く整備段階では、災害公営住宅の具体的な整備の仕方について、計画・設計の方針やコストの問題等に関して、基本的な計画を検討する。この検討に際しては、災害公営住宅が実際にどの程度の戸数が必要になるのか、入居の希望数を地区別や団地別に把握することが求められる。把握された希望に基づいて災害公営住宅の整備戸数を確定させた上で、個別の団地や住棟の設計を行い、発注方式などについて検討することとなる。

以上の計画・整備段階を経て災害公営住宅が完成に至れば、入居募集の方法について検討・設定した上で、入居者募集を行い、入居者を選定することとなる。



※国土交通省住宅局「大規模災害時における災害公営住宅等の円滑な供給方策の調査検討」H28.3をもとに作成

図 3-1-1 災害公営住宅の供給フロー

このように、計画段階における供給計画の立案、及び整備段階における整備戸数の確定に際しては、意向調査を実施して戸数を算定・確定させていくこととなる。被災者の災害公営住宅に関するニーズは、被災の状況や自力再建の見込み、災害公営住宅の計画内容などによって変化するものであるから、意向調査は複数回実施して確認を繰り返すことが求められる。

このような手順を概念的に示すと、次の図 3-1-2 のような形となる。それぞれの段階で意向調査を複数回実施して、全体の供給戸数を詰めていくほか、地区別（団地別）の整備戸数を詳細に検討して確定させていく形である。復興の取組が長期にわたる場合には、各段階での意向調査は一定の期間を空けて定期的の実施され、合計の回数も多くなることが想定される。

なお、整備戸数を確定させるために実施される最終段階の意向調査については、被災者に対して最終的かつ確実な入居意思の表明を求める意味から、「仮申込」や「入居登録」と称されること

が多い。「申込」や「登録」という言葉が用いられているが、確定した戸数に基づいて整備事業が行われ、完成した後に行われる入居者募集（本申込）とは意味合いが異なるものであり、意向調査として捉えることが適切と思われる。

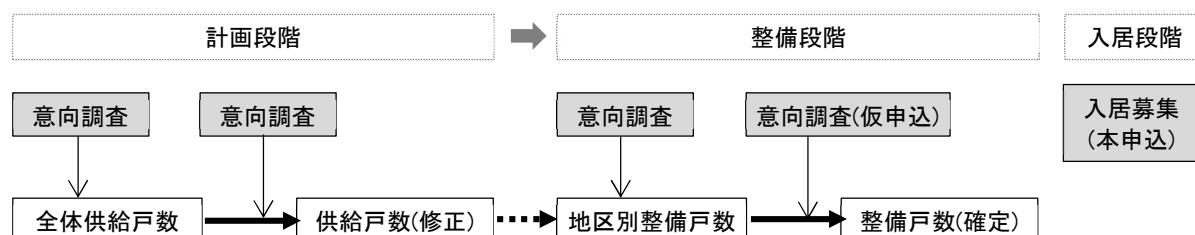


図 3-1-2 意向調査に基づく供給戸数及び整備戸数の確定手順

これらの意向調査を実施する回数や各回での調査方法は、調査の実施主体となる市町村毎でそれぞれ異なっており、個々の意向調査の具体的内容や、複数の意向調査によって供給計画や整備戸数を確定させていく経緯については、市町村毎に情報を収集して整理することが必要である。

3-2. 市町村別経緯の整理方法

各市町村において実施された意向調査等に関して、実施の時期、対象者、方法、内容、調査時に提示した参考資料等の事項について、時系列の表の形式で情報を整理した。調査の対象者数と回答数及び災害公営住宅の希望数に関する数値も記載した。本研究において市町村の並びは熊本県「平成 28 年熊本地震 災害公営住宅整備記録」に記載された順としている。

あわせて、意向調査の結果との関係を見るため、災害公営住宅の整備予定戸数を記載した。この戸数は、熊本県が公表する「災害公営住宅の整備予定戸数について」に基づいている。このほか、完成時期との関係を見るため、年度毎の完成戸数についても記載した。

これらの事項の扱い方及び記載の仕方は、次の通りである。

※意向調査：住宅再建の意向や災害公営住宅に関する質問を有する調査。市町村全域や被災者全体が対象の調査を取り上げるとし、特定の地区や住民のみの場合等は原則対象外とする（対象範囲が相当広い場合は取り扱う）。

- ・対象…調査の対象とされた世帯
 - *種別… A. 住民全般：市町村全域の住民（被災者以外も含む）
B. 被災者：被害認定された世帯や仮設住宅に居住する世帯
C. 希望者：災害公営住宅の入居希望世帯
 - *詳細…対象者に関する具体の説明（市町村資料等の記載を簡略化して掲載）
- ・方法… I. アンケート：調査票を配布して回答を求める形の調査
II. ヒアリング：個別に面談等を行って聞き取る形の調査
III. エントリー：災害公営住宅への入居意思を示す申請や登録（仮申込など）
IV. アプライ：災害公営住宅への入居の申し込み
…厳密には意向調査ではないが、過程を把握する目的で記載する
※複数併用の場合は中心的なものを記載

→対象種別及び方法に基づいて、意向調査を以下の形で 5 つの類型に色分けして記載

1) A I. 住民アンケート	2) B C I. 被災者アンケート	3) B II. 被災者ヒアリング
4) B III. 仮申込	5) B C IV. 本申込	

- 1) 住民アンケート[AⅠ]：当該市町村の住民全体を対象として実施される質問紙調査
 - 2) 被災者アンケート[BCⅠ]：住家が被災した者や仮設住宅等に入居する者を対象に行われる質問紙調査
 - 3) 被災者ヒアリング[BⅡ]：仮設住宅等に入居する者を中心に行われる聞き取り調査
 - 4) 仮申込[BⅢ]：災害公営住宅の入居要件を満たす被災者に対して、入居の意思を示す申込書等の提出を求めるもの
 - 5) 本申込[BCⅣ]：災害公営住宅の入居要件を満たす被災者あるいは先の仮申込に申し込んだ入居希望者を対象に、正式に入居者を募集するもの
- …上記5種類の詳細については、4-1-2で説明する。

・調査の内容…調査票等での住宅関係の質問事項

- *住宅再建方法に関する設問…住宅再建全般に関する質問の内容
 - *選択肢：再建方法についての質問で聞いている事項における選択肢を記載
- *災害公営住宅に関する設問…災害公営住宅・公営住宅に関する質問の内容
 - *場所の希望
 - *地域・地区：災害公営住宅を希望する地域や地区を選択する質問
 - *団地・住宅：整備予定の具体の団地・住宅を示して希望を聞く質問
 - *住宅の希望
 - *建て方：平屋建・長屋建・共同建など、建て方を示して希望を聞く質問
 - *構造：木造・RC造・鉄骨造など、建物の構造を示して希望を聞く質問
 - *間取り：1DK, 2DKなどの間取り、あるいは部屋の広さを示して希望を聞く質問
 - *階数：建物の階数（自分が住みたい階数）の希望を聞く質問
 - *バリアフリー対応：手すりやスロープなどの対応について希望を聞く質問
 - *駐車場：車保有の有無や駐車場利用の希望などを聞く質問
 - *入居世帯の情報
 - *入居予定人数：入居する人数に関する質問（世帯員を列記する場合も含む）
 - *世帯員個別情報：個々の世帯員の続柄や性別、年齢などを聞く質問
 - *要配慮者有無：高齢者や障害者などの要配慮者の有無や等級などを聞く質問
 - *ペット飼育有無：ペットの有無や種類、頭数などを聞く質問
 - *入居資格の確認：災害公営住宅の入居資格を有しているかをチェックする質問
 - *希望変更の見込：災害公営住宅以外の住宅再建を考えているかなどを問う質問
- ・添付・説明資料…意向調査の際に調査票等に添付された説明資料について
 - *資料の有無・名称等…添付資料の有無と、有の場合の名称を記載
 - *災害公営住宅に関する情報…災害公営住宅に関して提示している主要な内容
 - *入居資格：災害公営住宅の入居資格に関して説明する内容
 - *立地・場所等：整備を予定している地域・地区や場所について説明する内容
 - *住棟・住戸の情報：建て方や構造、間取りなどに関する情報
 - *家賃等の情報：家賃の算定方法や目安について示す情報
 - *入居時期：入居が予定される時期や見通しについて説明する内容
 - *募集・選定の方法：希望多数の場合に用いる抽選等の選定方法に関する情報
 - *手続関係の説明：入居申込を行う際の手続に関して説明する内容

※対象者数：調査対象とした世帯の総数（または調査票等の配布数）

※回答数：回答が得られた数。（率）は回答率＝回答数÷対象者数

※災害公営住宅希望：回答のうち災害公営住宅を希望する数。（率）は希望率＝公営希望数÷回答数

※整備予定戸数：整備予定等を示した計画とその戸数。基本的には県の公表資料「災害公営住宅の整備予定戸数について」（H29.4～R1.8の間に8回公表）による。

※完成戸数：工事が終了し完成した戸数（年度毎の集計値）を累計で記載。

上記のような項目を表3-2-1のような形でチャートにまとめた上で、その内容について「意向調査の実施状況」として文章にて解説を行う。解説では、個々の意向調査について、実施の方法

や設問の内容、調査に際して被災者に提供された添付・説明資料の内容などについて、具体の事項を挙げながら説明する。

さらに、意向調査を受けて行われる整備戸数の検討内容についても、「整備戸数の推移」として、供給・整備戸数の設定方法や変化の状況などについて、収集した関係資料から把握出来た情報を元にして整理・考察を行うものとする。

表 3-2-1 入居意向調査のチャートのイメージ

00.市町村名		2016年度(平成28年度)				2017年度(平成29年度)				2018年度(平成30年度)				2019年度(平成31/令和元年度)				備考
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
実施月(日)																		
意向調査名称等			1)AⅠ. 住民アンケート		2)BCⅠ. 被災者アンケート		3)BⅡ. 被災者にアリンダ		4)BⅢ. 仮申込		5)BCⅣ. 本申込							
対象	種別																	
	詳細																	
調査の種類・方法																		
調査の内容	住宅再建方法に関する設問																	
	災害公営住宅に関する設問	選択肢																
		場所の希望	地域・地区															
	災害公営住宅に関する設問	場所の希望	団地・住宅															
		建て方																
	住宅の希望	構造																
		間取り																
	入居世帯の情報	階数																
		バリアフリー対応																
	入居世帯の情報	駐車場																
		入居予定人数																
	入居世帯の情報	世帯員個別情報																
		要配慮者有無																
	入居世帯の情報	ペット飼育有無																
		入居資格の確認																
	希望変更の見込																	
添付・説明資料	資料の有無・種類等																	
	災害公営住宅に関する情報	入居資格																
		立地・場所等																
		住棟・住戸の情報																
		家賃等の情報																
		入居時期																
		募集・選定方法																
	手続関係の説明																	
対象者数																		
回答数																		
(回答率)																		
災害公営住宅希望																		
(希望率)																		
整備予定戸数																		
完成戸数(年度累計)																		

3-3. 市町村別の意向調査実施状況

3-3-1. 熊本市

(1) 住家被害

熊本市では、全壊 2,456 棟、半壊 15,219 棟、一部破損 105,086 棟の住家被害が発生した。これらの被害に対する罹災証明書の交付件数としては、全壊 5,717 件、大規模半壊 8,895 件、半壊 37,703 件、一部損壊 73,128 件となっている（平成 29 年 3 月 31 日現在）。

地震動による建物被害、崖崩れによる被害のほか、市内の複数箇所で液状化による被害も生じた。

(2) 応急仮設住宅の整備状況

市内の 2 区で 9 団地計 541 戸が建設された。南区が 7 団地計 449 戸、東区が 2 団地計 92 戸であり、南区での供与が中心である。南区内では南東部の城南町に 5 団地が集中している形である。

表 3-3-1-1 熊本市の応急仮設住宅（建設型）一覧

団地名	所在地	戸数	構造	集会所等整備
塚原仮設住宅	熊本市南区城南町塚原 81-3	96	軽量鉄骨道	有
さんさん2丁目仮設住宅	熊本市南区城南町さんさん 2 丁目 2-1	16	軽量鉄骨道	無
秋津中央公園仮設住宅	熊本市東区東野 2 丁目 26	54	軽量鉄骨道	有
平原仮設住宅	熊本市南区富合町平原 67-1	27	軽量鉄骨道	有
藤山仮設住宅	熊本市南区城南町藤山 885-3	150	軽量鉄骨道	有
南田尻仮設住宅	熊本市南区富合町南田尻 220	28	軽量鉄骨道	有
舞原仮設住宅	熊本市南区城南町舞原 158-7	87	軽量鉄骨道	有
東町仮設住宅	熊本市東区東町 3 丁目 4	38	軽量鉄骨道	有
藤山第2仮設住宅	熊本市南区城南町藤山 885-3	45	軽量鉄骨道	有
計		541		

(3) 災害公営住宅の整備状況

市内の 3 区で 8 団地計 326 戸が建設された。南区が 5 団地計 191 戸、東区が 1 団地 36 戸、中央区が 2 団地計 99 戸であり、南区での供給が中心となっている。

表 3-3-1-2 熊本市の災害公営住宅一覧

No	団地名	所在地	戸数	構造等	集会所	整備手法	着工時期	完成時期	入居時期
1	白藤団地	熊本市南区白藤 3-5-101	76	RC 造 7 階建	有	直接建設(市)	2017 年 12 月	2019 年 8 月	2019 年 10 月
2	舞原第一団地	熊本市南区城南町舞原 394-3	19	RC 造 4 階建	有	直接建設(市)	2018 年 1 月	2019 年 3 月	2019 年 5 月
3	大江第二団地	熊本市中央区大江 2-16-47	19	RC 造 4 階建	有	直接建設(市)	2018 年 1 月	2019 年 5 月	2019 年 7 月
4	秋津第二団地	熊本市東区秋津 3-17-2~11	36	S 造 2 階建	有	直接建設(市)	2018 年 7 月	2019 年 8 月	2019 年 10 月
5	南熊本第二団地	熊本市中央区南熊本 2-3-35~37	80	S 造 5 階建	有	買取り(民間)	2018 年 12 月	2019 年 11 月	2020 年 1 月
6	舞原第二団地	熊本市南区城南町舞原 247-4~7 他	60	S 造 2 階建	有	買取り(民間)	2018 年 9 月	2019 年 3 月	2019 年 5 月
7	塚原第二団地	熊本市南区城南町塚原 57-3~6 他	20	S 造 2 階建	有	買取り(民間)	2018 年 9 月	2019 年 1 月	2019 年 3 月
8	舞原第三団地	熊本市南区城南町舞原 165-1~4	16	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2019 年 7 月	2019 年 9 月	2019 年 11 月
計			326						

中央区の3. 大江第二と5. 南熊本第二は市街地に位置する中層建物、東区のうち1. 白藤は既存の公営住宅団地内に建設されたRC造高層建物であり、その他の団地は郊外部に位置するS造の低層建物である。このうち、南区の8. 舞原第三はペットの入居可として整備された。



図 3-3-1-1 熊本市の災害公営住宅と応急仮設住宅の立地



(2. 前原第二)



(4. 秋津第二)

図 3-3-1-2(1) 熊本市の災害公営住宅(1)



(5. 南熊本第二)



(8. 舞原第三)

図 3-3-1-2(2) 熊本市の災害公営住宅(2)

表 3-3-1-3 熊本市での意向調査の実施状況

1.熊本市		2016年度(平成28年度)		2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(平成31/令和元年度)		備考
実施月(日)		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
意向調査名称等	①戸別訪問調査	7/4～10/31	9/28～10/17	2/1～2/28	③市営住宅入居意向調査					H29・H30 R1にも年2回実施(ただし災害公営住宅に關する説明はなし)
	②平成28年熊本地震に於けるアンケート調査※1									※2 調査内容:説明資料は一次・二次・三次で共通している
対象	種別	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	※3 プレハブ施設・市営住宅は市職員による聞き取り、みなし仮設等は郵送調査
	詳細	応急仮設住宅(プレハブ施設)、みなし仮設住宅、市営住宅等入居者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	
調査の種類・方法	アンケート※3	アンケート※3	アンケート	アンケート※3	アンケート※3	アンケート	アンケート	アンケート	アンケート	
	調査の種類・方法	アンケート※3	アンケート	アンケート※3	アンケート※3	アンケート	アンケート	アンケート	アンケート	
調査の内容	住宅再建方法に関する説明	今後の住まいに ついての意向	1.持家の再建 2.賃貸住宅への入居 3.公営住宅への入居 4.現時点では考えられない 5.その他	1.持家の再建 2.賃貸住宅への入居 3.公営住宅への入居 4.現時点では考えられない 5.その他	1.持家の再建 2.賃貸住宅への入居 3.公営住宅への入居 4.現時点では考えられない 5.その他	1.持家の再建 2.賃貸住宅への入居 3.公営住宅への入居 4.現時点では考えられない 5.その他	1.持家の再建 2.賃貸住宅への入居 3.公営住宅への入居 4.現時点では考えられない 5.その他	1.持家の再建 2.賃貸住宅への入居 3.公営住宅への入居 4.現時点では考えられない 5.その他	1.持家の再建 2.賃貸住宅への入居 3.公営住宅への入居 4.現時点では考えられない 5.その他	
	選択肢	1.自宅再建 2.民間賃貸住宅 3.公営住宅 4.現時点では考えられない 5.その他	1.持家の再建 2.賃貸住宅への入居 3.公営住宅への入居 4.現時点では考えられない 5.その他	1.持家の再建 2.賃貸住宅への入居 3.公営住宅への入居 4.現時点では考えられない 5.その他	1.持家の再建 2.賃貸住宅への入居 3.公営住宅への入居 4.現時点では考えられない 5.その他	1.持家の再建 2.賃貸住宅への入居 3.公営住宅への入居 4.現時点では考えられない 5.その他	1.持家の再建 2.賃貸住宅への入居 3.公営住宅への入居 4.現時点では考えられない 5.その他	1.持家の再建 2.賃貸住宅への入居 3.公営住宅への入居 4.現時点では考えられない 5.その他	1.持家の再建 2.賃貸住宅への入居 3.公営住宅への入居 4.現時点では考えられない 5.その他	
調査の内容	場所の希望	地域・地区	なし	なし	再建支援策 ハンズレット他	なし	なし	なし	なし	※4 現在暮らす市営住宅への継続入居を希望する場合は希望する場所に回答
	災害公営住宅に関する希望	希望	なし	なし	再建支援策 ハンズレット他	なし	なし	なし	なし	
添付・説明資料	資料の有無・名称等	なし	なし	なし	再建支援策 ハンズレット他	なし	なし	なし	なし	※5 震災記録誌によればこれら情報を提示したことごと(資料自体は未確認)
	災害公営住宅希望(回答率)	なし	なし	なし	再建支援策 ハンズレット他	なし	なし	なし	なし	
調査の内容	災害公営住宅希望(希望率)	不明	不明	不明	再建支援策 ハンズレット他	なし	なし	なし	なし	※6 一次・二次の合計16,377件から分を引いた後、三次の合計19,317件から上記を引いた値
	整備予定戸数	不明	不明	不明	再建支援策 ハンズレット他	なし	なし	なし	なし	
完成戸数(年度累計)		0	0	0	0	310	326	326	326	

（４）意向調査の実施状況

熊本市では、①戸別訪問調査（ＢⅡ．被災者ヒアリング）、②平成 28 年熊本地震にかかるアンケート調査（ＢⅠ．被災者アンケート）、③市営住宅入居意向調査（ＢⅡ．被災者ヒアリング及びＢⅠ．被災者アンケート）、④住まいの再建に向けた意向確認調査（ＢⅠ．被災者アンケート）の 4 つの意向調査が行われた後、被災者向け公営住宅の入居募集（ＢⅣ．本申込）が⑤一次、⑥二次、⑦三次の 3 回実施されている。

①戸別訪問調査

2016(平成 28)年 7 月 4 日～10 月 31 日に、市民病院看護師による応急仮設住宅等入居者の課題把握のため、戸別訪問調査を実施した。対象者数や回答者数などの詳細は不明である。

訪問は看護業務・健康相談等のスキルを保持していた看護師が担当した。応急仮設住宅（プレハブ仮設）へは 7 月 4 日から、市営住宅へは 9 月 1 日から、みなし仮設住宅へは 9 月 13 日から、個別訪問を開始した。看護師 2 名 1 組を基本に、最初は 6 名体制で開始したが、8 月 1 日より 12 名体制、9 月 1 日より 40 名体制と増員した。

訪問先が不在の場合、応急仮設住宅（プレハブ仮設）や市営住宅では、不在票を投函し再訪問の調整等を行った。みなし仮設住宅の場合、調査票をポストに投入し返送を依頼した。郵送返信などの反応がない世帯に対しては、電話確認を行うなど、できる限り全世帯の調査に努めた。

調査では、被災者の生活状況や震災による影響等のほか、住まいの再建の目途（状況）についても聞き取りを行った。聞き取り調査の時に使用した世帯状況調査票における聞き取り項目のうち、住まいの再建に関する内容は下記のとおりである。なお、回答の結果は把握できていない。

表 3-3-1-4 設問の内容（①戸別訪問調査）

設問	概要	選択肢
住宅再建等の意向		
7 相談事項等	今後の住まいについての意向	1. 自宅再建 [元の土地/別の土地] /2. 民間賃貸住宅 [元の地域/それ以外も可/継続入居希望] /3. 公営住宅 [元の地域/それ以外も可/継続入居希望] /4. 現時点では何も考えられない/5. その他

〇〇：（災害）公営住宅に関する選択肢 [〇〇/…/〇〇]：個々の選択肢に対して示された細選択肢（以降同様）

②平成 28 年熊本地震にかかるアンケート調査

2016(平成 28)年 9 月 28 日～10 月 17 日に、被災者の生活再建・住宅再建の進捗状況や再建にあたっての課題等を把握するため、罹災証明書発行者から無作為抽出した 2,000 世帯を対象に、「平成 28 年熊本地震にかかるアンケート調査」を郵送で実施した。回答は 1,093 世帯、回答率 54.7%であった。

今後の住まいに関する設問のうち、問 22 で「希望する居住形態」をたずねており、選択肢のひとつ「3. 公営住宅への入居」と回答したのは 15 件（回答数の 1.4%）であった。

今後の住宅再建等の意向のうち、再建方法に関する設問の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-1-5 設問の内容（②平成 28 年熊本地震にかかるアンケート調査）

設問	概要	選択肢
住宅再建等の意向		
問 22	住宅再建で希望する居住形態	1. 持ち家（マンション等を含む）の再建/2. 賃貸住宅への入居/3. 公営住宅への入居/その他

③市営住宅入居意向調査

2017(平成 29)年 2 月 1 日～28 日に、恒久的な住まいとして災害公営住宅を含む市営住宅への入居意向を把握するため、応急仮設住宅等入居者に対して、「市営住宅入居意向調査」が行われた。方法は、プレハブ仮設は生活支援相談員による聞き取り（不在宅は投函および電話調査）、みなし仮設等は郵送により行われた。対象となった 7,725 世帯中、回答したのは 4,292 世帯、回答率 55.6%で、市営住宅を希望したのは 983 世帯（回答数の 22.9%）であった。

調査では、前述の調査目的のとおり、災害公営住宅に限定しておらず、広く市営住宅に入居を希望する地区等についてたずねている。

調査表の記入・選択事項、意向調査の際に添付された添付・説明資料の内容は、下記のとおりである。なお、「熊本市震災記録誌」p. 581 には、「この調査では、入居要件、家賃等を具体的に示した上で意向を確認した」とあるが、入居要件、家賃等を示した資料は入手できていない。

表 3-3-1-6(1) 調査表記入・選択事項（③市営住宅入居意向調査）

設問	概要	記入・選択事項
住所、氏名等		・氏名 ・住所（被災時の住所）〔持ち家/借家〕※選択 ・現在の居住地 ・電話番号
入居資格チェックリスト		☐ り災証明書で全壊・大規模半壊・半壊 ※✓を記入 ☐ 自らの資力では住宅を得ることができない
入居を希望する地区等	希望する住宅	仮設→〔城南/富合/東区〕 ※2地区等まで選択可 市営→〔東区/南区/中央区/北区/西区〕 ※2地区等まで選択可 ※特に希望する場合（ ）※自由記入
	階数等	〔1F 又は EV 限定/ 2F まで可/ 3F まで可/何F でも可〕
	駐車場の使用希望	1 台/無
	車イスの有無	有/無
	世帯(入居予定)人数	()人※記入 ・小学生の有無〔有(小学校名；)/無〕 ・中学生の有無〔有(中学校名；)/無〕 ・高齢者の有無〔有(65 歳以上 75 歳未満)/有(75 歳以上)/無〕 ・妊婦の有無〔有/無〕 ・乳幼児の有無〔有(乳幼児： ヶ月)/無〕 ・要援護者の有無〔有(内容：)/無〕 ・その他特記事項

[〇〇/…/〇〇]：示された選択肢（以降同様）

表 3-3-1-6(2) 添付・説明資料の内容（③市営住宅入居意向調査）

資料名	内容
「すまいの再建」4つの助成金	①自宅再建世帯：一定額までの利子負担を軽減 ○利子補給制度の紹介
	②自宅再建世帯：60 歳以上の方の自宅再建支援 ○リバースモーゲージ型融資の紹介
	③民間賃貸住宅入居世帯：賃貸住宅への入居費用を助成 ○民間賃貸住宅に入居する際の入居費用を助成する制度の紹介
	④市営住宅から新しい住まいに引越した世帯：引越す際の転居費用を助成 ○市営住宅から住まいの再建先（再建した自宅、民間賃貸住宅）への転居に必要な引越し費用を助成する制度の紹介

④住まいの再建に向けた意向確認調査

2017(平成 29)年 11 月から 12 月 20 日に、仮設住宅入居者約 10,000 世帯を対象に「住まいの再建に向けた意向確認調査」が行われ、住まいの再建方針や延長希望の有無などについて 9,000 世帯超の回答があった。この調査の結果、約 6 割（約 5,500 世帯）が「やむを得ない事情」により

仮設住宅の延長を希望しており、うち約 1,200 世帯が再建先として公営住宅を希望していた。

意向確認書の記入・選択事項は、次のとおりである。なお、意向確認書は、全壊、大規模半壊、半壊世帯向けと一部損壊向けの 2 種類あり、いずれも、「③市営住宅への継続入居を希望」する場合には、入居予定人数などの詳細を記載する形となっている。

表 3-3-1-7(1) 意向確認書記入・選択事項（④住まいの再建に向けた意向確認調査：全壊、大規模半壊、半壊）

設問	概要	記入・選択事項
1	届出者について	・提供住宅（団地棟号）※記入 ・名義人氏名・届出者氏名、世帯主との関係 ・連絡先
2	住まいの再建方法と各種助成金の利用予定	①自宅を再建（建設・購入・補修）/②民間賃貸住宅へ入居を希望/ ③市営住宅への継続入居を希望/A. 親族宅・社宅・施設等に入居予定 ※再建方法ごとに、各種助成金の利用予定について回答
3	再建方法	再建方法（①自宅を再建、②民間賃貸住宅へ入居を希望、③市営住宅への継続入居を希望）ごとに、質問に回答
	③市営住宅の継続入居希望者	継続入居の意思 ☐ 市営住宅への継続入居を希望します ※✓を記入
		入居資格 ☐ 現に住宅に困窮している ☐ 暴力団員でない
		入居予定人数（人）
		市税等の滞納 ☐ 市税を滞納していない ☐ 市営住宅の家賃を滞納していない
		世帯年収（約 万円）※世帯の合計年間収入を記入
		確認事項 ☐ 入居後、家賃・駐車場使用料・共益費等が必要 ☐ 連帯保証人（1 名）が必要 ☐ ペットの飼育はできない

表 3-3-1-7(2) 意向確認書記入・選択事項（④住まいの再建に向けた意向確認調査：一部損壊）

設問	概要	記入・選択事項
1	届出者について	・提供住宅（団地棟号）※記入 ・名義人氏名・届出者氏名、世帯主との関係 ・連絡先
2	住まいの再建方法	①自宅を再建（建設・購入・補修）、②民間賃貸住宅へ移転、③市営住宅への継続入居を希望
	③市営住宅の継続入居希望者	継続入居の意思 ☐ 市営住宅への継続入居を希望します
		入居資格 ☐ 現に住宅に困窮している ☐ 暴力団員でない
		入居予定人数（人）
		市税等の滞納 ☐ 市税を滞納していない ☐ 市営住宅の家賃を滞納していない
		世帯年収（約 万円）※世帯の合計年間収入を記入
		確認事項 ☐ 入居後、家賃・駐車場使用料・共益費等が必要 ☐ 連帯保証人（1 名）が必要 ☐ ペットの飼育はできない

⑤⑥⑦被災者向け公営住宅の入居募集

2017(平成 29)年 12 月 3 日～29 日に、⑤「被災者向け公営住宅の入居募集」が区役所にて行われ、1,187 件の申込があった。続いて、2018(平成 30)年 1 月 4 日～6 月 29 日に⑥「被災者向け公営住宅の入居募集」の二次募集が行われ、450 件（一次分と合わせて 1,627 件）の申込があった。さらに、2018(平成 30)年 7 月から 12 月にかけて⑦三次募集が行われ、294 件の申込があった。

入居申込書（一次）の記入・選択事項の内容、及び入居募集（二次）の際の添付・説明資料の内容は、次のとおりである。

表 3-3-1-8(1) 申込書記入・選択事項 (⑤被災者向け公営住宅の入居募集 (一次))

設問	概要	記入・選択事項
	申込者	・名義人 ・連絡先 ・被災住所 ・り災区分 [全壊/大規模半壊/半壊] ・現在住所 ・現住宅区分 [みなし仮設/プレハブ仮設/自宅/親戚宅/その他]
	確認・注意事項	1. 全壊・大規模半壊または半壊で解体撤去のため居住出来ない 2. 現に住宅に困窮している 3. 暴力団員ではない 4. 入居後は家賃等が発生し、世帯所得によっては明渡義務などが発生する 5. 提供方法および優先方法について確認した 6. 空室状況等により希望に添えない場合があることを確認した 7. 加算支援金などの助成金を受給していない 8. ペットの飼育はしない 9. 市税および市営住宅使用料を滞納していない 10. 所得証明書の額は現況と同等程度 ※上記 10 項目について[□はい/□いいえ]のどちらかに✓を記入
	必要書類チェック欄	☐ り災証明書 ☐ 所得証明書
	入居予定者	・氏名 ・続柄 ・性別 ・生年月日 ・年齢 ・要援護者に該当する場合：要介護（ ）／身体障害者手帳（ 級）／療育手帳（ 級）／精神障害者保健福祉手帳（ 級） ・車椅子の常時使用者の氏名
希望記入欄	区	中央/北/西/東/南/希望なし ※複数選択不可
	地域	（ ）団地 ※希望する団地を記入 ※「周辺団地でも可」な場合、その旨を示す✓入れる欄あり ※児童がいる世帯の場合、小学校区と中学校区を記入する欄あり
	階数	エレベーター付又は 1 階のみ/2～3 階以下/希望なし/段差のない住宅のみ（対象となる団地は限られます） ※複数選択不可
	特に希望する項目	☐ 地域を優先 ☐ 階数を優先
	自由記入欄	
	誓約及び承諾事項	☐ 以下の誓約及び承諾事項に同意します ※✓を記入 ・提出日 ・提出者・名義人・代理人の氏名と押印 ・続柄 ・代理人連絡先

表 3-3-1-8(2) 添付・説明資料の内容 (⑥被災者向け公営住宅の入居募集 (二次))

資料名	内容
熊本地震における被災者向け公営住宅の申込みについて（ご案内）	○入居募集の概要 ・申込み受付日程 ・申込み資格 ・家賃等 ・提供方法 ・優先的提供 ・仮設住宅に入居されている方の期間延長 ・申込みの有効期限 ・申込みに必要な物 ・公営住宅に入居する場合、利用できない支援制度 ・注意事項 ・家賃決定について

（５）整備戸数の推移

2016（平成 28）年 7 月の応急仮設住宅等入居者への①戸別訪問調査における、今後の住まいの再建についての意向聞き取りの結果を踏まえて、市営住宅の必要な供給戸数及び災害公営住宅の建設戸数・場所が検討された。2017（平成 29）年 2 月に実施された③市営住宅への入居意向調査では、983 世帯が市営住宅への入居を希望しており、「未定」の回答件数（961）と、回答結果より計算された「希望率」（22.9％）を用いて、次のように希望者数を 1,202 世帯と推計している。

表 3-3-1-9 市営住宅への入居希望者数の推計

	送付数	回答数	回答率	市営住宅 希望	希望率	未定	推計 希望数
プレハブ仮設住宅	523	512	97.9%	112	23.8%	103	147
みなし仮設住宅	6,425	3,547	55.2%	801	22.6%	781	977
特優賃・国家公務員住宅	97	63	64.9%	27	42.9%	12	32
市外避難者 (みなし・公営住宅)	680	170	25.0%	33	19.4%	65	46
合計	7,725	4,292	55.6%	983	22.9%	961	1,202

※推計希望数は、「希望数」＋「未定」×「希望率」で算出
(出典) 熊本市「平成 28 年熊本地震 熊本市震災記録誌」

熊本市には市営住宅の既存ストックが存在することから、基本的にまずその活用を優先し、既存ストックが不足する地域等において災害公営住宅を整備することとした。これまでのコミュニティの維持やバリアフリーが不十分な現状、及び①戸別訪問調査や③入居意向調査の結果を踏まえて、全体で「150 戸程度」の供給とする予定とされた。

2016（平成 28）年 11 月 25 日の市長記者発表では、第 1 弾として、公有地を前提に、利便性が高く既に住環境が整っている白藤団地（未利用地）に約 80 戸、城南地域に約 20 戸の計 100 戸程度の整備が発表された。その後さらに用地の選定を行い、翌 2017（平成 29）年 10 月 11 日の市長記者発表で、中央区大江地域に約 20 戸のほか、東区に 30 戸程度の整備を検討しているとした。

2018（平成 30）年 1 月 24 日の市長記者会見では、④住まいの再建に向けた意向確認（推計希望数約 1,200）や⑤被災者向け公営住宅の申し込み状況（1 次分 1,187）を踏まえ、被災者向け公営住宅の想定戸数を 1,350 戸と見込み、災害公営住宅、既存の市営住宅のほか、県営住宅を合わせた提供可能戸数 1,680 戸を確保することで対応するとした。また、これに伴い、市営・県営住宅のストックが不足する中央区と南区の城南地区には、新たに災害公営住宅を 160 戸追加整備することが決定され、当初計画されていた「150 戸」とあわせて「計 310 戸」が整備されることとなった。追加の整備は、中央区南熊本 80 戸程度（公有地である食肉センター跡地の一部を活用）、南区城南町 80 戸程度（隈庄校区、豊田校区に整備予定）とされた。

さらに、ペット同居可能な仮設住宅があるのに対し、公営住宅ではペットとの入居は認められていなかったことから、2018 年 4 月 25 日の市長記者発表で、ペット対応の災害公営住宅について、新規で作る 310 戸の中で検討している旨言及された。その後、ペットと入居可の災害公営住宅 16 戸が追加され、計 326 戸の災害公営住宅が整備されることとなった。追加の 16 戸が民間買取りによる「舞原第三団地」である。

このようにして計画された、災害公営住宅の整備予定戸数の推移は、以下のとおりである。この整備計画に基づき、令和元年度に 8 団地 326 戸すべての災害公営住宅が完成した。

表 3-3-1-10 熊本市の災害公営住宅整備予定戸数の推移（戸）

	2017 (H29)			2018 (H30)					2019 (H31/R1)						最終
	4. 13	5. 1	10. 30	1. 30	3. 26	5. 24	11. 1	12. 18	1. 31	3. 29	5. 31	8. 30	9. 30	11. 29	
整備予定戸数	150	→	→	310	→	→	326	→	→	→	→	→	→	→	326
着手戸数	80	120	116	114	150	310	→	326	→	→	→	→	→	→	326
1. 白藤団地	80	→	76	→	→	→	→	→	→	→	→	R1. 8 完成			76
2. 大江第二団地		20	→	19	→	→	→	→	→	→	R1. 5 完成				19
3. 舞原第一団地		20	→	19	→	→	→	→	→	H31. 3 完成					19
4. 秋津第二団地					36	→	→	→	→	→	→	R1. 8 完成			36
5. 南熊本第二団地						80	→	→	→	→	→	→	→	R1. 11 完成	80
6. 舞原第二団地						60	→	→	→	H31. 3 完成					60
7. 塚原第二団地						20	→	→	H31. 1 完成						20
8. 舞原第三団地								16	→	→	→	→	R1. 9 完成		16

（出典）熊本県「災害公営住宅の整備状況について」「災害公営住宅の整備予定戸数について」

（参考文献）

- ・熊本市「平成 28 年熊本地震 熊本市震災記録誌」平成 30 年 3 月
- ・熊本市「熊本の今～復興に向けた取組の状況 Vol.1～10」2018 年 6 月～2020 年 11 月

3-3-2. 宇土市

(1) 住家被害

宇土市では、全壊 116 棟、半壊 1,747 棟、一部破損 4,390 棟の住家被害が発生した。これらの被害に対する罹災証明書の交付件数としては、全壊 119 件、大規模半壊 172 件、半壊 1,645 件、一部損壊 4,585 件となっている（令和 2 年 2 月末時点）。

(2) 応急仮設住宅の整備状況

市内では 6 団地計 143 戸が建設されており、いずれも市内の東部に位置する。このうち 3 団地は境目町の既存公営住宅の団地内及び隣接地に建設されている。

表 3-3-2-1 宇土市の応急仮設住宅（建設型）一覧

団地名	所在地	戸数	構造	集会所等整備
柳仮設団地	宇土市高柳町 201 番地	42	軽量鉄骨造	有
境目仮設団地	宇土市境目町 483 番地 12	24	軽量鉄骨造	有
新松原仮設団地	宇土市新松原町 6 番地 1	18	軽量鉄骨造	無
浦田仮設団地	宇土市浦田町 1 番地	33	軽量鉄骨造	有
境目第3仮設団地	宇土市境目町 618 番地 1	12	木造	無
境目第2仮設団地	宇土市境目町 483 番地 1	14	木造	無
計		143		

(3) 災害公営住宅の整備状況

市内で建設されたのは 1 団地 25 戸であり、境目町の既存公営住宅の団地内で整備されている。

このほか、応急仮設住宅のうち、木造の境目第 3 及び境目第 2 の 2 団地が改修されて、単独住宅として被災者に提供されている。

表 3-3-2-2 宇土市の災害公営住宅一覧

No	団地名	所在地	戸数	構造等	集会所	整備手法	着工時期	完成時期	入居時期
1	境目団地	宇土市境目町字帆立町 521-1 他	25	木造平屋	有	直接建設(県受託)	2018 年 1 月	2018 年 9 月	2018 年 11 月
計			25						

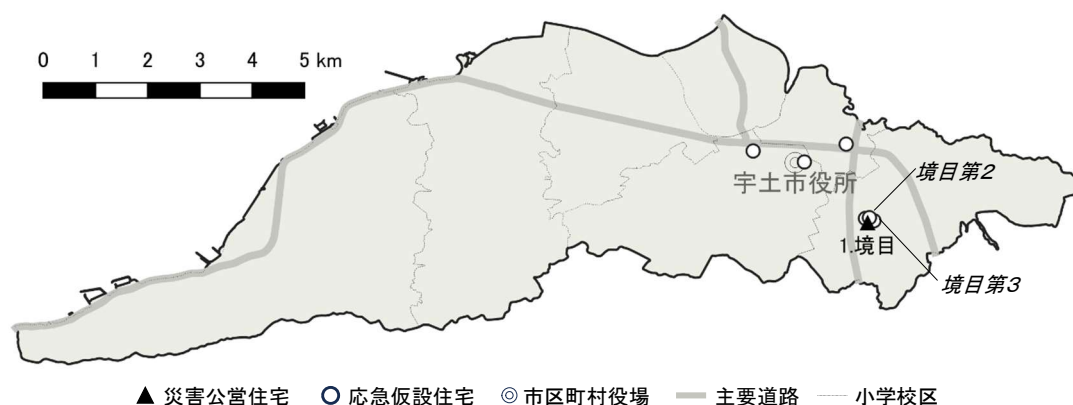


図 3-3-2-1 宇土市の災害公営住宅と応急仮設住宅の立地



(1. 境目)



(境目第2 単独住宅)

図 3-3-2-2 宇土市の災害公営住宅等

表 3-3-2-3 宇土市での意向調査の実施状況

[illegible]

（４）意向調査の実施状況

宇土市では、①住まいの意向調査（ＢⅠ．被災者アンケート）、②供与期間満了に伴う意向調査（ＢⅠ．被災者アンケートとみられる）、③入居希望に係る事前調査（ＢⅠ．被災者アンケート）、④応急仮設住宅の供与期間満了に伴う届出（ＢⅠ．被災者アンケート）の、４つの意向調査が行われている。その後入居者募集（ＢⅣ．本申込）が、⑤既存団地の空室、⑥災害公営住宅、⑦市営住宅・市営単独住宅、と対象を分けて３回実施されている。

①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査

2016（平成28）年9月28日～10月12日に、半壊以上で応急修理を行っていない世帯を対象に、「住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査」を行った。対象となった337世帯中、回答したのは264世帯、回答率78.3%であった。

今後の住宅再建の意向に関する設問のうち、問20「今後の住宅再建の方法」の選択肢のひとつに「6. 新たに建設される災害公営住宅に入居」があり、災害公営住宅への入居を希望した世帯は33世帯（回答数の12.5%）であった。この災害公営住宅への入居を希望した世帯のみ、問22～25の災害公営住宅についての設問に回答することになっている。

今後の住宅再建等の意向と災害公営住宅に関する設問の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-2-4 設問の内容（①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査）

設問	概要	選択肢
今後の住宅再建等の意向について		
問18	被災した住宅の再建の実現方法	再建に着手済み、又は、もうすぐ再建の予定/具体的な再建の計画はないが、再建の方法や時期などについての考えはある/現時点では再建の考えや予定は立っていない
問19	住宅再建を実現したい場所	市内/市外（県内）/県外/まだ決まっていない/その他
問20	住宅再建の方法	1. 土地・持家を新たに購入・建設/2. 従前の土地で持家を再建/3. 被災住宅を修理・改修/4. 民間賃貸住宅/5. 元の公営住宅/6. 災害公営住宅/7. 親族同居/8. その他/9. 現時点では決められない
災害公営住宅について		
問22	世帯人数	1人/2人/3人/4人/5人/6人/7人以上/現時点では決められない
問23	住宅タイプ	木造/非木造（鉄筋コンクリート造）/現時点では決められない
	構造 建て方	
問24	住戸の規模・間取り	1DK（40㎡台）/2DK（50㎡台）/3DK or 2LDK（60㎡台）/3LDK（70㎡台）/4LDK以上（80㎡以上）/現時点では決められない
問25	災害公営住宅が被災時の居住地区に立地しなくても入居を希望するかどうか	被災した住まいがある地区に立地しなくても入居を希望/ 被災した住まいがある地区に立地しない場合、入居を希望しない/ 現時点では決められない

②供与期間満了に伴う意向調査

議会会議録によれば、2017（平成29）年11月に、仮設及びみなし仮設住宅の入居世帯を対象に、供与期間満了に伴う意向調査が行われている。対象となった390世帯の全世帯が回答し、「供与期間内に再建ができないので延長を希望する」と回答したのは146世帯、「再建方法が決まっていない」と回答したのは14世帯であった。この14世帯に対しては、電話連絡等により、戸別に支援制度の内容等について説明し、具体的な再建方法が決まり次第回答するよう依頼した。また、再

建方法の内訳として、災害公営住宅を含む公営住宅希望が 60 世帯（回答数の 15.4%）であった。

③公営住宅入居希望に係る事前調査

前述の供与期間満了に伴う意向調査において、住まいの再建方法として「公営住宅・災害公営住宅」を希望した 60 世帯を対象に、2017(平成 29)年 11 月 21 日～30 日に「公営住宅入居希望に係る事前調査」を、追加で郵送にて（提出がない場合は電話又は訪問）実施した。

この調査では、公営住宅の入居資格事前審査のため、「公営住宅入居希望に伴う入居資格事前審査同意書」と「公営住宅入居希望調査票」の 2 種類の書類の提出を求めている。そのうち、「公営住宅入居希望調査票」の方で、災害公営住宅 1 団地と既存の市営住宅 9 団地の中から、入居を希望する団地についてたずねている。

入居希望調査票の記入・選択事項、添付された添付・説明資料の内容は、次のとおりである。

表 3-3-2-5(1) 申込書記入・選択事項（③公営住宅入居希望に係る事前調査）

設問	概要	記入・選択事項
問 1	被災住所	※記入
	入居予定者	・氏名 ・年齢 ・性別 ・続柄 ・年収 ・収入区分〔給与/年金/その他〕 ・障害・介護の有無 ※全員分を記入
問 2	希望する公営住宅	1. 災害公営住宅（新規建設中） ※希望する場合、○を記入 2. 既存の市営住宅 ※9 団地の中から希望する団地に○を記入 ※複数選択可

表 3-3-2-5(2) 添付・説明資料の内容（③公営住宅入居希望に係る事前調査）

資料名		内容
公営住宅入居希望に係る事前調査について（お願い）		○事前調査を依頼する添書
今後の手続きについてのお知らせ （公営住宅入居希望調査票の裏面）		○入居申込みの手続きなどについての説明 ○家賃目安について …災害公営住宅（新規建設中）の家賃目安
市営住宅の位置図		○災害公営住宅の建設予定地と既存の市営住宅の位置がプロットされた地図
「すまいの再建」 4 つの支援策	①60 歳以上の方に嬉しいニュース	○リバースモーゲージ型融資に対する利子助成の紹介
	②一定額までの利子負担をゼロ	○利子補給制度の紹介
	③賃貸住宅への入居費用を助成	○民間賃貸住宅に入居する被災者に対する支援制度の紹介
	④引っ越し際の転居費用を助成	○引っ越し費用の助成制度の説明
公営住宅入居希望に伴う入居資格事前審査同意書 ※必ず提出しなければならない書類		○事前に入居予定者の入居資格審査を行うため、調査することに対する同意書

④応急仮設住宅の供与期間満了に伴う届出書

2018(平成 30)年 2 月 1 日～26 日に、仮設及びみなし仮設住宅の入居世帯に対し、「応急仮設住宅の供与期間満了に伴う届出書」を提出するよう依頼した。この届出書は、応急仮設住宅（みなし仮設住宅含む）に入居する全世帯が提出するもので、これとは別に、供与期間延長を希望する世帯は「個別理由申立書」、みなし仮設住宅居住の供与期間延長希望世帯は「貸主意向確認書」の提出が求められた。この届出書の提出は、供与期間が満了する時期別に順次実施された。

「応急仮設住宅の供与期間満了に伴う届出書」における、今後の住宅再建等の意向に関する設問の内容は、次のとおりである。

表 3-3-2-6(1) 設問の内容 (④応急仮設住宅の供与期間満了に伴う届出書)

設問	概要	記載・選択事項
(1)	住まいの再建方法・再建支援策の活用(予定)	1. 住宅を再建(建設・修理・購入)/2. 民間賃貸住宅(家賃を払って継続して居住する・新規に別の物件に転居する)/3. 公営住宅/4. 災害公営住宅/5. その他
(4)	供与期間内に退去できない理由	自宅の再建①「工期の関係等」/自宅の再建②「公共事業等のため」/民間賃貸住宅①「1 階または EV 付き物件が見つからない」/民間賃貸住宅②「低家賃物件が見つからない」/民間賃貸住宅③「保証人不要物件が見つからない」/民間賃貸住宅④「被災地居住市町村の物件が見つからない」/公営住宅①「災害公営住宅に入居したいが、災害公営住宅の工期の関係等から、仮設住宅の供与期間内に退去できない」/公営住宅②「既存の公営住宅に入居したいが、公営住宅の補修等の工期の関係等から、仮設住宅の供与期間内に退去できない」

表 3-3-2-6(2) 添付・説明資料の内容 (④応急仮設住宅の供与期間満了に伴う届出書)

資料名	内容
応急仮設住宅の供与期間満了に伴う届出書の提出依頼について	○届出書の提出を依頼する添書
個別理由申立書 ※未入手	○供与期間延長を希望する世帯が提出する申立書
貸主意向確認書 ※未入手	○みなし仮設住宅居住の供与期間延長希望世帯が提出する確認書

⑤市営住宅(既存団地の空室)の入居者募集

広報うと 2018 年 2 月号において、「市営住宅入居者を募集」の記事が掲載されており、「熊本地震で被災し住居を失い自立再建が困難な人」を対象に、「既存団地の空室」の募集が行われている。受付は 2018 年 2 月 1 日～28 日であり、市役所の都市整備課建築住宅係で申込書を配布し受付を行うとしている。申込書は入手できておらず、内容は確認できていない。

⑥災害公営住宅の入居者募集

上述の⑤が市営住宅の既存団地の空室の募集、後述する⑦が市営住宅(既存団地の空室)及び市営単独住宅の募集であり、新設される境目団地(木造平屋 25 戸)の募集については確認できていないが、おそらく⑤と⑦の間に実施されたものと想定される。

⑦市営住宅・市営単独住宅の入居者募集

広報うと 2018 年 11 月号において、「市営住宅・市営単独住宅の入居者募集」の記事が掲載されており、「応急仮設住宅入居者、みなし仮設住宅等入居者等」を対象に、市営住宅 7 団地(いずれも既存団地とみられる)、及び市営単独住宅 1 団地(境目団地木造仮設住宅)の募集が行われている。受付は 2018 年 11 月 2 日～20 日であり、市役所の都市整備課建築住宅係が申込先となっている。申込書は入手できておらず、内容は確認できていない。

(5) 整備戸数の推移

2017(平成 29)年 3 月に策定された「宇土市震災復興計画(第 1 期)」の中で、「市営境目団地内に 25 戸を整備予定」とされており、この時点で整備戸数はほぼ固まっていたと思われる。熊本県「災害公営住宅の整備予定戸数について」の最初の公表(2017 年 4 月 13 日現在)でも宇土市の整備予定戸数は「25 戸」であり、以後も整備予定戸数は一貫して「25 戸」であった。この整備計画に基づき、平成 30 年度に 1 団地 25 戸の災害公営住宅が完成した。

なお、宇土市議会の2018(平成30)年3月定例会の議事録によると、2017(平成29)年11月に実施した②供与期間満了に伴う意向調査では60世帯が災害公営住宅や既存の市営住宅を希望しており、この結果を受けた対策として、境目団地内に25戸の災害公営住宅を建設中であるのに加えて、県からの譲渡予定である木造仮設住宅26戸と既存の公営住宅の空き住戸16戸を合わせた、計67戸について入居できる体制を進めている旨の記載がある。

譲渡予定の木造仮設住宅とは、前述の通り、応急仮設住宅のうち木造の2団地26戸が市営の単独住宅として整備された分である。また、③公営住宅入居希望に係る事前調査では、公営住宅の選択肢として、新規建設の災害公営住宅(25戸)のほかに、既存の市営住宅9団地が挙げられている。このように、新築の災害公営住宅以外に、木造仮設住宅を継続利用した単独住宅や、既存の市営住宅分を活用することで、被災者全体の受け入れを行っている形である。

表 3-3-2-7 宇土市の災害公営住宅整備予定戸数の推移(戸)

	2017(H29)	2018(H30)		最終
	4.13	1.30	10.1	
整備予定戸数	25	→	→	25
着手戸数	25	→	→	25
1. 境目団地	25	→	H30.9完成	25

(出典) 熊本県「災害公営住宅の整備状況について」「災害公営住宅の整備予定戸数について」

(参考文献)

- ・宇土市「平成28年熊本地震、豪雨災害 震災記録誌」令和2年3月

3-3-3. 宇城市

(1) 住家被害

宇城市では、全壊 539 棟、半壊 2,396 棟、一部破損 5,673 棟の住家被害が発生した。これらの被害に対する罹災証明書の交付件数としては、全壊 539 件、大規模半壊 357 件、半壊 2,021 件、一部損壊 5,582 件となっている（平成 30 年 3 月時点）。

(2) 応急仮設住宅の整備状況

市内では 6 団地計 176 戸が建設されており、宇城市役所の周辺及びその南東部に位置する。いずれも木造で建てられている。

表 3-3-3-1 宇城市の応急仮設住宅（建設型）一覧

団地名	所在地	戸数	構造	集会所等整備
当尾仮設団地	宇城市松橋町曲野 1624-22	74	木造	有
小川仮設団地	宇城市小川町南新田 564-8	39	木造	有
豊野仮設団地	宇城市豊野町糸石 2966	20	木造	無
御領仮設団地	宇城市不知火町御領 35	10	木造	無
井尻仮設団地	宇城市小川町西北小川 409	20	木造	有
曲野長谷川仮設団地	宇城市松橋町曲野 3502	13	木造	無
計		176		

(3) 災害公営住宅の整備状況

市内では 10 団地計 181 戸が建設されており、「復興住宅」と呼称されている。8. 御領第 1 と 9. 御領第 2 が近接しているが、それ以外はおおよそ小学校区単位で分散して整備されている。

整備手法が買取り（民間）であるものの中には、事業者が建設用地を探した上で建物の計画と合わせて提案する「土地建物提案型」で整備されたものも含まれている。

表 3-3-3-2 宇城市の災害公営住宅一覧

No	団地名	所在地	戸数	構造等	集会所	整備手法	着工時期	完成時期	入居時期
1	松橋大野復興住宅	宇城市松橋町大野 287	27	RC 造 3 階建	無	買取り(UR)	2019 年 1 月	2020 年 2 月	2020 年 3 月
2	両仲間復興住宅	宇城市松橋町両仲間 字鳥嶋 499-1 他	16	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2018 年 8 月	2019 年 2 月	2019 年 4 月
3	南豊崎復興住宅	宇城市松橋町南豊崎 字曲島 578-3 他	22	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2018 年 8 月	2019 年 1 月	2019 年 3 月
4	曲野中村復興住宅	宇城市松橋町曲野字 中村 1072-1	30	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2019 年 1 月	2019 年 7 月	2019 年 9 月
5	小野部田復興住宅	宇城市小川町北部田 29	20	S 造 平屋	無	買取り(民間)	2019 年 6 月	2020 年 3 月	2020 年 3 月
6	海東復興住宅	宇城市小川町南海東 2037-1	6	木造 平屋	無	買取り(民間)	2019 年 6 月	2019 年 12 月	2020 年 1 月
7	川尻復興住宅	宇城市小川町川尻字 新開 543-1 他	20	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2018 年 7 月	2018 年 12 月	2019 年 1 月
8	御領第 1 復興住宅	宇城市不知火町御領 字御手水 26-1	10	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2018 年 7 月	2018 年 11 月	2019 年 1 月
9	御領第 2 復興住宅	宇城市不知火町御領 字御手水 36-1	10	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2018 年 3 月	2018 年 7 月	2018 年 8 月
10	響原復興住宅	宇城市豊野町糸石 2510-1	20	木造 平屋	有	買取り(UR)	2018 年 5 月	2019 年 1 月	2019 年 2 月
計			181						

このほか、応急仮設住宅のうち、御領、井尻、曲野長谷川の3団地が改修されて、「再建住宅」という名称の単独住宅として被災者に提供されている。

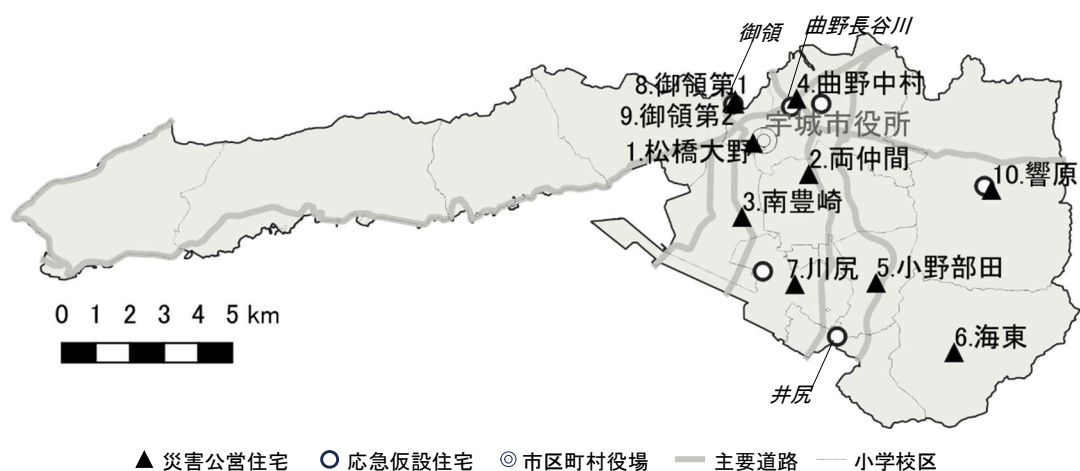


図 3-3-3-1 宇城市の災害公営住宅と応急仮設住宅の立地



(1. 松橋大野)



(5. 小野部田)



(6. 海東)



(8. 御領第1)

図 3-3-3-2(1) 宇城市の災害公営住宅等(1)



(10. 響原)



(井尻)

図 3-3-3-2(2) 宇城市の災害公営住宅等(2)

(4) 意向調査の実施状況

宇城市では、①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査（BⅠ.被災者アンケート）、②住まい再建に係るアンケート調査（BⅠ.被災者アンケート）の2回の意向調査が行われている。入居者募集（BⅣ.本申込）については、③第1回目、④第2回目、⑤最終、の計3回が実施されている。

①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査

2016(平成28)年9月30日～10月14日に、半壊以上で応急修理を行っていない世帯を対象に、「住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査」を行った。調査方法はアンケート（具体的方法は不明）である。対象となった1,359世帯中、回答したのは838世帯、回答率61.7%であった。

今後の住宅再建の意向に関する設問のうち、方法をたずねる設問（問20）の選択肢のひとつに「新たに建設される災害公営住宅に入居」があり、災害公営住宅への入居を希望した世帯は60世帯（回答数の7.2%）であった。これらの希望した世帯のみ、以降の災害公営住宅に関する設問に回答することになっている。なお、災害公営住宅の建設を希望する地区については、選択肢は5つの町の計17地区であった。

今後の住宅再建等の意向と災害公営住宅に関する設問の内容、意向調査の際に添付された説明資料の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-3-4(1) 設問の内容（①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査）

設問	概要	選択肢
今後の住宅再建等の意向について		
問18	被災した住宅の再建の実現方法	再建に着手済み、又は、もうすぐ再建の予定/具体的な再建の計画はないが、再建の方法や時期などについての考えはある/現時点では再建の考えや予定は立っていない
問19	住宅再建を実現したい場所	市内/市外（県内）/県外/まだ決まっていない/その他
問20	住宅再建の方法	土地・持家を新たに購入・建設/従前の土地で持家を再建/民間賃貸住宅/元の公営住宅/災害公営住宅/親族同居/その他
災害公営住宅について		
	世帯人数	1人/2人/3人/4人/5人/6人以上
	住宅タイプ	一戸建て/長屋建て/集合建て（木造）/集合建て（非木造）/集合建て（構造は不明）/現時点では決められない/その他
	住戸の間取り・規模（面積）	1DK（40㎡台）/2DK（50㎡台）/3DK or 2LDK（60㎡台）/4DK or 3LDK（70㎡台）/4LDK以上（80㎡以上）/現時点では決められない
	地区	○三角町：三角地区/みなと地区/戸馳地区/郡浦地区/大岳地区 ○不知火町：不知火地区/松合地区 ○松橋町：松橋地区/豊川地区/当尾地区/豊福地区 ○小川町：海東地区/小川地区/小野部田地区/河江地区 ○豊野町：北部地区/南部地区

表 3-3-3-4(2) 添付・説明資料の内容（①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査）

	資料名	内容
参考資料 住宅再建への支援制度等について	1. 土地・持家を新たに購入・建設について	○持家の建設・購入等する被災者に対する支援制度の紹介
	2. 民間賃貸住宅に入居について	○民間賃貸住宅に入居する被災者に対する支援制度の紹介
	3. 災害公営住宅への入居について	○災害公営住宅の概要について説明 ・入居資格 ・家賃 ・住宅の形式

②住まい再建に係るアンケート調査

2017(平成 29)年 9 月に、応急仮設住宅等入居者(みなし仮設住宅を含む)を対象に、「住まい再建に係るアンケート調査」を実施した。調査方法や対象者数は不明だが、1,034 の回答があった。

今後の住宅再建の意向に関する設問のうち、問 7「住宅再建方法」の選択肢のひとつに「4. 新たに建設される災害公営住宅に入居」があり、災害公営住宅への入居を希望した世帯は 173 世帯(回答数の 16.7%)であった。この入居を希望した世帯のみ、災害公営住宅についての設問に回答することになっている。なお、災害公営住宅の建設を希望する地区等の選択肢は、前回の調査から三角町の 5 地区が減って、計 12 地区となっている。

今後の住宅再建等の意向と災害公営住宅に関する設問の内容は下記のとおりである。なお、調査票自体は未入手であり、復興まちづくり計画で結果が記された設問のみ記載している。

表 3-3-3-5 設問の内容(②住まい再建に係るアンケート調査)

設問	概要	選択肢
今後の住宅再建等の意向について		
問 7	住宅再建方法	1. 従前の場所で住宅を再建/2. 従前とは別の場所で住宅を再建/3. 既存の賃貸住宅(民間・公営)に入居/4. <u>新たに建設される災害公営住宅に入居</u> /5. 親族の家に同居/6. その他/7. 決めていない
災害公営住宅について ※調査票未入手のため、復興まちづくり計画で結果が記された設問のみ掲載		
問 8	希望する地区	○不知火地域：不知火/松合 ○松橋地域：松橋/豊川/当尾/豊福 ○小川地域：海東/小川/小野部田/河江 ○豊野地域：北部/南部
問 11	災害公営住宅整備に際して重視する内容	従前の住居(被災当時の住居)に近い 商店・病院・駅・バス停などが近い 周りに家屋等がなく静かである 敷地が広く団地内や団地の近くで家庭菜園等ができる 年齢間の交流ができる(高齢者家庭と若い人の家庭が同じ団地内で居住) ペットと一緒に入居できる その他

③災害公営住宅入居者募集(第 1 回目)

2018(平成 30)年 4 月 9 日～5 月 11 日に、第 1 回目の災害公営住宅の入居申し込みが市役所と支所の窓口にて行われた。申込は、原則として役場の窓口にて受け付けることとし、遠方に避難している等の理由で窓口に来られない者のみ簡易書留による郵送での申し込みを受け付けた。

第 1 回目は以下に示す 3 団地 40 戸に対する募集である。これらの団地以外に、両仲間地区 16 戸、南豊崎地区 24 戸、川尻地区 20 戸を含む計 200 戸の建設を予定、としている。

入居申込書の記入・選択事項、申込の際の添付・説明資料の内容は、次のとおりである。

表 3-3-3-6 募集団地(③入居者募集(第 1 回目))

団地名	戸数
御領第 1 災害公営住宅(仮称)	10 戸
御領第 2 災害公営住宅(仮称)	10 戸
響原災害公営住宅(仮称)	20 戸
計	40 戸

表 3-3-3-7(1) 申込書記入・選択事項 (③入居者募集 (第 1 回目))

設問	概要	記入・選択事項
	入居希望地区	※一つだけ記入
	申込者	・氏名 ・代理人氏名 ・被災時の住所 ・現在の住所 ・現在の住居の種類 [応急仮設住宅/みなし仮設/親族所有の住宅/その他] ・連絡先
	入居予定者	・続柄 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・年齢 ・障がい等種別・級 [身体・療育・精神・要介護] (級)
	入居要件などの確認事項	☐ 熊本地震により宇城市の住宅を失った ☐ 居住できる家を所有していない ☐ 加算支援金を申請 (受給) していない ☐ 世帯に暴力団員がいない ☐ 市税等の滞納がない ☐ ペットの飼育をしない (補助犬などは除く)
	その他確認事項	(1) 他の再建の検討 検討していない/住宅建設/住宅修理/民間賃貸住宅/その他
		(2) 自動車の保有 1 台/2 台/3 台以上/所有していない
		(3) 希望階数 1 階/2 階/希望なし

表 3-3-3-7(2) 添付・説明資料の内容 (入居者募集 (第 1 回目))

資料名	内容
宇城市災害公営住宅「不知火町・豊野町」入居者募集	○入居募集の案内のしおり ・申し込み受付期間 ・受付場所 ・募集住戸 ・災害公営住宅の入居要件 ・ペットの飼育について ・申し込みに必要なもの ・申し込みについての注意事項 ・家賃の目安

④災害公営住宅入居者募集 (第 2 回目)

2018(平成 30)年 9 月 10 日～10 月 12 日に、第 2 回目の災害公営住宅の入居申し込み受付が市役所の窓口にて行われた。申込の方法は、第 1 回目と同様である。

第 2 回目の募集住戸は、以下に示す通り、5 団地 115 戸に加えて、第 1 回目にも募集した響原団地の 10 戸程度である。市の報道資料「災害公営住宅の入居者募集」では、「今回の募集で建設予定 200 戸のうち、155 戸を募集」「建設予定の残り 45 戸については、現在候補地を選定中ですが、申込状況により建設戸数を変更することもあります」としている。

入居申込書の記入・選択事項、申込の際の添付・説明資料の内容は、次のとおりである。

表 3-3-3-8 募集団地 (④入居者募集 (第 2 回目))

団地名	戸数
響原復興住宅 (仮称)	10 戸程度
川尻復興住宅 (仮称)	20 戸
両仲間復興住宅 (仮称)	16 戸
南豊崎復興住宅 (仮称)	22 戸
曲野中村復興住宅 (仮称)	30 戸
大野浜田復興住宅 (仮称)	27 戸

表 3-3-3-9(1) 申込書記入・選択事項 (④入居者募集 (第 2 回目))

設問	概要	記入・選択事項
	入居希望の住宅	※第 1 希望と第 2 希望の両方を必ず記入
	申込者	・氏名 ・代理人氏名 ・被災時の住所 ・現在の住所 ・現在の住居の種類 [応急仮設住宅/みなし仮設/親族所有の住宅/その他] ・連絡先
	入居予定者	・続柄 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・年齢 ・障がい等種別・級 [身体・療育・精神・要介護] (級)
	入居要件などの確認事項	☐ 熊本地震により宇城市の住宅を失った ☐ 居住できる家を所有していない ☐ 加算支援金を申請 (受給) していない ☐ 世帯に暴力団員がいない ☐ 市税等の滞納がない ☐ ペットの飼育をしない (補助犬などは除く)
	その他確認事項	(1) 他 の 再 建 の 検 討 検討していない/住宅建設/住宅修理/民間賃貸住宅/その他
		(2) 自 動 車 の 保 有 1 台 / 2 台 / 3 台 以上 / 所有 して いない
		(3) 希 望 階 数 ・第 1 希望住宅 : [1 階 / 2 階 / 3 階 (大野浜田のみ) / 希望なし] ・第 2 希望住宅 : [1 階 / 2 階 / 3 階 (大野浜田のみ) / 希望なし] ※ 3 階建てはエレベーター付き

表 3-3-3-9(2) 添付・説明資料の内容 (④入居者募集 (第 2 回目))

資料名	内容
災害公営住宅入居者募集《第 2 回目》	○入居募集の案内のしおり ・受付期間 ・募集住戸 ・受付場所 ・災害公営住宅の入居要件 ・申し込みに必要なもの ・申し込みについての注意点 ・家賃の目安

⑤災害公営住宅入居者募集 (最終)

令和元(2019)年 5 月 7 日～31 日に、最終の災害公営住宅の入居申し込み受付が市役所の窓口にて行われた。申込方法は、それまでと同様である。このときの募集住戸は、以下に示すように、新たな 2 団地 26 戸のほか、それまでに募集をかけた 6 団地 28 戸程度である。これが最後の募集とし、市では合計 181 戸の建設を予定している、としている。

入居申込書の記入・選択事項、申込の際の添付・説明資料の内容は、次のとおりである。

表 3-3-3-10 募集団地 (⑤入居者募集 (最終))

団地名	戸数
響原復興住宅	10 戸程度
御領第 1 復興住宅	2 戸程度
川尻復興住宅	2 戸程度
両仲間復興住宅	4 戸程度
南豊崎復興住宅	6 戸程度
曲野中村復興住宅	4 戸程度
小野部田復興住宅 (仮称)	20 戸
海東復興住宅 (仮称)	6 戸

表 3-3-3-11(1) 申込書記入・選択事項 (⑤入居者募集 (最終))

設問	概要	記入・選択事項
	入居希望の地区	※入居を希望する地区を1つ記入
	申込者	・氏名 ・代理人氏名 ・被災時の住所 ・現在の住所 ・現在の住居の種類 [応急仮設住宅/みなし仮設/親族所有の住宅/その他] ・連絡先
	入居予定者	・続柄 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・年齢 ※小中学生の場合は、学年も記入 ・障がい等種別・級 [身体・療育・精神・要介護] (級) ※手帳がある場合、級を記入 ※要介護認定されている場合、要介護度を記入
	入居要件などの確認事項	☐ 熊本地震により宇城市の住宅を失った ☐ 居住できる家を所有していない ☐ 加算支援金を申請(受給)していない ☐ 世帯に暴力団員がいない ☐ 市税等の滞納がない ☐ ペットの飼育をしない(補助犬などは除く)
	その他確認事項	(1)他の再建の検討 検討していない/住宅建設/住宅修理/民間賃貸住宅/その他
		(2)自動車の保有 1台/2台/3台以上/所有していない
		(3)希望階数 1階/2階/希望なし

表 3-3-3-11(2) 添付・説明資料の内容 (⑤入居者募集 (最終))

資料名	内容
宇城市災害公営住宅(最終)入居者募集	○入居募集の案内のしおり ・募集住戸 ・受付期間 ・受付場所 ・災害公営住宅の入居要件 ・申し込みに必要なもの ・ペットの飼育について ・申し込みについての注意事項 ・家賃の目安

(5) 整備戸数の推移

2016(平成28)年秋の①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査において、災害公営住宅への入居を希望した世帯は60世帯であった。その後、熊本県「災害公営住宅の整備予定戸数について」(平成29年4月13日現在)では、宇城市の整備予定戸数は「100戸」となっている。これは①の意向調査の回答率が61.7%であることから、約4割の未回答者の中にも同じ割合で災害公営住宅の希望者がいるものと推定して、100戸という数字を出したものと考えられる。

続いて、2017(平成29)年9月に行った②住まい再建に係るアンケート調査では、災害公営住宅への入居を希望したのは173世帯となった。この数字を受ける形で、その直後の熊本県資料(平成29年10月30日現在)では、宇城市の計画戸数は「200戸」と増えており、ニーズの増加に対応して戸数を増やしたものとみられる。

2018(平成30)年春の③第1回目の入居者募集、同年秋の④第2回入居者募集においても、建設予定戸数は「200戸」とされていたが、翌2019(平成31)年1月31日の熊本県資料では、「181戸」と数が減少している。③調査や④調査で災害公営住宅に応募した世帯がどの程度であるかは不明だが、これらで実際に応募のあった数を受けて戸数を調整したものと考えられる。

このようにして計画された、災害公営住宅の整備予定戸数の推移は、以下のとおりである。この整備計画に基づき、令和元年度に10団地181戸すべての災害公営住宅が完成した。

表 3-3-3-12 宇城市の災害公営住宅整備予定戸数の推移（戸）

	2017 (H29)				2018 (H30)				2019 (H31/R1)				2020 (R2)		最終
	4. 13	5. 1	8. 9	10. 30	1. 30	5. 24	7. 20	12. 18	1. 31	3. 29	7. 31	12. 27	2. 28	3. 31	
整備予定戸数	100	→	→	200	→	→	→	→	181	→	→	→	→	→	181
着手戸数		20	100	→	→	155	→	→	181	→	→	→	→	→	181
1. 響原		20	→	→	20	→	→	→	H31. 1 完成						20
2. 両仲間			松橋 地区 50	→	16	→	→	→	→	H31. 2 完成					16
3. 南豊崎					24	22	→	→	H31. 1 完成						22
4. 松橋大野						27	→	→	→	→	→	→	R2. 2 完成		27
5. 曲野中村						30	→	→	→	→	R1. 7 完成				30
6. 川尻			小川 地区 20	→	20	→	→	→	H30. 12 完成						20
7. 小野部田									小野部田 地区	20	→	→	→	R2. 3 完成	20
8. 海東									海東地区 26	6	→	R1. 12 完成			6
9. 御領第1			不知火 地区 10	→	10	→	→	H30. 11 完成							10
10. 御領第2					10	→	H30. 7 完成								10

（出典）熊本県「災害公営住宅の整備状況について」「災害公営住宅の整備予定戸数について」

（主要参考文献）

- ・宇城市「宇城市復興まちづくり計画」平成30年3月

3-3-4. 阿蘇市

(1) 住家被害

阿蘇市では、全壊 108 棟、半壊 861 棟、一部破損 1,610 棟の住家被害が発生した。これらの被害に対する罹災証明書の交付件数としては、全壊 118 件、大規模半壊 96 件、半壊 765 件、一部損壊 1,610 件となっている（令和 3 年 2 月末時点）。

(2) 応急仮設住宅の供給状況

市内では 4 団地計 101 戸が建設されており、市内の西部に位置する。いずれも木造である。

表 3-3-4-1 阿蘇市の応急仮設住宅（建設型）一覧

団地名	所在地	戸数	構造	集会所等整備
内牧団地	阿蘇市内牧 267-3	19	木造	無
三久保団地	阿蘇市三久保 524	26	木造	有
黒川団地	阿蘇市黒川 1176	26	木造	有
北塚団地	阿蘇市黒川 881-6	30	木造	有
計		101		

(3) 災害公営住宅の供給状況

市内では 4 団地計 71 戸が建設された。うち 1. 新小里と 2. 小里は近接しているが、その他の 2 団地は離れた場所に位置している。

表 3-3-4-2 阿蘇市の災害公営住宅一覧

No	団地名	所在地	戸数	構造等	集会所	整備手法	着工時期	完成時期	入居時期
1	新小里団地	阿蘇市小里 120	21	RC 造 3 階建	無	直接建設(市)	2018 年 2 月	2019 年 2 月	2019 年 4 月
2	小里団地	阿蘇市小里 136-1	20	RC 造 2 階建	無	直接建設(市)	2018 年 9 月	2020 年 3 月	2020 年 3 月
3	北古神団地	阿蘇市一の宮町宮地 2273	24	RC 造 2 階建	有	直接建設(市)	2018 年 9 月	2019 年 12 月	2020 年 2 月
4	大道団地	阿蘇市波野大字波野 3572-6	6	木造 平屋	無	直接建設(市)	2019 年 1 月	2019 年 9 月	2019 年 11 月
計			71						

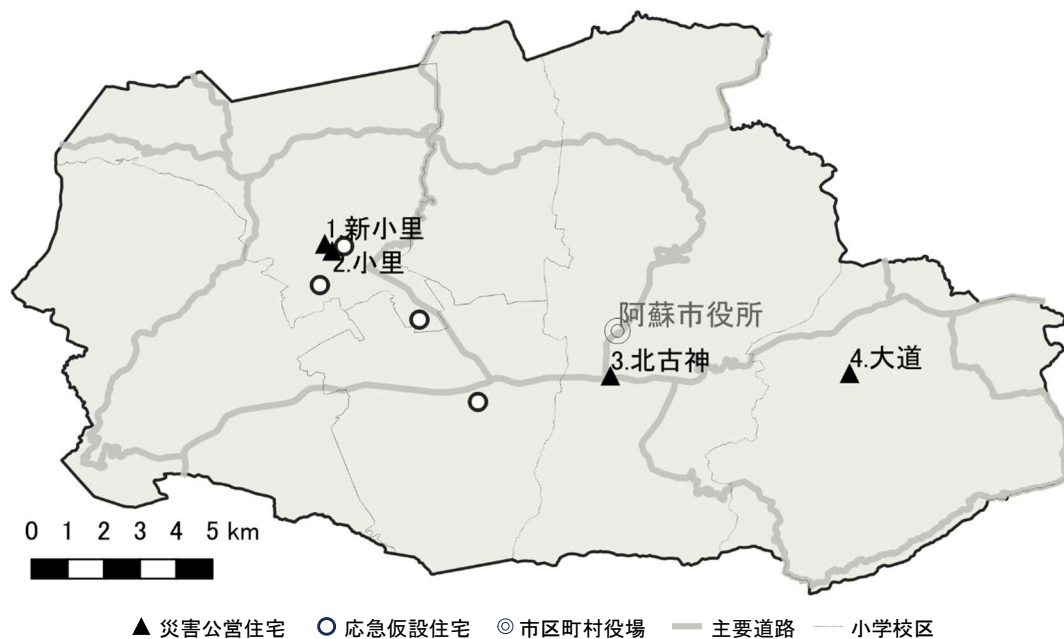


図 3-3-4-1 阿蘇市の災害公営住宅と応急仮設住宅の立地



(1. 新小里)



(2. 小里)



(3. 北古神)



(4. 大道)

図 3-3-4-2 阿蘇市の災害公営住宅

表 3-3-4-3 阿蘇市での意向調査の実施状況

4.阿蘇市		2016年度(平成28年度)		2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(平成31/令和元年度)		備考
実施月(日)		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
意向調査名称等		10-12月		3/15～3/31		6～7		10～11/15		
対 象	意向調査名称等	①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査		②仮設住宅アンケート調査		③今後の住まいに関するアンケート		④災害公営住宅入居申込		
	種別	被災者		被災者		被災者		被災者		
調査の種類・方法	詳細	住家が全壊・大規模半壊・半壊している世帯		みなし仮設住宅・応急仮設住宅の入居世帯		みなし仮設住宅・応急仮設住宅の入居世帯		居住していた住宅が被災し滅失した方		
	調査の種類・方法	アンケート(郵送)		アンケート(方法不明)		アンケート(郵送)		本申込(窓口)		
調査の内容	住宅再建方法に関する設問	住まいの再建の仕方		今後の住まいの方法*1		今後の住まいについて		-		*1 自宅再建や公営住宅入居などの希望を聞く項目あり
	場所の希望	○				-				
	災害公営住宅に関する設問	-		不明		1.自宅再建(補修・購入) 2.市営住宅(災害公営住宅) 3.民間賃貸住宅 4.未定		-		
	住宅の希望	-		不明		-		-		
	入居世帯の世帯情報	-		不明		-		不明		
	入居世帯の世帯情報	-		不明		-		不明		
	入居世帯の世帯情報	-		不明		-		不明		
	入居世帯の世帯情報	-		不明		-		不明		
	入居世帯の世帯情報	-		不明		-		不明		
	入居世帯の世帯情報	-		不明		-		不明		
添付・説明資料	資料の有無・種類等	住宅再建への支援制度等		不明		なし		広報記事*2		*2 入居申込を案内する広報の記事中に情報あり
	災害関連する営繕情報	○						○		
	立地・場所等	-						○		
	住棟・住戸の情報	-						○		
	家賃等の情報	○						○		
	入居時期	-						-		
	募集・選定方法	-						-		
	手続関係の説明	○						-		
	対象者数	862		255		258		-		*3 市営住宅を希望する世帯数
	回答数	507		167		258		-		
災害公営住宅希望(回答率)		58.8%		65.5%		100%		-		
災害公営住宅希望(希望率)		14		不明		56*3		不明		
整備予定戸数(希望率)		2.8%		21.7%		21.7%		-		
整備予定戸数		50		71		71		71		
完成戸数(年度累計)		0		0		21		71		

（４）意向調査の実施状況

阿蘇市では、①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査（ＢＩ．被災者アンケート）、②仮設住宅アンケート調査（ＢＩ．被災者アンケート）、③今後の住まいに関するアンケート（ＢＩ．被災者アンケート）の３回の意向調査が行われている。その後④災害公営住宅入居申込（ＢＩＶ．本申込）が実施されている。

①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査

2016(平成 28)年 10 月 12 日～26 日に、住家が全壊・大規模半壊・半壊している世帯に対して、「住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査」が、郵送配布・回収にて行われ、対象となった 862 世帯中、回答したのは 507 件、回答率 58.8%であった。

今後の住宅再建に関する設問は、今後の住宅再建等を実現したい場所（問 5）と住まいの再建の仕方（問 6）の 2 つである。住まいの再建の仕方をたずねる設問 6 の選択肢のひとつに、「5. 阿蘇市内の公営住宅に住みたい」があり、14 件（回答の 2.8%）がそのように回答している。公営住宅に関しては、希望する地域があれば具体的に記載する欄も設けられている。

今後の住宅再建等の意向に関する設問の内容、意向調査の際に添付された添付・説明資料の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-4-4(1) 設問の内容（①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査）

設問	概要	選択肢
今後の住宅再建等の意向について		
問 5	住宅再建を実現したい場所	市内/市外（県内）/県外/まだ決まっていない/その他
問 6	住まいの再建の仕方	1. 被災した自宅を修理し住みたい or 住んでいる/2. 自宅を再建築/3. 従前地と同じ地区で住宅取得 or 建設/4. 市内で住宅取得 or 建設/5. 市内の公営住宅/6. 民間賃貸住宅/7. その他/8. 現時点では決められない ※「市内の公営住宅」を選択した場合、希望する地域があれば記入

表 3-3-4-4(2) 添付・説明資料の内容（①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査）

資料名	内容
参考資料 住宅再建への支援制度等について	1. 土地・持家を新たに購入・建設について ○持家の建設・購入等に対する支援制度の紹介
	2. 民間賃貸住宅に入居について ○民間賃貸住宅に入居する被災者に対する支援制度の紹介
	3. 市営公営住宅への入居について ○災害公営住宅の概要について説明 ・入居資格・家賃・申し込みに必要なもの

②仮設住宅アンケート調査

2017(平成 29)年 6 月の阿蘇市議会第 2 回定例会の会議録によれば、同年 3 月 15 日～31 日に、応急仮設住宅及びみなし仮設住宅に避難した方を対象としたアンケート調査を、福祉課が実施したとされている。対象者は 255 世帯で、回収は 167 世帯（回収率 65.5%）である。

このアンケートでは、生活上の困りごとや悩みごとに関する質問のほか、今後の住まいの方法に関する質問もなされているとのことであり、今後の住まいの方法については公営住宅の入居希望も聞いているようであるが、詳細は不明である。

③今後の住まいに関するアンケート

2017(平成 29)年 6 月から 7 月にかけて、みなし仮設住宅・応急仮設住宅の入居世帯に対して、

「今後の住まいに関するアンケート」が、郵送配布・回収にて行われ（未提出者については面談・電話等）、対象となった 258 世帯全世帯が回答した。アンケートの様式は、仮設住宅入居者用とみなし仮設入居者用とに分かれているが、内容はほとんど同じである。

住宅再建等の意向に関する設問として、今後の住まいについての設問が 1 問あり、「市営住宅（災害公営住宅を含む）を希望する」と回答した世帯は、56 世帯（回答数の 21.7%）であった。

今後の住宅再建等の意向に関する設問の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-4-5 設問の内容（③今後の住まいに関するアンケート）

設問	概要	選択肢
今後の住宅再建等の意向について		
	今後の住まいについて	自宅を再建（補修・購入）/市営住宅（災害公営住宅）/民間賃貸住宅/その他/まだ決まっていない

④災害公営住宅入居申込

2018(平成 30)年 10 月（開始日は不明）から 11 月 15 日にかけて、災害公営住宅の入居申込の受付が行われた。方法などの詳細は不明である。申込書や入居募集の際に添付された添付・説明資料は入手していないが、入居申込を扱った市広報誌の記事中では、建設予定地と戸数（間取り別の戸数を含む）、家賃、入居資格・要件に関する情報が記載されており、これらの情報を元に希望する団地を検討し申込が行われたものと考えられる。

表 3-3-4-6 添付・説明資料の内容（④災害公営住宅入居申込）

資料名	内容
広報誌記事	○建設予定地と戸数（団地名、住所、戸数[間取り別]）
	○家賃（家賃決定方法、家賃の目安、家賃以外の費用）
	○入居資格・要件

（５）整備戸数の推移

熊本県「災害公営住宅の整備予定戸数について」の最初の公表（平成 29 年 4 月 13 日現在）において、阿蘇市の整備予定戸数は「50 戸」とされた。この戸数がどのように算定されたのかは定かではないが、2017(平成 29)年 6 月の阿蘇市議会第 2 回定例会の会議録によると、災害公営住宅の建設計画に関する一般質問に対し、具体的な建設戸数は回答されていないものの、アンケート調査も踏まえながら必要最低限度で計画を行う旨の答弁がなされている。

同年 8～9 月の第 4 回定例会では、補正予算についての説明の中で、同年度に建設着手を計画している新小里団地 21 戸は、発災前の平成 27 年に設計が終了して既に設計図書があり「単価を現時点での基準に積算し直しまして、現在建築確認を申請しているところ」等の答弁がなされており、被災前に計画・設計されていたものを災害公営住宅にしたものとみられる。

また、同年 9 月 1 日の議案質疑の中では、建設戸数に関して、阿蘇市は災害査定による建設可能な戸数は 59 戸とされていたが、意向調査（おそらく③調査）の結果 59 戸でも不足することが考えられたことから、県と協議したところ、県全体の枠として激甚指定を受けておりその中で調整可能であることから、59 戸を超えても建設可能である旨を答弁している。

さらに、9 月 12 日の会議では、意向調査の結果と仮設住宅の再利用等も勘案し、戸数としては新小里団地と合わせて「約 70 戸程度」必要ではないかと考えている旨の答弁がみられる。翌 1 月末に公表された「災害公営住宅の整備予定戸数について」（平成 30 年 10 月 30 日現在）では、整

備予定戸数は「71 戸」とされており、意向調査を受けて当初の計画よりも戸数を増やしたことが確認される。

このようにして計画された、災害公営住宅の整備予定戸数の推移は、次のとおりである。この整備計画に基づき、令和元年度に 4 団地 71 戸すべての災害公営住宅が完成した。

表 3-3-4-7 阿蘇市の災害公営住宅整備予定戸数の推移（戸）

	2017 (H29)		2018 (H30)	2019 (H31/R1)			2020 (R2)	最終
	4. 13	10. 30	1. 30	3. 29	9. 30	12. 27	3. 31	
整備予定戸数	50	71	→	→	→	→	→	71
着手戸数		21	71	→	→	→	→	71
1. 新小里団地		21	21	H31. 2 完成				21
2. 小里団地			20	→	→	→	R2. 3 完成	20
3. 古神団地			24	→	→	R1. 12 完成		24
4. 大道団地			6	→	R1. 9 完成			6

（出典）熊本県「災害公営住宅の整備状況について」「災害公営住宅の整備予定戸数について」

（主要参考文献）

- ・阿蘇市「平成 28 年熊本地震 阿蘇市震災記録誌」令和 3 年 2 月 28 日

3-3-5. 美里町

(1) 住家被害

美里町では、全壊 19 棟、半壊 284 棟、一部破損 694 棟の住家被害が発生した。これらの被害に対する罹災証明書の交付件数としては、全壊 17 件、大規模半壊 42 件、半壊 202 件、一部損壊 580 件となっている（平成 29 年 3 月時点）。

(2) 応急仮設住宅の供給状況

町内では 3 団地計 41 戸が建設されており、いずれも木造である。中央庁舎仮設団地及び砥用庁舎仮設団地は役場及び支所の敷地そばに建設されたものである。

表 3-3-5-1 美里町の応急仮設住宅（建設型）一覧

団地名	所在地	戸数	構造	集会所等整備
中央庁舎仮設団地	美里町馬場 1110	19	木造	無
砥用庁舎仮設団地	美里町三和 430	7	木造	無
くすのき平仮設団地	美里町坂貫 583	15	木造	無
計		41		

(3) 災害公営住宅の供給状況

町内では 2 団地計 10 戸が建設されており、いずれも県が受託する形での整備である。どちらの団地も前出の役場庁舎及び支所に近い場所であり、応急仮設住宅とも近い位置である。

このほか、応急仮設住宅のうち、中央庁舎とくすのき平の 2 団地について、「復興団地」という名称の単独住宅として被災者に提供されている。公営住宅等長寿命化計画（令和 5 年 2 月）によれば、中央庁舎復興団地は 16 戸、くすのき平復興団地は 11 戸とされている。

表 3-3-5-2 美里町の災害公営住宅一覧

No	団地名	所在地	戸数	構造等	集会所	整備手法	着工時期	完成時期	入居時期
1	永富復興団地	美里町永富 1619	5	木造平屋	無	直接建設（県受託）	2018 年 3 月	2018 年 10 月	2018 年 11 月
2	堅志田復興団地	美里町堅志田 115	5	木造平屋	無	直接建設（県受託）	2018 年 3 月	2018 年 10 月	2018 年 11 月
計			10						



図 3-3-5-1 美里町の災害公営住宅と応急仮設住宅の立地



(1. 永富)



(2. 堅志田)



(中央庁舎復興団地)



(くすのき平復興団地)

図 3-3-5-2 美里町の災害公営住宅等

（４）意向調査の実施状況

美里町では、①美里町の復旧・復興に関する住民アンケート調査（ＢⅠ．被災者アンケート）、②応急仮設住宅入居者に対するアンケート調査（ＢⅠ．被災者アンケート）の２回の意向調査が行われており、その後③災害公営住宅申込み（ＢⅣ．本申込）が行われている。

①美里町の復旧・復興に関する住民アンケート調査

2016(平成 28)年 10 月 17 日～30 日に、住民アンケート調査が郵送により行われた。対象は、町内在住の被害が一部損壊以上の居住者罹災者世帯、及び、豪雨被害による家屋流出世帯で、対象 754 世帯中、回答したのは 506 世帯、回答率 67.1%であった。

この調査で災害公営住宅に関する設問は、問 11「将来の予定として、どのようなお住まいをお考えですか」という設問に対する選択肢のひとつに、「5. 新たに被災者のための住宅（災害公営住宅など）が整備されるならば、そこに住みたい」がある。「5.」と回答したのは、4 世帯（回答数の 0.8%）であった。

このアンケート調査における、今後の住宅再建等の意向に関する設問の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-5-4 設問の内容（①美里町の復旧・復興に関する住民アンケート調査）

設問	概要	選択肢
今後の住宅再建等の意向について		
問 11	今後の住まいについての考え	1. 発災当時の住居に住み続けたい/2. 新築又は持ち家を購入/3. 民間賃貸住宅/4. 既存町営住宅/5. 災害公営住宅など/6. 未定/7. その他

②応急仮設住宅入居者に対するアンケート調査

美里町復興まちづくり計画によれば、2017(平成 29)年 3 月に、応急仮設住宅（みなし仮設住宅含む）の入居者に対して、「応急仮設住宅入居者に対するアンケート調査」が行われたとの記載がある。対象世帯数や回答状況等、詳細は不明である。

③災害公営住宅申込み

開始時期は不明だが、2018(平成 30)年 6 月 29 日まで、災害公営住宅入居申込みの受付が行われた。添付・説明資料によると、申込先は役場の 2 つの部署（建設課(砥用庁舎)、住民課(中央庁舎)）となっており、郵送ではなく、窓口にて受付したものと思われる。

本申込書の記入・選択事項、本申込の際に添付された添付・説明資料の内容は、次のとおりである。

表 3-3-5-5(1) 申込書記入・選択事項 (③災害公営住宅申込み)

設問	記載・選択事項	
	希望団地	堅志田/永富 ※どちらかを選択
	申込者	・申込者氏名 ・代理人氏名 ・被災時の住所 ・本籍 ・現住所 ・現住所の種類 [応急仮設住宅/みなし仮設/親族所有の住宅/その他] ・連絡先
	入居予定者	・氏名 ・続柄 ・性別 ・生年月日 ・年齢 ・(学生の場合 (学校 年)) ※学校の別 (小/中学校) と学年を記入 ・障がい等種別・級 [身体/療育/精神/要介護 (級)] ※選択の上、手帳の級を記入
	入居要件	☐ 熊本地震により美里町の住宅を失った ☐ 居住できる家を所有していない ☐ 加算支援金を申請 (受給) していない ☐ 世帯に暴力団員がいない ☐ 町税等の滞納がない
	その他の確認事項	ほかの再建の検討 [検討していない/住宅建設/住宅修理/民間賃貸住宅/その他]
		自動車の保有 [1台/2台/3台以上/所有していない]
		希望の部屋 (棟及び号) [1-1/1-2/1-3/2-1/2-2]
		ペットを飼っている [はい (種類:) /いいえ] ※種類を記入 ※はいと答えた人 [住宅内で飼いたい/住宅外で飼う/親族等に預ける/手放す]

表 3-3-5-5(2) 添付・説明資料の内容 (③災害公営住宅申込み)

資料名	内容
災害公営住宅申込みについて	○申込先、申込期限、必要書類などが書かれている添書

(5) 整備戸数の推移

2016(平成28)年10月17～30日に実施された①美里町の復旧・復興に関する住民アンケート調査では、回答世帯数 506 世帯のうち 0.8%が「新たに被災者のために住宅が整備されるならばそこに住みたい」(世帯数では4世帯)と回答している。

2017(平成29)年3月の②応急仮設住宅入居者に対するアンケート調査の結果を踏まえ、災害公営住宅の供給戸数が「10 戸程度」となった旨が、美里町復興まちづくり計画に記述されている。

この翌月に公表された熊本県の「災害公営住宅の整備予定戸数について」(平成29年4月13日現在)では、美里町の整備予定戸数は「10 戸」となっており、②調査に基づく計画戸数が記された形となっている。

県の「災害公営住宅の整備予定戸数について」に示された美里町の整備予定戸数は、その後も10 戸で最後まで変化していない。一方、前述の通り、木造仮設住宅団地2ヶ所が単独住宅として利用されているが、この分を含めて被災者向けの住宅全体の戸数がどのように調整されたのかは定かではない。なお、2018(平成30)年6月の③災害公営住宅入居申込みでは、新設される災害公営住宅2団地のみが募集対象になっており、単独住宅とは別扱いであることが確認できる。

このようにして計画された、災害公営住宅の整備予定戸数の推移は、次のとおりである。この整備計画に基づき、平成30年度に2団地10 戸すべての災害公営住宅が完成した。

表 3-3-5-6 美里町の災害公営住宅整備予定戸数の推移（戸）

	2017 (H29)		2018 (H30)		最終
	4. 13	8. 9	1. 30	11. 1	
整備予定戸数	10	→	→	→	10
着手戸数		10	→	→	10
1. 永富復興団地		砥用地区 5	→	H30. 10 完成	5
2. 堅志田復興団地		中央地区 5	→	H30. 10 完成	5

（出典）熊本県「災害公営住宅の整備状況について」「災害公営住宅の整備予定戸数について」

（参考文献）

- ・美里町「美里町復旧・復興計画」平成 29 年 3 月
- ・美里町「美里町公営住宅等長寿命化計画(第二期)」令和 5 年 2 月

3-3-6. 大津町

(1) 住家被害

大津町では、全壊 154 棟、半壊 1,372 棟、一部破損 3,831 棟の住家被害が発生した。これらの被害に対する住家被害認定調査結果としては、全壊 147 件、大規模半壊 212 件、半壊 1,111 件、一部損壊 2,606 件となっている（平成 29 年 2 月 28 日時点）。

(2) 応急仮設住宅の供給状況

町内の被災者向けに建設された応急仮設住宅は 6 団地計 91 戸で、いずれも軽量鉄骨造である。このほかに、南阿蘇村の被災者向けの仮設住宅団地が、町内 3 ヶ所（うち 1 つは町内向けと同一：南出口仮設団地）に計 113 戸整備されている。

表 3-3-6-1 大津町の応急仮設住宅（建設型）一覧

団地名	所在地	戸数	構造	集会所等整備
室仮設団地	大津町大字室 1928 番地	33	軽量鉄骨造	有
南出口仮設団地※	大津町大字室 1263 番地	21	軽量鉄骨造	有
町営グラウンド横仮設団地	大津町大字大津 1943 番地 1	8	軽量鉄骨造	無
立石仮設団地	大津町大字大津 1564 番地 4	8	軽量鉄骨造	無
室東仮設団地	大津町大字室 2042 番地 5	14	軽量鉄骨造	無
引水仮設団地	大津町大字引水 131 番地 1	7	軽量鉄骨造	無
計		91		

※南出口仮設団地は南阿蘇村分と一体で整備

(3) 災害公営住宅の供給状況

町内では 4 団地計 74 戸が建設されており、いずれも県が受託する形での整備である。1. 立石第二、2. 引水、4. 町民グラウンドの 3 団地は市街地に位置しており、応急仮設住宅団地とも近い場所にある。3. さんそん桜のみ市街地からは離れた郊外部にある。

表 3-3-6-2 大津町の災害公営住宅一覧

No	団地名	所在地	戸数	構造等	集会所	整備手法	着工時期	完成時期	入居時期
1	立石第二団地	大津町大津 1564-1	25	RC 造 5 階建	無	直接建設（県受託）	2018 年 12 月	2020 年 1 月	2020 年 2 月
2	引水団地	大津町引水 131-1	12	木造 2 階建	無	直接建設（県受託）	2018 年 10 月	2019 年 5 月	2019 年 5 月
3	さんそん桜団地	大津町大字吹田 字上池鶴 564-4	10	木造 平屋	有	直接建設（県受託）	2018 年 10 月	2019 年 5 月	2019 年 5 月
4	町民グラウンド団地	大津町大字大津 字西畦原 2004-3	27	RC 造 3 階建	有	直接建設（県受託）	2019 年 2 月	2020 年 3 月	2020 年 3 月
計			74						

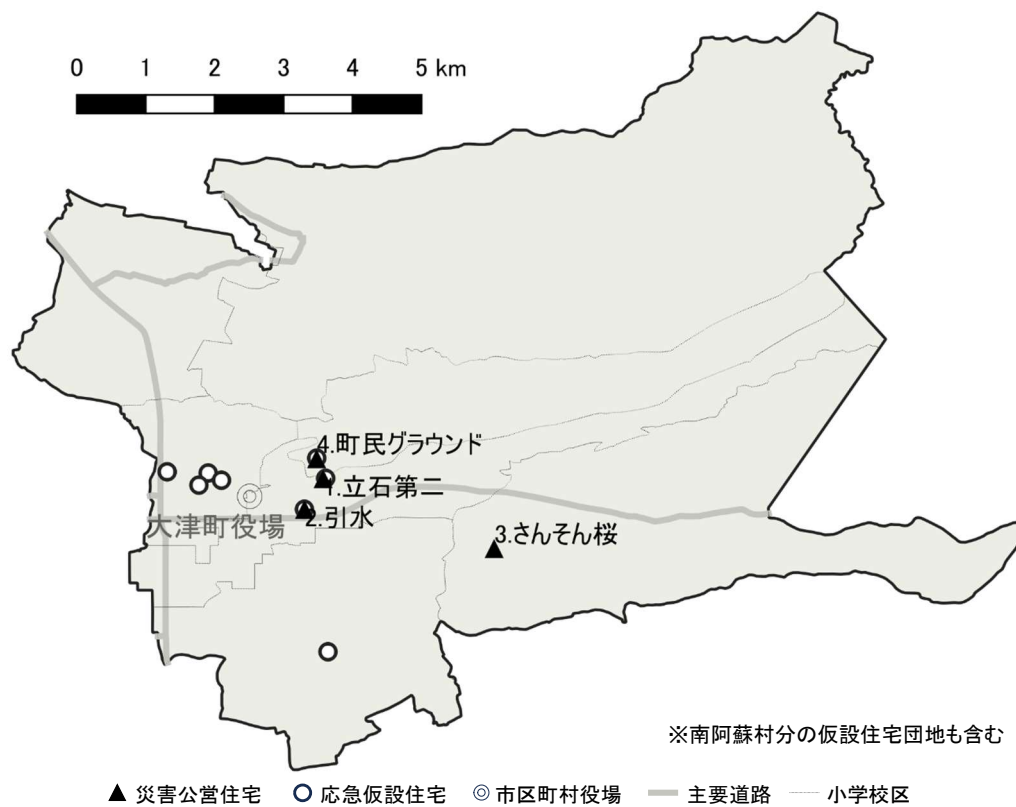


図 3-3-6-1 大津町の災害公営住宅と応急仮設住宅の立地



(1. 立石第二)



(2. 引水)



(3. さんそん桜)



(4. 町民グラウンド)

図 3-3-6-2 大津町の災害公営住宅

表 3-3-6-3 大津町での意向調査の実施状況

6.大津町 実施月(日)		2016年度(平成28年度)			2017年度(平成29年度)			2018年度(平成30年度)			2019年度(平成31/令和元年度)			備考
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
意向調査名称等		10/17~10/31	10/12~10/26	①熊本地震に 関する住民ア ンケート	②今後の住まい に関するアン ケート調査	10/20~11/15	③災害公営住 宅等入居申込 込	④災害公営住 宅の第1次募 集	⑤災害公営住 宅の第2次募 集	⑥災害公営住 宅の第3次募 集	⑦災害公営住 宅の第4次募 集	⑧災害公営住 宅の第5次募 集	⑨災害公営住 宅の第6次募 集	
対 象	種別	住民	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	
	詳細	熊本地震を被災 した現在在住 の世帯主	住家が全壊・大損 壊・半壊している 世帯	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	
調査の種類・方法		アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (面談)	アンケート (面談)	アンケート (面談)	アンケート (面談)	アンケート (面談)	アンケート (面談)	アンケート (面談)	アンケート (面談)	アンケート (面談)	
調査の内容		今後の住まい	今後の住まい	今後の住まい	今後の住まい	今後の住まい	今後の住まい	今後の住まい	今後の住まい	今後の住まい	今後の住まい	今後の住まい	今後の住まい	
調査の内容	住宅再建方 法に関する 設問	1.元場所での再建 (修理・建替) 2.別所での再建 3.別所での再建 4.自主再建困難 5.被害なく再建 6.わからない 7.その他	1.自宅に再建 2.自宅を修理・建替 3.近所地区で取得・ 建設 4.自主再建困難 5.公営住宅 6.借家 7.その他 8.決められない	1.自宅に再建 2.自宅を修理・建替 3.近所地区で取得・ 建設 4.自主再建困難 5.公営住宅 6.借家 7.その他 8.決められない	1.自宅に再建 2.自宅を修理・建替 3.近所地区で取得・ 建設 4.自主再建困難 5.公営住宅 6.借家 7.その他 8.決められない	1.自宅に再建 2.自宅を修理・建替 3.近所地区で取得・ 建設 4.自主再建困難 5.公営住宅 6.借家 7.その他 8.決められない	1.自宅に再建 2.自宅を修理・建替 3.近所地区で取得・ 建設 4.自主再建困難 5.公営住宅 6.借家 7.その他 8.決められない	1.自宅に再建 2.自宅を修理・建替 3.近所地区で取得・ 建設 4.自主再建困難 5.公営住宅 6.借家 7.その他 8.決められない	1.自宅に再建 2.自宅を修理・建替 3.近所地区で取得・ 建設 4.自主再建困難 5.公営住宅 6.借家 7.その他 8.決められない	1.自宅に再建 2.自宅を修理・建替 3.近所地区で取得・ 建設 4.自主再建困難 5.公営住宅 6.借家 7.その他 8.決められない	1.自宅に再建 2.自宅を修理・建替 3.近所地区で取得・ 建設 4.自主再建困難 5.公営住宅 6.借家 7.その他 8.決められない	1.自宅に再建 2.自宅を修理・建替 3.近所地区で取得・ 建設 4.自主再建困難 5.公営住宅 6.借家 7.その他 8.決められない	1.自宅に再建 2.自宅を修理・建替 3.近所地区で取得・ 建設 4.自主再建困難 5.公営住宅 6.借家 7.その他 8.決められない	
	場所の 希望	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地域・地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	団地・住宅	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建て方	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	間取り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	階数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ハリアリー対応	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	駐車場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
調査の内容	入居予定人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	世帯員個別情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	要配慮者有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ペット飼育有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	入居資格の確認	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	希望変更の見込	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	資料の有無・種類等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	災害 立地・場所等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	説明 する公 家賃等の情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	入居時期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
調査の内容	募集・選定方法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	手続関係の説明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	対象者数	12583	1430	1430	1430	1430	1430	1430	1430	1430	1430	1430	1430	
	回答数	4618	961	961	961	961	961	961	961	961	961	961	961	
	(回答率)	36.7%	67.2%	67.2%	67.2%	67.2%	67.2%	67.2%	67.2%	67.2%	67.2%	67.2%	67.2%	
	災害公営住宅希望	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(希望率)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	整備予定戸数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	完成戸数(年度累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	

（４）意向調査の実施状況

大津町では、①熊本地震に関する住民アンケート（ＡⅠ．住民アンケート）、②住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査（ＢⅠ．被災者アンケート）、③今後の住まいに関するアンケート調査（ＢⅡ．被災者ヒアリング）、④災害公営住宅等入居仮申込（ＢⅢ．仮申込）の４回の意向調査が行われている。その上で、災害公営住宅の募集（ＢⅣ．本申込）が⑤第１次、⑥第２次、⑦第３次の３回実施されている。

①平成 28 年大津町熊本地震に関する住民アンケート

2016(平成 28)年 10 月 17 日～31 日に、熊本地震を経験した大津町在住の世帯主 12,583 人を対象に住民アンケートが実施された。調査票は郵送により送付され、調査票の返送、若しくは、ホームページから回答することができ、回答したのは 4,618 通、回答率 36.7%であった。

住宅の再建に関しては、設問 28 で今後の住まいについてたずねているが、災害公営住宅に関する選択肢はみられない。

今後の住宅再建等の意向に関する設問の内容は下記のとおりである。なお、「調査へのご協力のお願い」が添付されたが、住宅再建に関する情報提供を行う資料等はない。

表 3-3-6-4 設問の内容（①熊本地震に関する住民アンケート）

設問	概要	選択肢
住宅再建等の意向		
問 28	今後のお住まいについて	1. 元の場所で自主的な自宅再建（修理・建替え）/2. 同じ町内の別の場所で自主的な自宅再建（修理・建替え）/3. 町外で自主的な自宅再建（修理・建替え）/4. 自主的な自宅再建は困難/5. わからない/6. その他

②住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査

2016(平成 28)年 10 月 12 日～26 日に、住家が全壊・大規模半壊・半壊している世帯に対して、「住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査」が郵送により行われた。対象となった 1,430 世帯中、回答したのは 961 世帯、回答率 67.2%であった。

この調査で災害公営住宅に関する設問は、問 5「住宅再建をどこで実現したいとお考えですか」に対し、「1. 大津町内で再建」「4. まだ決まっていない」「5. その他」と回答した世帯のみ、問 6 を回答することになっている。問 6 では、「今後、希望する住まいの再建の仕方」について尋ねており、「町内の公営住宅」を希望したのは 25 件（回答数の 2.6%）であった。なお、「町内の公営住宅」を希望する場合、希望する地域を記載する自由回答欄があるが、回答結果は不明である。

今後の住宅再建等の意向に関する設問の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-6-5 設問の内容（②住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査）

設問	概要	選択肢
住宅再建等の意向		
問 5	住宅再建を実現したい場所	1. 町内/2. 町外（県内）/3. 県外/4. まだ決まっていない/5. その他
問 6	今後希望する住まいの再建の仕方	1. 自宅に戻る/2. 被災した自宅を修理 or 建替え/3. 従前の地区で住宅を取得 or 建設/4. 町内で住宅を取得 or 建設/5. 町内の災害公営住宅（希望する地域 ※）/6. 借家/7. その他/8. 現時点では決められない ※災害公営住宅の建設を希望する地域があれば記入

③今後の住まいに関するアンケート調査

平成 29 年第 2 回町議会定例会議録によると、2017(平成 29)年 2 月と 3 月に、仮設住宅とみなし仮設住宅の入居者、及び、在宅で半壊以上の被害にあった世帯に対して、「今後の住まいに関するアンケート調査」が行われた。調査方法や対象世帯数、回答状況等、詳細は不明だが、町から提供された調査票のタイトルが、「災害公営住宅（復興住宅）建設に関するヒアリングシート」となっていることから、アンケートではなくヒアリングが行われた可能性が高い。

この時点では、入居希望場所として、東小北側（南部）、山村広場西部（南部）、室児童公園（中部）の 3 箇所が提示された。

「災害公営住宅（復興住宅）建設に関するヒアリングシート」の項目は、次のとおりである。

表 3-3-6-6 調査票質問項目（③今後の住まいに関するアンケート調査：建設に関するヒアリングシート）

設問	記載・選択事項	
1	入居意向希望	希望あり/希望なし
2	入居希望場所と選択する理由	東小北側（南部）/山村広場西部（南部）/室児童公園（中部） 元の住宅の場所に近い/現在住んでいる仮設団地の近くだから/通勤・通学に便利だから/住環境が良さそうだから/通院に便利だから/その他
3	入居人数見込	・（人） ※入居見込み者の人数を記入 ・現入居人数と〔同/異〕 ・入居見込者の年齢の年代別内訳 ※65 歳以上/20 歳～64 歳/7 歳～19 歳/0 歳～6 歳の人数の内訳を記入
4	附帯設備等	・ 2 階建てへの居住（階段）〔可能/困難〕 ・ 手すり〔不要/必要〕 ・ 段差〔可能/スロープ〕 ・ 扉の開閉〔ドア型/引き戸〕 ・ 「困難」もしくは「必要」等を選択する理由：要配慮する人の有無 〔高齢のため（介護認定を受けていない）/要介護認定を受けている/妊産婦がいる/障がいがある/車椅子を利用している/その他〕

④災害公営住宅等入居仮申込

2017(平成 29)年 10 月 20 日～11 月 15 日に、災害公営住宅入居仮申込の受付が行われた。申込みができるのは、入居申込資格となる要件をすべて満たす者で、対象世帯 313 世帯のうち、89 世帯から入居の希望があった（希望率 28.4%）。

仮申込の時点で、災害公営住宅の整備地区として、立石、引水、山村の 3 箇所のほか、既存町営住宅 3 箇所が希望住戸の選択肢として提示された。

仮申込書の記入・選択事項、仮申込の際に添付された添付・説明資料の内容は、次のとおりである。

表 3-3-6-7(1) 調査票等質問項目 (④災害公営住宅等入居仮申込)

設問	記載・選択事項	
1	世帯主	・氏名 ・生年月日 ・電話番号 ・現住所 ・震災時行政区
2	入居予定者	・氏名 ・続柄 ・生年月日 ・年齢 ・性別 ※障がい者、介護認定者、未就学児に該当する場合、○を記入
3	希望地区	立石/引水/山村/あけぼの町営/立石町営/西嶽町営
	希望間取りタイプ	1DK/2K/2DK/2LDK/3LDK ※入居を希望する整備地区ごとに予定されている間取りタイプの中から、希望するものに○を記入 ※あけぼの町営は3Kのみで、以下の中から選択 [1階/2階/3階以上]
	ペット希望	※引水及び山村への入居希望者のみ回答可 ※飼育を希望する場合は、○を記入の上、ペットの種類と数を記載
4	その他	(1) 車いす対応 必要としない/住戸内でも車いすで生活/外から玄関まで車いすで移動できれば可
		(2) 保証人は2名立てられるか 問題ない/問題ある→(1名は可/誰もいない)
		(3) グループ入居の希望 ない/ある(希望状況:親子や親戚/その他(誰と:))
		(4) 他の再建方法の検討 検討していない/住宅建設検討/民間賃貸住宅検討/その他
		(5) 町税等の納付状況 滞納なし/滞納あり
		(6) 入居者全員の税情報確認の可否 同意する/同意しない

表 3-3-6-7(2) 添付・説明資料の内容 (④災害公営住宅等入居仮申込)

資料名	内容
災害公営住宅等への入居申込等について	○仮申込の案内のしおり 1 災害公営住宅等の位置図 2 災害公営住宅等の建物構造及び入居要件等 3 想定家賃について 4 入居申込資格について 5 優先入居について 6 ペット共生について 7 その他 8 高額収入者の入居について 9 今後のスケジュール(案) ＜参考＞政令月収の計算方法について

⑤災害公営住宅の第1次募集

仮申込終了後の 2017(平成 29)年 12 月から、災害公営住宅の第2次募集が行われた前月の 2018(平成 30)年 8 月までの間に、災害公営住宅等の本申込(第1次)が行われたとみられるが、時期については確認出来ていない。申込方法や申込書の記載事項等、詳細は不明である。

⑥災害公営住宅の第2次募集

開始時期は不明だが、2018(平成 30)年 9 月 21 日まで、災害公営住宅等の第2次募集が行われた。申込方法や申込書の記載事項等、詳細は不明である。

なお広報の記事によれば、このときは、第1次募集後に出た空き住戸として、町営グラウンド災害公営住宅(仮)の6戸と併せて、既存町営住宅であるあけぼの団地の5戸についても、被災者向けに入居者募集が行われた。

⑦災害公営住宅の第3次募集

開始時期は不明だが、令和元(2019)年5月24日まで、災害公営住宅等の第3次募集が行われた。申込方法や申込書の記載事項等、詳細は不明である。

なお広報の記事によれば、このときも、第2次募集のときと同様、第2次募集後に出た災害公営住宅の空き住戸と併せて、既存町営住宅であるあけぼの団地の数戸について、被災者向けに入居者募集が行われた。

(5) 整備戸数の推移

2016(平成28)年10月に、復興計画の策定に際して行われた町内全世帯に対するアンケートでは、公営住宅の入居希望世帯は25世帯であった。

また、2017(平成29)年3月の第2回大津町議会定例会では、災害公営住宅の場所について「南部地区に2カ所、中央部に1カ所ということを基本方針で検討していきたい」としているほか、戸数については、2016年10月のアンケートで災害公営住宅の入居希望が25世帯であったことを踏まえて、アンケートの回収率を考慮し「その倍の50戸程度」と考えている旨、答弁している。

この翌月に公表された熊本県の「災害公営住宅の整備予定戸数について」(平成29年4月13日現在)では、大津町の整備予定戸数は「50戸」とされている。

2017年7月～9月の間に、建設予定地の3カ所(立石、引水、吹田)を決定して住民説明会を行い、9月補正予算にて設計委託費を計上した。また、10月～12月の間に、建設予定地3カ所の設計協定を県と締結し、さらに4カ所目の候補地(後迫)を決定した。

2017年12月の第5回定例会では、後迫区内に建設予定の災害公営住宅建設委託費として、「30戸」分の設計費及び地質調査費用等が計上されている。2018(平成30)年3月には、この後迫地区(後の町民グラウンド団地)について、計27戸分として町が県と協定を結んでいる。

2018(平成30)年3月の町議会第1回定例会では、建設戸数は「74戸」を予定と答弁しており、この時点で最終的に建設された戸数が確定したとみられる。

なお、立石地区及び引水地区の災害公営住宅は、立石(8戸)・引水(7戸)両地区の仮設住宅団地の用地を用いて建設されている。このため、2017年8月に移転先となる仮設住宅団地あるいは町営団地の希望を聞いた上で、最終的に仮設住宅団地に残った立石4世帯・引水2世帯については町が費用負担して移転してもらったという。そして2018年6月に2つの仮設団地が解体され、同年10月及び12月に災害公営住宅の建設工事に着工している。

このようにして計画された、災害公営住宅の整備予定戸数の推移は、次のとおりである。この整備計画に基づき、令和元年度末に4団地74戸すべての災害公営住宅が完成した。

表 3-3-6-8 大津町の災害公営住宅整備予定戸数の推移（戸）

	2017 (H29)	2018 (H30)			2019 (R1)	2020 (R2)		最終
	4. 13	1. 30	3. 26	7. 20	5. 31	1. 31	3. 31	
整備予定戸数	50	79	→	74	→	→	→	74
着手戸数		47	74	→	→	→	→	74
1. 立石第二 団地		立石地区 25	→	→	→	R2. 1 完成		25
2. 引水団地		引水地区 12	→	→	R1. 5 完成			12
3. さんそん桜 団地		吹田地区 10	→	→	R1. 5 完成			10
4. 町民グラウ ンド団地			後迫地区 27	→	→	→	R2. 3 完成	27

（出典）熊本県「災害公営住宅の整備状況について」「災害公営住宅の整備予定戸数について」

（参考文献）

- ・大津町「大津町復旧・復興計画」平成 29 年 3 月
- ・大津町「復旧復興計画進行管理シート」平成 30 年 3 月
- ・西日本新聞「仮設団地を 6 月解体 大津町、災害住宅用地に」2018 年 5 月 17 日

3-3-7. 西原村

(1) 住家被害

西原村では、全壊 512 棟、半壊 865 棟、一部破損 1,097 棟の住家被害が発生した。これらの被害に対する罹災判定の結果としては、全壊 512 棟、大規模半壊 201 棟、半壊 664 棟、一部損壊 1,097 棟となっている（令和 2 年 10 月 5 日時点）。

(2) 応急仮設住宅の供給状況

村内では 5 団地計 312 戸が建設された。1 団地が木造で、他は軽量鉄骨造である。これらの 5 団地は村役場近くの近接した場所に位置しており、集約的に整備された形である。

表 3-3-7-1 西原村の応急仮設住宅（建設型）一覧

団地名	所在地	戸数	構造	集会所等整備
小森第1仮設団地	西原村大字小森 3157 番 1 他	50	木造	有
小森第2仮設団地	西原村大字小森 3157 番 1 他	82	軽量鉄骨造	有
小森第3仮設団地	西原村大字小森 3157 番 1 他	87	軽量鉄骨造	有
小森第4仮設団地	西原村大字小森 3157 番 1 他	83	軽量鉄骨造	有
小森第5仮設団地	西原村大字小森 3157 番 1 他	10	軽量鉄骨造	無
計		312		

(3) 災害公営住宅の供給状況

村内では 2 団地計 57 戸が建設された。役場及び応急仮設住宅団地からは離れており、被害を受けたエリアに近い位置となっている。いずれも県の技術支援により民間買取りの形で整備された。

このほか、応急仮設住宅のうち、木造の小森第 1 団地の 1 団地が改修されて、単独住宅として被災者に提供されている。

表 3-3-7-2 西原村の災害公営住宅一覧

No	団地名	所在地	戸数	構造等	集会所	整備手法	着工時期	完成時期	入居時期
1	山西団地	西原村大字鳥子 659-1	45	木造平屋	有	買取り(民間, 県技術支援)	2018 年 2 月	2018 年 8 月	2018 年 8 月
2	第2河原団地	西原村大字河原 551-1 他	12	木造平屋	有	買取り(民間, 県技術支援)	2018 年 1 月	2018 年 6 月	2018 年 7 月
計			57						



図 3-3-7-1 西原村の災害公営住宅と応急仮設住宅の立地



(1. 山西)



(2. 第2河原)

図 3-3-7-2(1) 西原村の災害公営住宅等(1)



(小森第1)

図 3-3-7-2(2) 西原村の災害公営住宅等(2)

表 3-3-7-3 西原村での意向調査の実施状況

7.西原村		2016年度(平成28年度)			2017年度(平成29年度)			2018年度(平成30年度)			2019年度(平成31/令和元年度)			備考	
実施月(日)		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
意向調査名称等				10		4/13～4/22			3/19～3/30	4				*1 窓口で聞き取りを行った上で、入居希望者が仮申込書を提出	
	種別			被災者		被災者			被災者	被災者					
対象	詳細			仮設住宅・みなし仮設入居者		地震で住宅を失い、住宅に困難している方			仮設住宅・みなし仮設入居者	不明					
	調査の種類・方法			アンケート(郵送)		仮申込(窓口)*1			ヒアリング(窓口)	本申込(方法不明)				*2 他に「住まいの場所」「住まいのかたち」に関する設問あり	
調査の内容	住宅再建方法に関する設問	選択肢		復興住宅の希望*2		-			-						
				1.希望する											
				2.希望しない											
				3.わからない											
				4.条件次第											
				場所の希望		-			○			-			
				地域・地区		-			-			○			
				団地・住宅		-			○			-			
				建て方		-			-			-			
				構造		-			-			-			
	間取り		-			○			○						
	階数		-			-			-						
	バリアフリー対応		-			-			-						
	駐車場		-			-			-						
入居予定人数		-			○			○							
世帯員個別情報		-			○			-							
要配慮者有無		-			-			-							
ベント飼育有無		-			-			○							
入居資格の確認		-			-			-							
希望変更の見込		-			-			-							
添付・説明資料	資料の有無・種類等		なし		災害公営住宅を希望の方へ				災害公営住宅を希望の方へ	不明					
			入居資格		○		○								
			立地・場所等		-		○								
			住棟・住戸の情報		○		○								
			家賃等の情報		○		○								
			入居時期		-		○								
			募集・選定方法		-		-								
			手続関係の説明		-		○								
			対象者数	451	448		395	-							*3 相談件数
			回答数	320	108*3		143*4	-							*4 説明会出席者数
	(回答率)		71.0%		24.1%	-									
	災害公営住宅希望	65	89		54	不明									
	(希望率)		20.3%		19.9%		13.7%								
	整備予定戸数			80		80		57	57	57					
完成戸数(年度累計)		0		0		57	57	57							

（４）意向調査の実施状況

西原村では、①今後のお住まいに関する意向調査（ＢⅠ．被災者アンケート）、②災害公営住宅の入居相談・仮申込（ＢⅢ．仮申込）、③災害公営住宅入居に関する個別説明会でのヒアリング（ＢⅡ．被災者ヒアリング）の３回の意向調査が実施されている。その後④本申込（ＢⅣ．本申込）が行われている。

①今後のお住まいに関する意向調査

2016(平成 28)年 10 月、仮設住宅とみなし仮設住宅の入居者に対して「今後のお住まいに関する意向調査」が行われた。対象の 451 世帯中、回答したのは 320 世帯、回答率 71.0%であった。

将来の住まいに関する設問として、問 6「今後の住まいや暮らし方について」で希望する住まいの場所やかたち（持家、借家等）についてたずねている。また、災害公営住宅に関する設問は、問 7「あなたは復興住宅（公営賃貸）へのお住まいを希望されますか」のみで、「希望する」が 65 世帯（回答数の 20.3%）、「条件次第」が 42 世帯（同 12.1%）であった。

今後の住宅再建等の意向と復興住宅に関する設問の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-7-4 設問の内容（①今後のお住まいに関する意向調査）

設問	概要	選択肢
住宅再建等の意向		
問 6 ①	現時点で希望する住まいの場所	地震前と同じ住所に再建/地震前と同じ地域に再建/村内で別の地域に再建/損害に転出/まだわからない
問 6 ②	現時点で希望する住まいのかたち	持家を再建/家族所有による再建/借家/未定
災害公営住宅について		
問 7	復興住宅（公営賃貸）への住まいの希望	1. 希望する/2. 希望しない/3. わからない/4. 条件次第

②災害公営住宅の入居相談・仮申込

2017(平成 29)年 4 月 13 日～22 日に、応急仮設住宅とみなし仮設住宅の入居者を対象として災害公営住宅の入居相談会が開催され、あわせて災害公営住宅入居仮申込みの受付が行われた。対象となった 448 世帯中、相談会で聞き取りを行ったのは 108 世帯（対象世帯数の 24.1%）で、そのうち仮申込を行ったのは 89 世帯（対象世帯数の 19.9%）であった。入居相談の際、職員が窓口でチェックシートを基に聞き取り等を行った上で、入居希望者が仮申込書に記入、提出したものである。

災害公営住宅の入居相談・申請窓口のチェックシートと仮申込書の記入・選択事項、仮申込の際に添付された添付・説明資料の内容は、次のとおりである。

表 3-3-7-5(1) 申込書記入・選択事項 (②災害公営住宅の入居相談・申請窓口チェックシート)

設問	記載・選択事項	
※相談者記入事項		・氏名 ・集落名 ・住所 ・職業 ・連絡先 ・生年月日 ・年齢
※以下、聞き取り事項	住まいの罹災状況	全壊/大規模半壊/半壊/一部損壊
	住まいの解体状況	解体済み/解体予定/未解体/その他
	自力で住まいの再建をすることが困難な理由	
	居住する世帯構成	・人数 (人) ・関係性 (夫婦、親子、兄弟、3世代、親族など)
	希望する間取り	1DK/2DK/3DK/それ以上
	建設場所	山西小校区/河原小校区/その他 ・具体的な場所 ※あれば記入
	希望する形式	戸建タイプ/2戸1棟タイプ/アパートタイプ/共同住宅(コレクティブ)タイプ
	入居に関する特別な事情など	
	その他	
	入居者の世帯年収、貯蓄の有無	
	家計を支えてくれる親族の有無	
家の外にいる家族が住まいを再建してくれる可能性		

表 3-3-7-5(2) 申込書記入・選択事項 (②仮申込)

設問	記載・選択事項	
世帯主	・氏名 ・生年月日 ・年齢 ・現住所 ・連絡先	
入居予定者	・入居予定者数 (人) ※人数を記入 ・同居予定者名 ・続柄 ・年齢	
希望形態	戸建て/2戸1棟/アパートタイプ/共同住宅	
希望間取	1DK/2DK/3DK/() ※自由記入欄	
希望地域	山西小校区/河原小校区/() ※自由記入欄	
その他	現在の木造仮設住宅(※家賃有) ※希望する場合✓を記入	

表 3-3-7-5(3) 添付・説明資料の内容 (②仮申込)

資料名	内容
災害公営住宅をご希望の方へ	○災害公営住宅を希望するにあたっての注意事項について説明 ・家賃の目安 ・世帯構成に応じた間取りの目安
入居要件	○災害公営住宅の入居要件について説明

③災害公営住宅入居に関する個別説明会でのヒアリング

2018(平成30)年3月19日～30日に、災害公営住宅入居の本申込に向けた個別説明会が開催された。この説明会は、災害公営住宅の整備状況、住戸配置や間取り、家賃などの説明、また、入居に伴う情報の提供、入居世帯の現状などの聞き取りを行うことにより、入居希望者に、本申込に備えてもらうことを目的としている。説明会は、入居している仮設住宅の棟ごとに日程が決められたほか、みなし仮設等の入居者を含め、広く入居を希望する被災者向けの日程が設けられ、入居希望者は説明会に出席するよう、呼びかけられた。その結果、対象となった395世帯中、説明会に出席したのは143世帯(出席率36.2%)で、災害公営住宅への入居希望は54世帯(対象世帯数の13.7%)であった。

個別説明会の際に用いられたとみられるヒアリングシートの項目、及び個別説明会の際に添付

された添付・説明資料の内容は、次のとおりである。

表 3-3-7-6(1) ヒアリングシートの項目 (③災害公営住宅入居に関する個別説明会)

設問	記載・選択事項	
		・来庁日 ・更新日 ・世帯番号 ・氏名 ・集落名 ・仮申込 ・現住所 ・罹災 ・解体状況 ・連絡先 ・生年月日 ・年齢
災害公営住宅に入居する場合の詳細情報	希望地区	山西地区/河原地区/A棟木造住宅/その他
	希望される間取り	1DK(A棟木造住宅)/2LDK/3LDK/3K(A棟木造住宅)
	人数と関係性	・人数(人)
	ペット飼育	・飼育の有無 ・種類等 ・飼育を始めた年月日
その他相談内容		

表 3-3-7-6(2) 添付・説明資料の内容 (③災害公営住宅入居に関する個別説明会)

資料名	内容
西原村災害公営住宅ガイド	○災害公営住宅についてのしおり ・入居要件について ・災害公営住宅の整備位置・整備計画戸数・入居予定時期について ・災害公営住宅の家賃について ・ルール・マナーについて ・入居後の維持管理について ・明け渡しについて ・連帯保証人について ・仮設住宅の備品について ・災害公営住宅でのペットの飼育について ・災害公営住宅に関する Q&A
災害公営住宅の家賃について	○災害公営住宅の家賃について説明

④本申込

前記の個別説明会に関する広報の記事によれば、2018(平成30)年4月に災害公営住宅等の本申込受付が行われたとみられるが、申込方法や申込書の記載事項等、詳細は不明である。

(5) 整備戸数の推移

災害公営住宅の整備戸数について、2017(平成29)年3月の第1回西原村議会定例会では、災害公営住宅の戸数に関する質問に対して、応急仮設住宅やみなし仮設住宅の入居者に対して行ったアンケートや聞き取り調査の結果、災害公営住宅への入居を希望した「80世帯」を基準に考えている旨、答弁している。また、建設候補地についても言及されており、山西地区と河原地区に1カ所ずつ考えている旨、答弁している。

翌月に公表された熊本県の「災害公営住宅の整備予定戸数について」(平成29年4月13日現在)では、西原村の整備予定戸数は「80戸」とされた。

同年4月、宅地復旧事業説明会と同時に個別面談を実施しながら②災害公営住宅への入居仮申込みの受付を行ったところ、災害公営住宅相談件数108件のうち、仮申込み世帯が89世帯であった。ただ、そのうち23世帯が自宅再建を希望していることから、仮申込みをしつつも辞退を検討している申込者や、実際に入居を希望している被災者を勘案して、建設予定戸数を検討しており、同年9月の時点で整備を計画している地区と戸数について、山西地区に45戸、河原地区に12戸の計57戸としている(以上、同年9月の村議会第3回定例会議事録による)。

西原村では、前述の通り、2018(平成30)年度に西原村村営単独住宅条例を制定し、翌年、県から譲渡を受けた小森第1仮設団地の木造仮設住宅50戸を改修して村所有の単独住宅として活用している。2018(平成30)年3月の③災害公営住宅入居に関する個別説明会で使われたチェックシートには、希望地区として、災害公営住宅が整備される山西地区、河原地区のほか、単独住宅

を表す「A 棟木造住宅」という選択肢も設けられている。

災害公営住宅の入居予定者は、2018(平成 30)年 6 月の村議会第 2 回定例会の会議録によると、山西団地 40 世帯、第 2 河原団地 11 世帯、どちらでもよいが 2 世帯であり、木造仮設住宅 50 戸の入居希望者は 35 世帯であった。

なお、熊本県の「災害公営住宅の整備予定戸数について」では、平成 30 年 1 月 30 日現在の資料では整備予定戸数は「80 戸」のままであり、平成 30 年 7 月 20 日現在の資料で「57 戸」と変更されている。これより、当初の整備予定戸数 80 戸のうち、57 戸分の整備を計画した上で、上記のように木造仮設住宅を改修した単独住宅で 30 数世帯分が確保可能となったことから、7 月の時点で整備予定戸数を 57 戸に減らしたものと考えられる。

このようにして計画された、災害公営住宅の整備予定戸数の推移は、次のとおりである。この整備計画に基づき、平成 30 年度に 2 団地 57 戸すべての災害公営住宅が完成した。

表 3-3-7-7 西原村の災害公営住宅整備予定戸数の推移（戸）

	2017 (H29)		2018 (H30)				最終
	4. 13	9. 8	1. 30	7. 2	7. 20	8. 30	
整備予定戸数	80	→	→	→	57	→	57
着手戸数	80	57	→	→	→	→	57
1. 山西団地	山西・河原 地区 80 戸	山西地区 45	→	→	→	H30. 8 完成	45
2. 第 2 河原団地		河原地区 12	→	H30. 6 完成			12

（出典）熊本県「災害公営住宅の整備状況について」「災害公営住宅の整備予定戸数について」

（参考文献）

- ・西原村「西原村震災アーカイブ 建物の被害」<https://www.vill.nishihara.kumamoto.jp/jisin/kiji003891/index.html>

3-3-8. 南阿蘇村

(1) 住家被害

南阿蘇村では、全壊 699 棟、半壊 989 棟、一部破損 1,171 棟の住家被害が発生した。これらの被害に対する罹災証明書の発行件数としては、全壊 699 件、大規模半壊 187 件、半壊 802 件、一部損壊 1,173 件となっている（令和 4 年 4 月時点）。

(2) 応急仮設住宅の供給状況

村内の被災者向けの応急仮設住宅としては、8 団地計 401 戸が建設された。このうち 3 団地計 113 戸は、隣接する大津町に建設されている。下野山田仮設団地の 68 戸が木造であり、他は軽量鉄骨造である。

表 3-3-8-1 南阿蘇村内の応急仮設住宅（建設型）一覧

団地名	所在地	戸数	構造	集会所等整備
長陽運動公園仮設団地	南阿蘇村大字河陽 4320 番地 1	56	軽量鉄骨造	有
岩坂仮設団地	大津町大字岩坂 387 番地 1	43	軽量鉄骨造	有
南出口仮設団地※	大津町大字室 1263 番地	57	軽量鉄骨造	有
岸野仮設団地	南阿蘇村大字河陰 3866 番地 1	7	軽量鉄骨造	無
加勢ノ上仮設団地	南阿蘇村大字河陽 1906 番 2	65	軽量鉄骨造	有
下野山田仮設団地	南阿蘇村大字下野 147 番地 64	68	木造	有
陽ノ丘仮設団地	南阿蘇村大字河陽 4545 番地	92	軽量鉄骨造	有
室第二仮設団地	大津町大字室 1902 番地 1	13	軽量鉄骨造	無
計		401		

※南出口仮設団地は大津市分と一体で整備

(3) 災害公営住宅の供給状況

村内では 4 団地計 94 戸が建設された。このうち下西原第 1 団地と下西原第 2 団地は隣接する敷地に位置している。いずれも木造平屋であり、県受託による直接建設と、県の技術支援による民間買取りの手法で整備されている。

表 3-3-8-2 南阿蘇村内の災害公営住宅一覧

No	団地名	所在地	戸数	構造等	集会所	整備手法	着工時期	完成時期	入居時期
1	下西原第 1 団地	南阿蘇村大字河陽 1934-1	28	木造平屋	有	直接建設(県受託)	2018 年 5 月	2019 年 1 月	2019 年 2 月
2	馬立団地	南阿蘇村大字立野 162-2	40	木造平屋	有	買取り(民間, 県技術支援)	2018 年 7 月	2019 年 3 月	2019 年 4 月
3	下西原第 2 団地	南阿蘇村大字河陽 1932	16	木造平屋	無	買取り(民間, 県技術支援)	2019 年 2 月	2019 年 10 月	2019 年 11 月
4	長陽西部団地	南阿蘇村大字河陽 4975	10	木造平屋	無	買取り(民間, 県技術支援)	2019 年 2 月	2019 年 9 月	2019 年 10 月
計			94						



図 3-3-8-1 南阿蘇村の災害公営住宅と応急仮設住宅の立地



(1. 下西原第1)



(2. 馬立)



(3. 下西原第2)



(4. 長陽西部)

図 3-3-8-2 南阿蘇村の災害公営住宅

表 3-3-8-3 南阿蘇村での意向調査の実施状況

8.南阿蘇村 実施月(日)		2016年度(平成28年度)		2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(平成31/令和元年度)		備考	
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
意向調査名称等	種別		10/14～10/24	2/10～2/27	～6/16	6/21～7/10	11/11～12/9	6/6～6/29	11/6～		
	詳細		①復興むらづく り計画策定に係 るアンケート調 査	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者		
調査の種類・方法	対象		全世帯	被災者 全世帯	被災者 仮設住宅・みなし 仮設入居者	被災者 仮設住宅・みなし 仮設入居者	被災者 仮設住宅・みなし 仮設入居者	被災者 仮設住宅・みなし 仮設入居者	被災者 仮設住宅・みなし 仮設入居者		
	調査の内容		アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (窓口)	アンケート (窓口)	仮申込 (郵送)	仮申込 (郵送)		
調査の内容	住宅再建方法に関する 意向調査	選択肢	公営住宅への 入居意向*	今後の住まいの 再建方法の意向	今後の住まいの 希望	-	-	-	-		
			1.入居したい 2.入居したくない 3.わからない 4.その他	1.従前地で再建 2.住宅を修理・改修 3.別敷地で購入・建 設 4.民間賃貸住宅 5.元の公営住宅 6.災害公営住宅 7.親族同居 8.その他 9.決められない	1.自宅再建 (購入含む) 2.民間賃貸住宅 3.公営住宅 4.未定	-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	-	-	-	
添付・説明資料	資料の有無・種類等	災害被害調査	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし		
		立地・場所等	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし		
		住棟・住戸の情報	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし		
		家賃等の情報	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし		
		入居時期	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし		
		募集・選定方法	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし		
		手続関係の説明	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし		
		対象者数	4517	990	不明	不明	不明	不明	326	109	
		回答数	1761	707	不明	不明	不明	不明	-	-	
		(回答率)	39.0%	71.4%	-	-	-	-	-	-	
災害公営住宅希望	38	83	不明	不明	不明	不明	93	88			
(希望率)	2.2%	11.7%	-	-	-	-	28.5%	80.7%			
整備予定戸数		50	68	68	68	94	94	94			
完成戸数(年度累計)		0	0	0	68	68	94	94			

（４）意向調査の実施状況

南阿蘇村では、①復興むらづくり計画策定に係るアンケート調査（AⅠ.住民アンケート）、②住まいの再建に向けたアンケート調査（BⅠ.被災者アンケート）、③住まい再建に関するアンケート（BⅠ.被災者アンケート）、④災害公営住宅仮申込（１回目）（BⅢ.仮申込）、⑤災害公営住宅仮申込（２回目）（BⅢ.仮申込）の５回の意向調査が行われている。その上で、⑥災害公営住宅入居申込み（CⅣ.本申込）が実施されている。

①復興むらづくり計画策定に係るアンケート調査

2016(平成 28)年 10 月 14 日～24 日に、全世帯に対して、「南阿蘇村復興むらづくり計画策定に係るアンケート調査」が郵送配布・回収にて行われた。対象となった 4,517 世帯中、回答したのは 1,761 世帯であった（回答率 39.0%）。

調査票は２種類あり、震災前の住まいが立野地区かそれ以外の地区かにより、「被災前のお住まいの行政区」（問 5）と「村内の別の行政区へ転居する場合、どの行政区を希望・想定するか」（問 9④）の選択肢が異なるが、それ以外は同じ内容である。

この調査は、前述のとおり全世帯を対象としており、問 8 で、現在の住まいが「自宅以外（村内または村外）」と回答した世帯のみ、今後の住まいについてどう考えているかを問う設問（問 9 ①）に回答する形式になっている。そして、問 9①で、「1.被災前の元の場所で再建したい・住み続けたい」、「2.同じ行政区の元の場所に転居したい」、「3.村内の別の行政区に転居したい」のいずれかを選択し、かつ、問 9②③⑤で、「自主的な自宅再建は極めて困難であり、村の今後の取組・事業を期待している」と選択した世帯（70 世帯）のみが、村営住宅を建設した場合の入居意向に関する設問（問 9⑥）に回答する形式になっている。

なお、災害公営住宅に関する設問は、問 9⑥「村が公営住宅を建設した場合、入居したいと思いますか」のみで、回答した 70 世帯中 38 世帯が「入居したい」と回答した（回答総数の 2.2%）。

今後の住宅再建等の意向に関する設問の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-8-4 設問の内容 (①復興むらづくり計画策定に係るアンケート調査)

設問	概要	選択肢
今後の住宅再建等の意向について		
問 9 ①	今後のお住まいについての考え	被災前の元の場所で再建/同じ行政区の別の場所に転居/村内の別の行政区に転居/村外に転居/現時点で明確な考えは無い/その他
問 9 ② ※問 9 ①で「被災前の元の場所で再建」と回答した場合	元の場所での具体的な再建方法	自主的な自宅再建(修理・建替え)/自主的な自宅再建は極めて困難であり、村の今後の取組・事業を期待/被害無しのため、自宅再建は不要/わからない/その他
問 9 ③ ※問 9 ①で「同じ行政区の別の場所に転居」と回答した場合	転居先での具体的な再建方法	自主的な自宅再建(土地購入、アパートへの入居等)を考慮しており、土地等のあてもある/自主的な自宅再建を考慮しているが、土地等のあてが無い/自主的な自宅再建は極めて困難であり、村の今後の取組・事業を期待/わからない/その他
問 9 ④ ※問 9 ①で「村内の別の行政区に転居」と回答した場合	転居を希望・想定する行政区	・ 36 区(被災前の住まいが立野地区) ・ 38 区(被災前の住まいが立野地区以外)
問 9 ⑤ ※問 9 ④を回答した場合	転居先での具体的な再建方法	自主的な自宅再建(土地購入、アパートへの入居等)を考慮しており、土地等のあてもある/自主的な自宅再建を考慮しているが、土地等のあてが無い/自主的な自宅再建は極めて困難であり、村の今後の取組・事業を期待/わからない/その他
問 9 ⑥ ※問 9 ②③⑤で「自主的な自宅再建は極めて困難」と回答した場合	公営住宅への入居意向	入居したい/入居したくない/わからない/その他

②住まいの再建に向けたアンケート調査

2017(平成 29)年 2 月 10 日～27 日に、り災証明で全壊・大規模半壊・半壊の世帯に対して、「住まいの再建に向けたアンケート調査」が郵送配布・回収にて行われた。対象となった 990 世帯中、回答したのは 707 世帯であった(回答率 71.4%)。

住宅再建の方法については、「問 12 住まいの再建をどこで実現したいか(又は実現済みか)」で、「1. 南阿蘇村で再建」、「4. まだ決まっていない」、「5. その他」のいずれかを選択した世帯(617 世帯)のみが、「問 13 今後の住まいの再建の方法」について回答する形式になっている。

この問 13 で「新たに建設される災害公営住宅(家賃が発生します)に入居」と回答したのは 83 世帯であった(回答総数の 11.7%)。これらの災害公営住宅と回答した世帯のみが、問 15～18 の設問で災害公営住宅に関する詳細な希望を回答する形式となっている。

今後の住宅再建等の意向と災害公営住宅に関する設問の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-8-5 設問の内容 (②住まいの再建に向けたアンケート調査)

設問	概要	選択肢
今後の住宅再建等の意向について		
問 12	住まいの再建を実現したい場所	南阿蘇村/南阿蘇村外(県内)/熊本県外/現時点では決められない/その他
問 13 ※問 12 で「南阿蘇村で再建」、「未定」、「その他」と回答した場合	今後の住まいの再建への意向	従前地で持ち家を再建/被災住宅を修理・改修/土地・持家を別敷地で新たに購入・建設/民間賃貸住宅に入居/元の公営住宅に入居/災害公営住宅に入居/親族の家に同居/その他/現時点では決められない
災害公営住宅について		
問 15	入居する世帯人数	1 人/2 人/3 人/4 人/5 人/6 人/7 人
問 16	要介護認定者の有無	いない/いる
問 17	障がい者の有無	いない/いる
問 18	建設地としてふさわしいと思う候補地	候補地 A (新庁舎周辺エリア) / 候補地 B (長野・河陽エリア) / 候補地 C (立野エリア) / その他

③住まい再建に関するアンケート

調査開始時期は不明だが、2017(平成 29)年 6 月 16 日まで、仮設住宅とみなし仮設住宅入居者に対して、「住まいの再建に関するアンケート」が郵送配布・回収にて行われている。対象世帯数や回答世帯数等の詳細は不明である。

この調査では、設問「3 今後の住まいについて」で、今後の住まいの「希望する場所」と「今後の住まいの希望」を回答する形式になっており、「今後の住まいの希望」の選択肢の中に「ウ 公営住宅に入居したい」とあるが、災害公営住宅に限定してはいない。また、構造、建て方や間取りなど、災害公営住宅に関する詳細な希望を問う設問はない。

今後の住宅再建等の意向に関する設問の内容は、次のとおりである。

表 3-3-8-6 設問の内容 (③住まい再建に関するアンケート)

設問	概要	選択肢
今後の住宅再建等の意向について		
3	希望する場所	村内/村外/不明
	今後の住まいの希望	自宅を再建(マンション購入等も含む)/民間賃貸住宅(借家、アパート等)/公営住宅/その他/まだ決めていない

④災害公営住宅仮申込 (1 回目) (第 1 回住まい再建個別相談会)

2017(平成 29)年 6 月 21 日～7 月 10 日に、仮設住宅とみなし仮設住宅の居住者を対象に、第 1 回住まい再建個別相談会が開催され、自力再建に関する相談のほか、災害公営住宅入居仮申込みの受付などが行われた。

仮申込書の記入・選択事項は、次のとおりである。

表 3-3-8-7 申込書記入・選択事項（④仮申込（第1回住まい再建個別相談会））

設問	概要	記入・選択事項
	申込者	・氏名 ・生年月日 ・年齢 ・現住所 ・連絡先
	入居予定者	・入居予定者数（人）※人数を記入 ・氏名 ・続柄 ・年齢 ・備考
	希望間取	1LDK/2DK/2LDK/3LDK
	希望地域	新庁舎付近/立野地区
	住所	※被災前の住所を記入
	行政区	※被災前の行政区を記入
	種別	持家/民間賃貸住宅/公営住宅/その他
	被災状況	全壊/大規模半壊/半壊/一部損壊/無被害
	解体状況	解体済み/解体予定/その他
	入居資格チェックシート	☐ 災証明書の交付を受け、以下の(ア)又は(イ)に該当 (ア)「全壊」又は「半壊又は大規模半壊で解体した」世帯 (イ)災害に起因する住宅の損傷で賃借人が退居せざるを得なくなった場合 ☐ 仮設住宅や避難先に居住しており、現に住宅に困窮している ☐ 公営住宅に入居していない ☐ 納税等の義務を怠っていない ☐ 公営住宅等の家賃滞納等債務がない ☐ 同居親族が暴力団員でない ☐ 加算支援金を受領していない ※上記の入居要件7項目に✓を記入

④災害公営住宅仮申込（1回目）（第2回住まい再建個別相談会）

2017(平成29)年11月11日～12月9日に、仮設住宅とみなし仮設住宅の居住者を対象に、第2回住まい再建個別相談会が開催され、自力再建に関する相談のほか、災害公営住宅入居仮申込みの受付などが行われた。仮申込書の記入事項は不明だが、年度末に集計された資料によると、希望団地として2団地（下西原団地/馬立団地）が提示されたほか、ペットとの居住希望の有無についてたずねたとみられる。

なお、災害公営住宅の申込数は、個別相談会第1回・第2回の合計では、2018(平成30)年3月15日現在で108件であった。

⑤災害公営住宅仮申込（2回目）

2018(平成30)年6月6日～29日に、郵送による仮申込みの受付が行われた。入居が可能な326世帯を対象としており、そのうち仮申込数は93件であった（対象数の28.5%）。

仮申込書の記入・選択事項は、次のとおりである。

表 3-3-8-8 申込書記入・選択事項（⑤仮申込）

設問	概要	記入・選択事項
	申込者	・氏名 ・生年月日 ・年齢 ・現住所 ・連絡先
	入居予定者	・入居予定者数（人）※人数を記入 ・氏名 ・続柄 ・年齢 ・備考
	希望間取	1LDK/2DK/2LDK/3LDK
	希望地域	下西原団地（新庁舎周辺）/馬立団地（憩いの家周辺）/長陽西部団地（旧長陽西部小学校グラウンド）
	ペットの有無	[有（種類、頭数匹）/無] ※ペットがいる場合種類と頭数を記入
	車の保有	有（台数台）/無 ※車を保有している場合、台数を記入
	住所	※被災前の住所を記入
	行政区	※被災前の行政区を記入
	種別	持家/民間賃貸住宅/公営住宅/その他
	被災状況	全壊/大規模半壊/半壊/一部損壊/無被害
	解体状況	解体済み/解体予定/その他
	入居資格チェックシート	☐ 災証明書の交付を受け、以下の（ア）又は（イ）に該当 （ア）「全壊」又は「半壊又は大規模半壊で解体した」世帯 （イ）借家居住で災害に起因する住宅の損傷で退居せざるを得なくなった場合 ☐ 仮設住宅や避難先に居住しており、現に住宅に困窮している ☐ 村税等の滞納が無い ☐ 同居親族が暴力団員でない ☐ 加算支援金を受領していない ※入居要件5項目に✓を記入

⑥災害公営住宅入居申込み

2018(平成 30)年 11 月 6 日から、災害公営住宅等の本申込が行われた。仮申込者や追加の入居希望者計 109 世帯に対して郵送で行われ、88 世帯の入居申し込みがあった（対象数の 80.7%）。

本申込書その他書類の記入・選択事項は、次のとおりである。

表 3-3-8-9 申込書記入・選択事項（本申込）

設問	概要	記入・選択事項
村営住宅入居申込書		
	希望団地	※「災害公営住宅入居団地決定通知書」に記載された団地名を記入
1	申込者	・現住所 ・氏名 ・電話番号 ・生年月日
2	入居すべき世帯員明細	・氏名 ・生年月日 ・続柄 ・個人番号 ・同居・別居の別 ・扶養・非扶養の別 ・職業 ・勤務先名
3	所得者状況	・所得者氏名 ・所得の種類 ・年間総収入額 ・所得控除額 ・所得額 ・公営住宅法施行令第 1 条第 3 号に規定する控除額 ・月平均収入額
4	住宅に困っている事情	(1)住宅以外の建物に居住 (2)危険又は有害な状態にある住宅に居住 (3)同居しているが生活上著しく不便 (4)住宅がなく家族と別居 (5)立退きの要求を受け立退き先がない (6)勤務先から著しく遠い (7)不当な家賃のため生活困難 (8)世帯構成の関係から不適当な住宅 (9)住宅の量数が 1 人当たり 3 枚以下 (10)その他 ※(1)～(10)の事情に該当する事項を○で囲み、具体の理由を選択・記入
災害公営住宅入居要件確認表		
	入居要件	①り災判定が全壊 ②り災判定が大規模半壊又は半壊で住宅を解体 ③震災による住宅損傷で借家等を退居せざるを得なくなった ④仮設住宅や避難先に居住し現に居住できる家を所有していない ⑤村税等の滞納がない ⑥同居親族が暴力団ではない ⑦加算支援金を受領していない ※自己申告で該当する要件に✓を記入
動物飼育届出書兼飼育誓約書		
	飼育する動物に関する情報	○ペットの飼育を希望する申込者が提出する書類 ○災害公営住宅で飼育したい動物に関する情報（種類・頭数・飼育を始めた年月）についての届出書兼誓約書
「未納の村税債務の承認及び納税誓約書」に係る承諾書		
		○滞納がある申込者のみ提出する書類 ○未納の村税債務の納付等に関する承諾書
貸主による事実証明書		
		○平成 28 年熊本地震により南阿蘇村で居住していた住宅（借家等）を震災に起因する住宅の損傷を契機として、自己都合によらず退去せざるを得なくなった申込者のみ提出する書類 ○申込者が、平成 28 年熊本地震による賃貸住宅の損傷を契機に契約解除（入居者の自己都合による退去ではなかった）したことを、当時の貸主が証明する書類
災害公営住宅入居申込み提出書類確認表		
		○提出書類のチェックシート

（５）整備戸数の推移

熊本県の「災害公営住宅の整備予定戸数について」によれば、2017(平成 29)年 4 月 13 日現在で南阿蘇村の整備予定戸数は「50 戸」とされた。その後、同資料における南阿蘇村の整備予定戸数は、2017(平成 29)年 10 月 30 日時点で「68 戸」、2018(平成 30)年 7 月 20 日時点で「94 戸」と変化している。

当初の整備予定戸数 50 戸に関しては、2017(平成 29)年度の予算で用地取得・設計費が 50 戸分として計上されている。この戸数について、2016(平成 28)年 12 月の村議会第 4 回定例会での災害公営住宅の設計委託料に関する質疑によれば、「現在、住民説明会や住民アンケート等を行っている段階で、まだ正式決定して」おらず、「県が倒壊家屋数から算定し、概算の数字を予算化した」とされている。また、2017(平成 29)年 6 月の村議会第 2 回定例会での質疑でも、50 戸でよいのかとの議員の質問に対して、「建設の戸数は暫定的に 50 戸と設定して」といると回答している。このように当初の戸数は、意向調査によるものというよりは、被害からの概算に基づく暫定的な値で

あったとみられる。

その後、②調査や③調査の結果を受けて戸数の算定が行われ、2017(平成 29)年 10 月 30 日時点では 68 戸という具体の数字が出てきたものと考えられる。

最終的な整備戸数である 94 戸は、建設戸数を確定させるための仮申込が 3 回に渡って行われた結果、2018(平成 30)年 6 月の⑤調査での申込数が 93 件であったことを受けたものと思われる。

このように計画された災害公営住宅の整備予定戸数の推移は、次のとおりである。この計画に基づき、令和元年度に 4 団地 94 戸すべての災害公営住宅が完成した。

表 3-3-8-10 南阿蘇村の災害公営住宅整備予定戸数の推移（戸）

	2017 (H29)			2018 (H30)			2019 (H31/R1)				最終
	4. 13	8. 9	10. 30	1. 30	7. 20	8. 30	1. 31	3. 29	9. 30	10. 31	
整備予定戸数	50	→	68	→	94	→	→	→	→	→	94
着手戸数		25	→	68	→	94	→	→	→	→	94
1. 馬立団地				立野地区 40	→	→	馬立団地 →	H31. 3 完成			40
2. 下西第 1 団地		下西原団地 25	→	28	→	→	H31. 1 完成				28
3. 下西第 2 団地						下西原第 2 団地 16	→	→	→	R1. 10 完成	16
4. 長陽西部 団地						長陽西部団地 10	→	→	R1. 9 完成		10

（出典）熊本県「災害公営住宅の整備状況について」「災害公営住宅の整備予定戸数について」

（出典）

- ・南阿蘇村「南阿蘇村復興記録誌 未来への轍」令和 4 年 4 月
- ・南阿蘇村議会だより「すいげん」36 号, 37 号, 38 号

3-3-9. 御船町

(1) 住家被害

御船町では、全壊 444 棟、半壊 2,397 棟、一部破損 2,178 棟の住家被害が発生した。これらの被害に対する罹災証明書の交付件数としては、全壊 437 件、大規模半壊 365 件、半壊 1,822 件、一部損壊 2,016 件となっている（平成 29 年 1 月時点）。

(2) 応急仮設住宅の供給状況

町内では 21 団地計 425 戸が建設された。このうち、木造が 7 団地計 161 戸、軽量鉄骨造が 14 団地計 264 戸である。立地は町西部の市街地部が中心であるが、町東部の山間部にも 3 団地計 51 戸（旧七滝中、七滝、田代東部）が整備されている。

表 3-3-9-1 御船町内の応急仮設住宅（建設型）一覧

団地名	所在地	戸数	構造	集会所等整備
旧七滝中仮設団地	御船町大字上野 1519-2	24	軽量鉄骨造	有
木倉仮設団地	御船町大字木倉 4781	15	軽量鉄骨造	無
高木仮設団地	御船町大字高木 2797	22	軽量鉄骨造	有
七滝仮設団地	御船町大字七滝 2437 番地 1	14	軽量鉄骨造	無
田代東部仮設団地	御船町大字上野 5191-3	13	木造	無
小坂仮設団地	御船町大字豊秋 2809 他	24	軽量鉄骨造	有
玉虫仮設団地	御船町大字滝尾 6228	16	軽量鉄骨造	無
ふれあい広場仮設団地	御船町大字辺田見 100	22	軽量鉄骨造	有
南木倉仮設団地	御船町大字木倉 2383-1	55	木造	有
今城仮設団地	御船町大字滝川 519-1 他	33	軽量鉄骨造	有
陣仮設団地	御船町大字陣 1999-1	12	軽量鉄骨造	無
滝川仮設団地	御船町大字滝川 1182 他	21	木造	有
甘木仮設団地	御船町大字高木 1178 他	8	木造	無
西木倉仮設団地	御船町大字木倉 1095-1 他	12	木造	無
ふれあい広場第2仮設団地	御船町大字木倉 1308-1 他	20	軽量鉄骨造	有
高木第2仮設団地	御船町大字高木 4472-1 他	8	軽量鉄骨造	無
下高野仮設団地	御船町大字高木 1652 他	11	軽量鉄骨造	無
東小坂仮設団地	御船町大字小坂 1747 他	10	木造	無
下高野第2仮設団地	御船町大字高木 1807	22	軽量鉄骨造	有
落合仮設団地	御船町大字木倉 317-1 他	42	木造	有
西往環仮設団地	御船町大字木倉 99-1 他	21	軽量鉄骨造	有
計		425		

(3) 災害公営住宅の供給状況

町内では 7 団地計 100 戸が建設された。RC 造、S 造、木造と様々なタイプがみられ、UR の買取りが 2 団地、民間買取りが 5 団地である。立地としては、町西部の市街地部が 6 団地、町東部の山間部が 1 団地である。

このほか、応急仮設住宅のうち、木造の 4 団地（田代東部、南木倉、滝川、西木倉）が改修されて、単独住宅として被災者に提供されている。南木倉、滝川、西木倉は市街地部に位置し、田代東部は山間部に位置する。

表 3-3-9-2 御船町内の災害公営住宅一覧

No	団地名	所在地	戸数	構造等	集会所	整備手法	着工時期	完成時期	入居時期
1	一丁目第1団地	御船町大字辺田見 1245-1	20	RC 造 3 階建	無	買取り(UR)	2018 年 9 月	2019 年 11 月	2019 年 12 月
2	一丁目第2団地	御船町大字辺田見字茂生寺 1296	20	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2018 年 11 月	2019 年 3 月	2019 年 4 月
3	上高野団地	御船町大字高木字菅原 3436	13	木造 平屋	無	買取り(民間)	2019 年 6 月	2020 年 2 月	2020 年 3 月
4	小坂団地	御船町大字小坂 2099	19	木造 平屋	無	買取り(民間)	2019 年 1 月	2019 年 9 月	2019 年 9 月
5	木倉団地	御船町大字木倉字前田 836-1	8	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2019 年 1 月	2019 年 5 月	2019 年 6 月
6	旭町団地	御船町大字滝川字極田 92	10	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2019 年 1 月	2019 年 5 月	2019 年 6 月
7	古閑迫団地	御船町上野橋ノ本 615 付近	10	木造 平屋	無	買取り(UR)	2018 年 5 月	2019 年 3 月	2019 年 4 月
計			100						

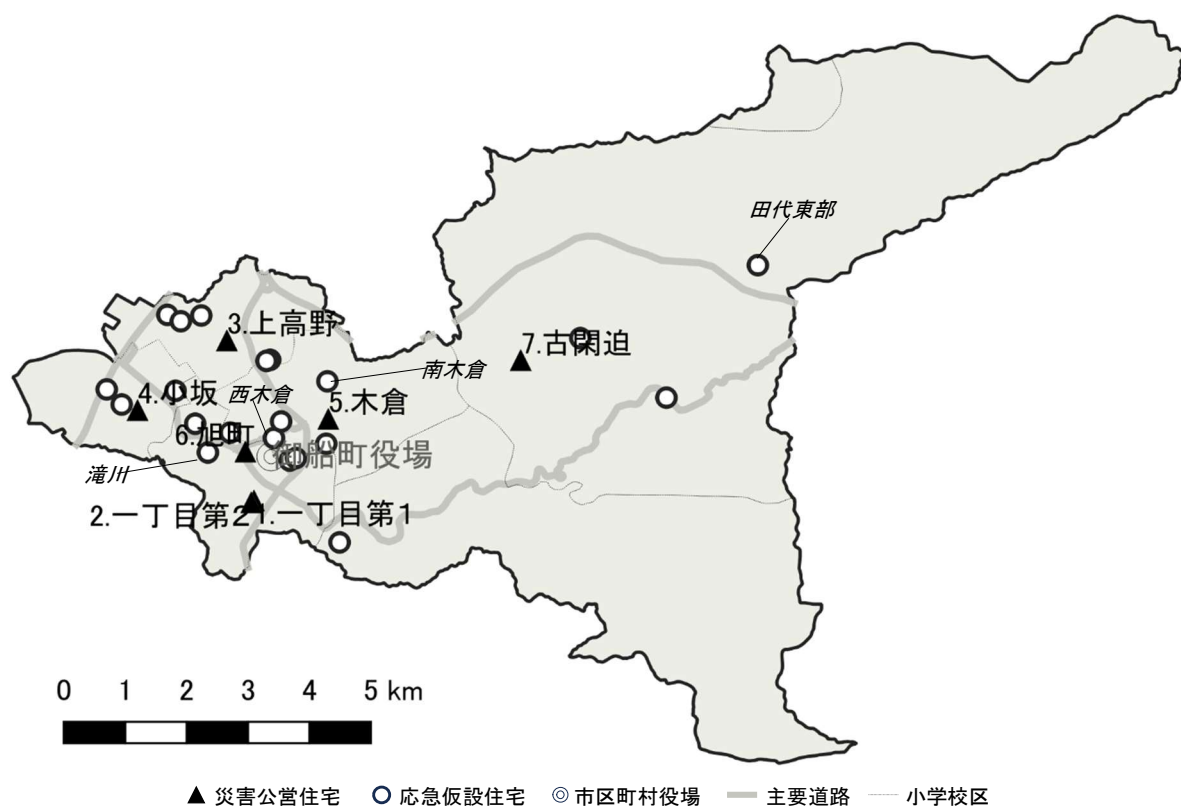


図 3-3-9-1 御船町の災害公営住宅と応急仮設住宅の立地



(1. 一丁目第1)



(3. 上高野)



(4. 小坂)



(7. 古閑迫)

図 3-3-9-2 御船町の災害公営住宅

表 3-3-9-3 御船町での意向調査の実施状況

9.御船町		2016年度(平成28年度)		2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(平成31/令和元年度)		備考	
実施月(日)		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
対象	意向調査名称等			10/21～11/6	1						
	①今後の住まいの意向等に関するアンケート調査				②震災復興計画策定に関するアンケート調査						
調査の種類・方法	種別			被災者	住民						
	詳細			被災者	18歳以上の町民から1,000名を無作為抽出						
調査の内容	住宅再建方法に関する設問	選択肢	今後の住宅再建や住まいの確保の方法についての意向*1	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)						
				1.持家修理・改修 2.持家建替 3.町内の土地・持家を購入 4.民間賃貸住宅 5.災害公営住宅 6.仮設の賃貸住宅 7.親族同居 8.その他 9.決められない	将来の住まい	アンケート(郵送)					
				1.持家修理・改修 2.持家建替 3.町内の土地・持家を購入 4.民間賃貸住宅 5.災害公営住宅 6.仮設の賃貸住宅 7.親族同居 8.その他 9.決められない	将来の住まい	アンケート(郵送)					
				1.持家修理・改修 2.持家建替 3.町内の土地・持家を購入 4.民間賃貸住宅 5.災害公営住宅 6.仮設の賃貸住宅 7.親族同居 8.その他 9.決められない	将来の住まい	アンケート(郵送)					
				1.持家修理・改修 2.持家建替 3.町内の土地・持家を購入 4.民間賃貸住宅 5.災害公営住宅 6.仮設の賃貸住宅 7.親族同居 8.その他 9.決められない	将来の住まい	アンケート(郵送)					
				1.持家修理・改修 2.持家建替 3.町内の土地・持家を購入 4.民間賃貸住宅 5.災害公営住宅 6.仮設の賃貸住宅 7.親族同居 8.その他 9.決められない	将来の住まい	アンケート(郵送)					
				1.持家修理・改修 2.持家建替 3.町内の土地・持家を購入 4.民間賃貸住宅 5.災害公営住宅 6.仮設の賃貸住宅 7.親族同居 8.その他 9.決められない	将来の住まい	アンケート(郵送)					
				1.持家修理・改修 2.持家建替 3.町内の土地・持家を購入 4.民間賃貸住宅 5.災害公営住宅 6.仮設の賃貸住宅 7.親族同居 8.その他 9.決められない	将来の住まい	アンケート(郵送)					
				1.持家修理・改修 2.持家建替 3.町内の土地・持家を購入 4.民間賃貸住宅 5.災害公営住宅 6.仮設の賃貸住宅 7.親族同居 8.その他 9.決められない	将来の住まい	アンケート(郵送)					
				1.持家修理・改修 2.持家建替 3.町内の土地・持家を購入 4.民間賃貸住宅 5.災害公営住宅 6.仮設の賃貸住宅 7.親族同居 8.その他 9.決められない	将来の住まい	アンケート(郵送)					
添付・説明資料	資料の有無・種類等	住宅再建への支援制度について	なし	なし							
		入居資格	○								
		立地・場所等	○								
		住棟・住戸の情報	○								
		家賃等の情報	○								
		入居時期	○								
		募集・選定方法	○								
		手続関係の説明	○								
		対象者数	2165	1000							
		回答数	1614	522							
(回答率)	74.5%	52.2%									
災害公営住宅希望	69	-									
(希望率)	4.3%	-									
整備予定戸数			100	100	100			100	100		
完成戸数(年度累計)	0	0	0	0	100			100	100		

(4) 意向調査の実施状況

御船町では、①今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査（BⅠ.被災者アンケート）、②御船町震災復興計画策定に関するアンケート調査（AⅠ.住民アンケート）、③応急仮設住宅の供与期間満了に伴う事前調査（BⅠ.被災者アンケート）、④災害公営住宅仮申込み（BⅢ.仮申込）の4回の意向調査が行われている。その後、⑤災害公営住宅等本申込み（BⅣ.本申込）が実施されている。

①今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査

2016(平成28)年10月21日～11月6日に、住家の全壊・大規模半壊・半壊のり災証明を有する世帯に対して、「今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査」が郵送配布・回収にて行われた。対象となった2,165世帯中、回答したのは1,614世帯、回答率74.5%であった。

住宅再建の方法について、「問11 今後の住宅再建や住まいの確保をどこで実現したいか」で、「御船町内」「現時点では決められない」「その他」と回答した世帯(1,306世帯)のみ、「問12 今後の住宅再建や住まいの確保の方法」を回答する形式になっている。

この問12で「新たに整備される災害公営住宅に入居」と回答したのは69世帯(回答総数の4.3%)であった。これらの災害公営住宅と回答した世帯のみ、問14以降の災害公営住宅に関する詳細な希望を回答する形式となっている。

今後の住宅再建等の意向と災害公営住宅に関する設問の内容、意向調査の際に添付された添付・説明資料の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-9-4(1) 設問の内容 (①今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査)

設問	概要	選択肢
今後の住宅再建等の意向について		
問10	今後の住宅再建や住まいの確保の具体的な予定や考え	再建等に着手済み or もうすぐ再建等の予定/具体的な再建等の予定はないが、再建等の方法や時期などの考えはある/現時点で再建等の予定はなく、また再建等の方法や時期などについての考えもない
問11	今後の住宅再建や住まいの確保を実現したい場所	御船町内/御船町外(熊本県内)/熊本県外/現時点では決められない/その他
問12 ※問11で「御船町内」「現時点では決められない」「その他」と回答した場合	今後の住宅再建や住まいの確保の方法	持家を修理(改修)/持家を建て替え/新たに町内の土地・持家を購入/民間賃貸住宅/災害公営住宅/従前の民間賃貸住宅・町営住宅/親族同居/その他/現時点では決められない
災害公営住宅について		
問14	入居世帯人数	1人/2人/3人/4人/5人/6人/7人以上/現時点では決められない
問15	住 宅 構造	木造/非木造(鉄筋コンクリート造)/現時点では決められない
	建 設 方 式	一戸建/長屋建て/共同建て(アパート、マンション形式)/その他/現時点では決められない
問16	住戸の間取り・規模(面積)	1DK(40㎡台)/2DK(50㎡台)/3DK or 2LDK(60㎡台)/4DK or 3LDK(70㎡台)/4LDK以上(80㎡以上)/現時点では決められない
問17	地区(校区)	・御船地区/・辺田見地区/・滝川地区/・滝尾地区/・水越地区/ ・木倉地区/・高木地区/・小坂地区/・陣地区/・豊秋地区/・七滝地区/ ・上野地区/・田代地区

表 3-3-9-4(2) 添付・説明資料の内容（①今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査）

資料名		内容
「今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査」ご協力のお願い		○アンケート調査を依頼する添書
参考資料 住宅再建への支援制度等について	1. 土地・持家を新たに購入・建設、及び補修について	○持家の購入・建設、及び補修する被災者に対する支援制度の紹介
	2. 民間賃貸住宅への入居について	○民間賃貸住宅に入居する被災者に対する支援制度の紹介
	3. 災害公営住宅への入居について	○災害公営住宅の概要について説明 ・入居資格 ・家賃 ・住宅の形式

②御船町震災復興計画策定に関するアンケート調査

2017(平成 29)年 1 月、18 歳以上の町民 1,000 名（無作為抽出）に対し、震災復興計画策定に関するアンケート調査が郵送配布・回収で行われた。回答は 522 通（回答率 52.2%）であった。

将来の住まいについての設問（問 14）の選択肢には、「町内の賃貸住宅に入居したい」「御船町外の賃貸住宅に入居したい」があるが、災害公営住宅に限定した選択肢はない。また、再建場所については、御船町に住み続ける意向の有無（問 15）をたずねる設問がある。

今後の住宅再建等の意向に関する設問の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-9-5 設問の内容（②御船町震災復興計画策定に関するアンケート調査）

設問	概要	選択肢
今後の住宅再建等の意向について		
問 14	将来の住まい	持家を修理（改修）/持家を建て替え/新たに町内の土地・持家を購入（建設）/賃貸住宅/町外で再建/町外の賃貸住宅に入居/分からない/その他
問 15	御船町に住み続ける意向の有無	御船町に住み続けたい/町外に移転したい/すでに町外に移転したが、御船町に戻りたい/すでに町外に移転しており、御船町に戻るつもりはない/その他

③応急仮設住宅の供与期間満了に伴う事前調査

調査開始時期は不明だが、2017(平成 29)年 10 月 31 日回答締切の「応急仮設住宅の供与期間満了に伴う事前調査」が、郵送配布・回収にて行われた。対象となった仮設住宅入居者（みなし仮設含む）732 世帯中、回答したのは 585 世帯であった（回答率 79.9%）。

そのうち、応急仮設住宅の供与期間延長を希望し、かつ、「(5) 供与期間内に退去できない理由」として、「災害公営住宅に入居したいが、災害公営住宅の工期の関係等から、仮設住宅の供与期間内に退去できない」と回答した世帯は、120 世帯であった（回答数の 20.5%）。このほかに、災害公営住宅以外の既存公営住宅を希望した世帯が 52 世帯あった。

今後の住宅再建等の意向に関する設問の内容は、下記のとおりである。なお、設問「(5) 供与期間内に退去できない理由」については、公営住宅に係る選択肢のみ記載する。

表 3-3-9-6 設問の内容 (③応急仮設住宅の供与期間満了に伴う事前調査)

設問	概要	記載・選択事項
(2)	住まいの再建方法・再建支援策の活用(予定)	住宅を再建(建設・修理・購入)/民間賃貸住宅/公営住宅(災害公営住宅、既存公営住宅)/その他
(5)	供与期間内に退去できない理由	自宅の再建①/自宅の再建②/民間賃貸住宅①/民間賃貸住宅②/民間賃貸住宅③/民間賃貸住宅④/公営住宅①「退去できない理由:災害公営住宅に入居したいが、災害公営住宅の工期の関係等から、仮設住宅の供与期間内に退去できない」/公営住宅②「退去できない理由:既存の公営住宅に入居したいが、公営住宅の補修等の工期の関係等から、仮設住宅の供与期間内に退去できない」

④災害公営住宅仮申込み

2018(平成30)年1月22日～2月28日に、災害公営住宅の仮申込みの受付が、役場の窓口にて行われた。仮申込みは、原則として役場の窓口での手続きにて受け付けることとし、遠方に避難している等の理由で窓口に来られない者のみ、簡易書留による郵送にて受け付けた。

仮申込みの段階では、災害公営住宅4地区が提示されており、希望する地区については第二希望まで選べるようになっている。仮申込みの数は167件であった。

仮申込み書の記入・選択事項、及び添付・説明資料の内容は、次のとおりである。

表 3-3-9-7(1) 申込書記入・選択事項 (④災害公営住宅仮申込み)

設問	概要		記載・選択事項
1	申込者		・ 氏名 ・ 電話番号 ・ 現住所 ・ 被災時住所
2	入居予定者		・ 氏名 ・ 続柄 ・ 生年月日 ・ 年齢 ・ 性別 ・ 年収 ・ 介護認定 ※該当者は要介護度を記入 ・ 障がい者 ※該当者は級を記入
3	希望地区・間取りタイプ		※希望する地区・間取りタイプを1つ選択 ※第2希望まで選択可 ※地区×間取りタイプの組合せは、次のとおり ・ 御船・辺田見・滝川地区 (1LDK/2LDK/3LDK) ・ 小坂・陣・豊秋地区 (1LDK/2LDK/3LDK) ・ 高木・木倉地区 (1LDK/2LDK/3LDK) ・ 上野・七滝・田代・水越・滝尾地区 (1LDK/2LDK/3LDK)
4	その他	(1) 罹災証明の判定	全壊/大規模半壊〔解体済/解体予定〕
		(2) 車いす対応	必要としない/住戸内でも車いすで生活/外から玄関まで車いすで移動できれば可
		(3) 自動車の保有	1台/2台/3台以上/所有していない
		(4) ペットの飼育状況	犬/猫/犬 or 猫以外（具体的に

表 3-3-9-7(2) 添付・説明資料の内容 (④災害公営住宅仮申込み)

資料名	内容
御船町災害公営住宅「仮申込み」のご案内	○仮申込みの案内のしおり ・仮申込みの受付期間・時間 ・受付場所、入居要件 ・仮申込みに必要なもの ・仮申込みについての注意点 ・入居開始時期(予定) ・家賃の目安

⑤災害公営住宅等本申込み

2018(平成30)年9月25日～10月26日に、災害公営住宅等の本申込が行われた。本申込では、被災者の再建支援として、災害公営住宅や単独住宅（木造仮設住宅の改修）のほか、既存の町営住宅の入居募集を行っており、募集戸数は、災害公営住宅7団地100戸、単独住宅4団地57戸、既存町営住宅2団地15戸である。その内、災害公営住宅4団地、単独住宅4団地、既存町営住宅2団地の戸数や入居開始時期については、「変動あり」とし、戸数や時期が変わる可能性があるとしている。また、ペットの飼育は原則不可とし、単独住宅のみ一部可とした。

第一希望として申し込まれた数は、災害公営住宅が117、既存公営住宅が7、単独住宅が35の、計159であった。なお、第二希望の内訳は、災害公営住宅が128、既存公営住宅が6、単独住宅が25となっている。

本申込書の記載事項、添付された添付・説明資料の内容は、次のとおりである。

表 3-3-9-8(1) 申込書記入・選択事項（⑤本申込）

設問	概要	記載・選択事項
1	申込者	・氏名 ・電話番号 ・現住所 ・被災時住所
2	入居予定者	・氏名 ・続柄 ・生年月日 ・年齢 ・性別 ・年収 ・介護認定 ※該当者は要介護度を記入 ・障がい者 ※該当者は級を記入
3	状況調査	(1) 車いす対応 必要としない/住戸内でも車いすで生活/外から玄関まで車いすで移動できれば可
		(2) 自動車の保有 1台/2台/3台以上/所有していない
		(3) ペットの飼育状況 犬/猫/犬 or 猫以外（具体的に ）/飼育していない ※犬猫以外のペットを飼育している場合、具体的な種類を記入
		(4) 町税等の納付状況 滞納なし/滞納あり
		(5) 個人毎の家賃算定等のため、入居申込者全員の税情報の確認の同意 同意/同意しない
4	希望地区・間取り	(災害公営住宅・町営住宅) 9団地×4間取りタイプ(2DK/2LDK/3DK/3LDK) (単独住宅) 4団地×3間取りタイプ(1DK/2DK/3DK) ※希望する地区・間取りタイプを1つ選択 ※第2希望まで選択可 ※災害公営住宅の地区×間取りタイプの組合せは、次の通り ・一丁目(Ⅰ期) 2LDK ・一丁目(Ⅱ期) 2LDK/3LDK ・旭町 2LDK/3LDK ・西木倉 2LDK/3LDK ・小坂 2LDK/3LDK ・上高野 2LDK/3LDK ・古閑迫 2DK/2LDK

表 3-3-9-8(2) 添付・説明資料の内容（⑤本申込）

資料名	内容
御船町災害公営住宅「本申込み」のご案内	○本申込みの案内のしおり ・本申込みの受付期間・時間 ・受付場所 ・入居要件 ・本申込みに必要なもの ・注意点 ・入居開始時期（予定） ・家賃の目安

(5) 整備戸数の推移

整備戸数について、2017(平成 29)年 3 月に開催された町議会において、平成 28 年秋に実施された意向調査(調査①)の結果や、災害復興計画、まちづくり計画、将来の町営住宅の戸数等も踏まえて検討し、町内 4 区域に「100 戸」の建設を計画している旨、言及している。これは、調査①での希望数が 69 件であり、調査の回答率が 74.6%であることから、未回答者分の希望も考慮しておおよそ 100 戸という数字を出したものと考えられる。

その翌月には、熊本県が初めて公表した「災害公営住宅の整備予定戸数について」(平成 29 年 4 月 13 日現在)においても、御船町の整備予定戸数は「100 戸」と発表された。以降、県が発表する御船町の整備予定戸数は、令和元年度に全戸数が完成するまで一貫して「100 戸」であった。

2018(平成 30)4 月に開催された平成 30 年度御船町第 1 回定例会の答弁では、必要戸数がだいたい 180 戸で、そのため、災害公営住宅を 100 戸づくり、木造仮設住宅を 75~80 戸残す見解であるとしている。ここでの必要戸数の 180 戸は、④仮申込での希望数が 167 戸であることなどから算出されたものと思われるが、整備予定の 100 戸では不足する分は木造仮設を改修した単独住宅でまかなうという形で、必要戸数の充足を図ったものと考えられる。

このような整備計画に基づき、令和元年度に 7 団地 100 戸すべての災害公営住宅が完成した。

表 3-3-9-9 御船町の災害公営住宅整備予定戸数の推移(戸)

	2017(H29)		2018(H30)					2019(H31/R1)				2020(R2)	最終
	4. 13	9. 8	3. 26	7. 2	8. 10	10. 1	11. 1	3. 29	5. 31	9. 30	11. 29	2. 28	
整備予定戸数	100	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	100
着手戸数		32	30	49	69	87	100	→	→	→	→	→	100
1. 一丁目第 1 団地		一丁目地区 20	→	→	→	→	→	→	→	→	R1. 11 完成		20
2. 一丁目第 2 団地					一丁目地区 (Ⅱ期) 20	→	→	H31. 3 完成					20
3. 上高野団地							上高野地区 13	→	→	→	→	R2. 2 完成	13
4. 小坂団地				小坂地区 19	→	→	→	→	→	R1. 9 完成			19
5. 木倉団地						西木倉地区 8	→	→	R1. 5 完成				8
6. 旭町団地						旭町地区 10	→	→	R1. 5 完成				10
7. 古閑迫団地		古閑迫地区 12	10	→	→	→	→	H31. 3 完成					10

(出典) 熊本県「災害公営住宅の整備状況について」「災害公営住宅の整備予定戸数について」

(出典)

・御船町「御船町震災復興計画」平成 29 年 3 月

3-3-10. 嘉島町

(1) 住家被害

嘉島町では、全壊 234 棟、半壊 565 棟、一部破損 1,462 棟の住家被害が発生した。これらの被害に対する判定の状況としては、全壊 235 棟、大規模半壊 92 棟、半壊 455 棟、一部損壊 1,460 棟となっている（平成 29 年 3 月 10 日時点）。

(2) 応急仮設住宅の供給状況

町内では 11 団地計 208 戸が建設された。いずれも軽量鉄骨造である。立地としては町内各地に広く分布している形である。1 団地（上仲間）以外は、近隣公園や児童公園の敷地を使って整備されている。

表 3-3-10-1 嘉島町の応急仮設住宅（建設型）一覧

団地名	所在地	戸数	構造	集会所等整備
嘉島近隣公園仮設団地	嘉島町大字鯉 2820	39	軽量鉄骨造	無
嘉島町児童公園仮設団地	嘉島町大字上六嘉 1106	23	軽量鉄骨造	有
金畑公園仮設団地	嘉島町大字上六嘉 2399-1	26	軽量鉄骨造	無
宮ノ前公園仮設団地	嘉島町大字上島 2718	15	軽量鉄骨造	無
下仲間公園仮設団地	嘉島町大字下仲間 954-2	21	軽量鉄骨造	有
北甘木公園仮設団地	嘉島町大字北甘木 771	16	軽量鉄骨造	無
上川原公園仮設団地	嘉島町大字上仲間 817-2	14	軽量鉄骨造	無
同尻公園仮設団地	嘉島町大字上島 2085-2	8	軽量鉄骨造	無
西原公園仮設団地	嘉島町大字下六嘉 3278-1	14	軽量鉄骨造	無
上仲間仮設団地	嘉島町大字上仲間 1863-1 他	20	軽量鉄骨造	有
かいね公園仮設団地	嘉島町大字鯉 1840	12	軽量鉄骨造	無
計		208		

(3) 災害公営住宅の供給状況

町内では 4 団地計 54 戸が建設された。全て木造の平屋となっており、規模は比較的小さい。いずれも UR の買取りによって整備されている。

表 3-3-10-2 嘉島町の災害公営住宅一覧

No	団地名	所在地	戸数	構造等	集会所	整備手法	着工時期	完成時期	入居時期
1	荒尾団地	嘉島町大字上六嘉 2103-1	18	木造平屋	無	買取り(UR)	2018 年 10 月	2019 年 12 月	2019 年 12 月
2	門ノ久団地	嘉島町大字上島 183	17	木造平屋	無	買取り(UR)	2018 年 11 月	2019 年 12 月	2019 年 12 月
3	浮明団地	嘉島町大字鯉 1907-3	9	木造平屋	無	買取り(UR)	2018 年 7 月	2019 年 8 月	2019 年 9 月
4	蔵園団地	嘉島町大字上島 2612	10	木造平屋	無	買取り(UR)	2018 年 7 月	2019 年 8 月	2019 年 9 月
計			54						

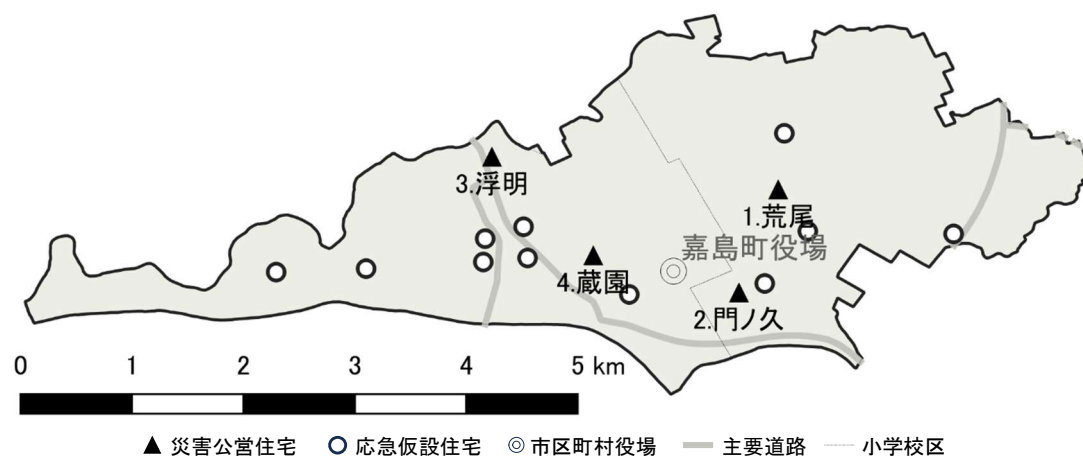


図 3-3-10-1 嘉島町の災害公営住宅と応急仮設住宅の立地



(1. 荒尾)



(2. 門ノ久)



(3. 浮明)



(4. 蔵園)

図 3-3-10-2 嘉島町の災害公営住宅

表 3-3-10-3 嘉島町での意向調査の実施状況

10.嘉島町 実施月(日)		2016年度(平成28年度)			2017年度(平成29年度)			2018年度(平成30年度)			2019年度(平成31/令和元年度)			備考	
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
意向調査名称等			9/26～10/12					2/1～2/28		8/1～8/31	11			※1 調査に当たっては、広報記事からは方法が明確でないが、アンケートが行われたものと想定	
	①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査							②災害公営住宅入居仮申し込み		③災害公営住宅入居本申し込み	④仮設住宅入居世帯の調査				
対象	種別		被災者					被災者		希望者	被災者				
	詳細		半壊以上世帯(茶解体を含む)					全壊の世帯。または大規模半壊・半壊で住宅を解体した世帯		原則仮申し込みを行った世帯	調査時点で仮設住宅に入居している世帯				
調査の内容	調査の種類・方法		アンケート(郵送)					仮申込(窓口)		本申込(方法不明)	不明※1			※2 仮設住宅入居者に今後の予定を調査。「選択肢」の項は再建方法の内訳であり、調査票にこれら選択肢が記されていない場合は不明	
		住宅再建方法に関する説明	選択肢	今後の住宅再建の方法				-		-	住宅再建の今後の予定※2				
	調査の内容	災害公営住宅に関する説明	場所の希望	○				-							※3 被災時にすでにいた地区により入居する田地が割り当てられている模様
			地域・地区団地・住宅	-				*3							
			建て方	○				-							
			構造	○				-							
			間取り	○				-							
			階数	-				-							
			ハリアリ対応	-				-							
			駐車場	-				-							
添付・説明資料	資料の有無・種類等について	災害に関する説明資料	住宅再建への支援制度				仮申し込みのご案内		本申し込みのご案内	不明					
		入居資格	○				○		○						
対象者数 回答数	災害公営住宅希望(希望率)	立地・場所等	-				○		○					138 不明 - 54 54 - 54 -	
		住棟・住戸の情報	○				○		○						
		家賃等の情報	○				○		○						
		入居時期	-				○		○						
調査の内容	住宅再建への支援制度	募集・選定方法	-				○		○						
		手続関係の説明	-				○		○						
対象者数 回答数	災害公営住宅希望(希望率)	対象者数	572				-		-		138				
		回答数	396				-		-		不明				
		(回答率)	69.2%				-		-		-				
		災害公営住宅希望(希望率)	26 6.6%				52 6.6%		54 6.6%		54 6.6%				
整備予定戸数						60		60		60		54			
完成戸数(年度累計)						0		0		0		54		54	

(4) 意向調査の実施状況

嘉島町では、①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査（BI.被災者アンケート）、②災害公営住宅入居仮申し込み（BIII.仮申込）が行われ、③災害公営住宅入居本申し込み（CIV.本申込）が実施されている。本申し込みの後に、④仮設住宅入居世帯の調査（BI.被災者アンケートと想定）が行われている。

①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査

2016(平成28)年9月26日～10月12日に、住家の全壊・大規模半壊・半壊のり災証明を有する世帯に対して、「住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査」が行われた。アンケート調査であり郵送とみられる。対象となった572世帯中、回答したのは396世帯、回答率69.2%であった。

住宅再建の方法について、今後の住宅再建の方法に関する設問（問18）で、「新たに建設される災害公営住宅に入居」と回答した世帯は26世帯（回答数の6.6%）であった。これらの世帯のみ、問20以降の災害公営住宅に関する設問を回答する形式になっている。

今後の住宅再建等の意向と災害公営住宅に関する設問の内容、意向調査の際に添付された添付・説明資料の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-10-4(1) 設問の内容（①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査）

設問	概要	具体の設問
今後の住宅再建等の意向について		
問16	被災した住宅再建の実現方法	再建に着手済み or もうすぐ再建の予定/具体的な再建の計画はないが、再建の方法や時期などの考えはある/現時点で再建の考えや予定は立っていない
問17	住宅再建の場所	町内/町外（県内）/県外/未定/その他
問18	今後の住宅再建の方法	土地・持家を購入・建設/従前の土地で持家再建/被災住宅を修理・改修/民間賃貸住宅/災害公営住宅/親族同居/その他/現時点で決められない
災害公営住宅について		
問20	入居世帯人数	1人/2人/3人/4人/5人/6人/7人以上/現時点では決められない
問21	住宅タイプ	構造 木造/非木造（鉄筋コンクリート造）/現時点では決められない
	建て方	一戸建/長屋建て/共同建て（アパート）/その他/現時点では決められない
問22	住戸の規模・間取り	1DK（40㎡台）/2DK（50㎡台）/3DK or 2LDK（60㎡台）/3LDK（70㎡台）/4LDK以上（80㎡以上）/現時点では決められない
問23	地区	・下六嘉区/・三郎無田区/・井寺区/・北甘木区/・上六嘉区/・西村区/ ・上島区/・鯉区/・滝河原区/・高田区/・上仲間区/・下仲間区/・犬淵区/ ・現時点では決められない/・その他

表 3-3-10-4(2) 添付・説明資料の内容（住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査）

資料名		内容
参考資料 住宅再建への支援制度等について	1. 土地・持家を新たに購入・建設について	○持家の建設・購入等する被災者に対する支援制度の紹介
	2. 民間賃貸住宅に入居について	○民間賃貸住宅に入居する被災者に対する支援制度の紹介
	3. 災害公営住宅への入居について	○災害公営住宅の概要について説明 ・入居資格 ・家賃 ・住宅の形式

②災害公営住宅入居仮申し込み

2018(平成30)年2月1日～28日に、災害公営住宅の仮申込の受付が、役場の窓口にて行われ、仮申込数は52件であった。

仮申込書に添付された資料「嘉島町災害公営住宅入居仮申し込みのご案内」によると、募集する団地は、荒尾、門ノ久、蔵園、浮明の4団地60戸である。ただ、仮申込みした被災者の「入居

「予定団地」は、「西村門ノ久団地については、被災時に西村区にお住まいの方」といったふうに、原則的に、被災時に住んでいた住区ごとに決められている。そのため、仮申込書には、入居希望団地を記載する欄は設けられていない。

仮申込書の記入・選択事項、仮申込の際に添付された添付・説明資料の内容は、次のとおりである。

表 3-3-10-5(1) 申込書記入・選択事項 (②災害公営住宅入居仮申し込み)

設問	概要	記載・選択事項
	申込者	・氏名 ・被災時住所 ・現住所 ・連絡先
	入居予定者	・氏名 ・性別 ・生年月日 ・年齢 ・性別 ・小中学生の学年 ・障害等種別・級〔身体・療育・精神・要介護（級）〕 ※該当するものを選択し、障害者手帳の級を記入
	入居要件の確認	☐ 災判定が全壊又は大規模半壊・半壊で解体済 ☐ 居住できる家を所有していない ☐ 加算支援金を申請（受給）していない ☐ 入居者が暴力団員ではない ☐ 原則町税等の滞納がない ※5項目のうち該当するものに✓を記入

表 3-3-10-5(2) 添付・説明資料の内容 (②災害公営住宅入居仮申し込み)

資料名	内容
嘉島町災害公営住宅入居仮申し込みのご案内	○仮申し込みの案内のしおり ・仮申込の受付期間 ・入居要件 ・仮申込に必要なもの ・募集団地・住戸・規格等 ・入居予定団地について ・完成時期及び入居開始時期 ・その他注意事項
嘉島町災害公営住宅位置図	○整備を検討している団地と戸数がプロット・記入された地図

③災害公営住宅入居本申し込み

2018(平成30)年8月1日～31日に、災害公営住宅等の本申込が行われた。仮申込時からの変更点として、借家が被災（大規模半壊または半壊）し、自己都合によらず退去した世帯は、建物が解体されているか否かに関わらず本申込ができることとなった。本申込での災害公営住宅の申込数は54件であった。

本申込書の記載事項、本申込の際に添付された添付・説明資料の内容は、次のとおりである。なお、本申込書の調査事項は、仮申込書と全く同じである。

表 3-3-10-6(1) 申込書記入・選択事項 (③災害公営住宅入居本申し込み)

設問	概要	記載・選択事項
	申込者	・氏名 ・被災時住所 ・現住所 ・連絡先
	入居予定者	・氏名 ・性別 ・生年月日 ・年齢 ・性別 ・小中学生の学年 ・障害等種別・級〔身体・療育・精神・要介護（級）〕 ※該当するものを選択し、障害者手帳の級を記入
	入居要件の確認	☐ 災判定が全壊又は大規模半壊・半壊で解体済 ☐ 居住できる家を所有していない ☐ 加算支援金を申請（受給）していない ☐ 入居者が暴力団員ではない ☐ 原則町税等の滞納がない ※5項目のうち該当するものに✓を記入

表 3-3-10-6(2) 添付・説明資料の内容 (③災害公営住宅入居本申し込み)

資料名	内容
嘉島町災害公営住宅入居本申し込みのご案内	○本申し込みの案内のしおり ・本申し込みの受付期間 ・入居要件 ・本申し込みに必要なもの ・募集団地・住戸・規格等及び完成予定時期 ・その他注意事項
嘉島町災害公営住宅位置図	○整備を検討している団地と戸数がプロット・記入された地図

④仮設住宅入居世帯の調査

調査開始時期は不明(※)だが、2018(平成30)年10月末時点の仮設住宅入居者(みなし仮設含む)138世帯を対象に、今後の予定について調査が行われた。調査方法等の詳細は不明(※)である。調査の結果、災害公営住宅の入居希望54世帯、自宅再建77世帯、民間賃貸住宅など7世帯であった。

※上記内容は、平成30年嘉島町議会12月定例会(12月7～10日)における町長の町政報告によるものであることから、10月末時点の仮設住宅入居者を対象とした意向調査は、11月に実施されたものと思われる。調査方法も不明であるが、町政報告の記述からは、アンケートが行われたものと想定される。

(5) 整備戸数の推移

2016(平成28)年9～10月に実施された、①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査では、災害公営住宅の入居を希望しているのは26世帯であった。このほか、災害公営住宅を選択肢として含めて検討している世帯が8世帯あり、再建方法未定で配慮を要する世帯(高齢単身、高齢夫婦のみ世帯、低収入世帯)は41世帯であった。この数字を踏まえて、災害公営住宅を「60戸」整備する方針としている。

団地を建設する場所は、2018(平成30)年2月の②仮申込の際の添付資料「嘉島町災害公営住宅入居仮申し込みのご案内」によると、①調査において各区で10戸以上希望があった区(西村区・鯉区)にはその区に、各区で10戸未満の希望があった区には、東、西校区それぞれ1団地の建設を決定した、としている。被災者の入居予定団地は、前述のとおり、②仮申込の時点で、原則的に被災時に住んでいた住区ごとに決められており、各団地の募集予定戸数より仮入居申込数が多い場合は調整する場合がある、としている。

2018(平成30)年2月の②仮申込の時点では、整備する災害公営住宅は4団地60戸であったが、同年8月に実施された③本申込の募集時点では4団地58戸となっており、どの段階で整備戸数が減少したかは不明である。その後、③本申込の結果が54件であり、④調査でも54件であったのを受けて、整備戸数は54戸で確定されており、同年11月に公表された県の資料で整備予定戸数は「54戸」に変更されている。

このような整備計画に基づき、令和元年度に4団地54戸すべての災害公営住宅が完成した。

表 3-3-10-7 御船町の災害公営住宅整備予定戸数の推移(戸)

	2017(H29)		2018(H30)			2019(H31/R1)		最終
	4.13	9.8	2.15	8.10	11.1	8.30	12.27	
整備予定戸数	60	→	→	→	54	→	→	54
着手戸数		43	60	→	54	→	→	54
1. 浮明団地		(仮称)鯉浮明団地 11	→	浮明団地 →	9	R1.8 完成		9
2. 蔵園団地		(仮称)上島蔵園団地 14	12	蔵園団地 →	10	R1.8 完成		10
3. 荒尾団地		(仮称)上六嘉荒尾団地 18	→	荒尾団地 →	→	→	R1.12 完成	18
4. 門ノ久団地			(仮称)上島門ノ久団地 19	門ノ久団地 →	17	→	R1.12 完成	17

(出典) 熊本県「災害公営住宅の整備状況について」「災害公営住宅の整備予定戸数について」

(参考文献)

- ・ 嘉島町「嘉島町復興計画」平成29年3月
- ・ 嘉島町「広報かしま」2018年10月号, 2019年1月号

3-3-11. 益城町

(1) 住家被害

益城町では、全壊 3,026 棟、半壊 3,233 棟、一部破損 4,325 棟の住家被害が発生した。これらの被害に対する罹災証明書の交付件数としては、全壊 3,545 件、大規模半壊 1,007 件、半壊 2,887 件、一部損壊 4,931 件となっている（令和 2 年 4 月時点）。

(2) 応急仮設住宅の供給状況

町内では 18 団地計 1,562 戸が建設されており、戸数としては県内の市町村で最も多い。町内北西部の市街地から、その周辺の集落部まで、幅広く分布している。町の北東部に位置するテクノ仮設団地が 516 戸と特に大きく、次いで大きいのは木山仮設団地（220 戸）であり、100 戸を超える大型の団地が 2 ヶ所みられる。ほとんどの団地は軽量鉄骨造であるが、福富仮設団地のみ木造であり、車イスでの生活がしやすいように完全バリアフリーで建設されたものである。

表 3-3-11-1 益城町の応急仮設住宅（建設型）一覧

団地名	所在地	戸数	構造	集会所等整備
津森仮設団地	益城町大字田原 517 番地 3 他	73	軽量鉄骨造	有
赤井仮設団地	益城町大字赤井 1837 番地 他	35	軽量鉄骨造	有
広崎仮設団地	益城町大字広崎 1160 番地 1 他	53	軽量鉄骨造	有
テクノ仮設団地	益城町大字小谷 2083 番地 7 の一部	516	軽量鉄骨造	有
安永仮設団地	益城町大字安永 1213 番地 1 他	70	軽量鉄骨造	有
飯野小仮設団地	益城町大字砥川 90 番地 他	48	軽量鉄骨造	有
小池島田仮設団地	益城町大字小池 1601 番地 他	82	軽量鉄骨造	有
木山仮設団地	益城町大字木山 866 番地 1 他	220	軽量鉄骨造	有
馬水仮設団地	益城町大字馬水 402 番地 1 他	77	軽量鉄骨造	有
馬水東道仮設団地	益城町大字馬水 373 番地 他	56	軽量鉄骨造	有
平田仮設団地	益城町大字平田 1128 番地 他	48	軽量鉄骨造	有
櫛島仮設団地	益城町大字島田 929 番地 1 他	41	軽量鉄骨造	有
馬水西原仮設団地	益城町大字馬水 39 番地 他	54	軽量鉄骨造	有
安永東仮設団地	益城町大字安永 1113 番地 1 他	43	軽量鉄骨造	有
惣領仮設団地	益城町大字惣領 1851 番地 他	63	軽量鉄骨造	有
東無田仮設団地	益城町大字小池 1622 番地	13	軽量鉄骨造	無
木山上辻仮設団地	益城町大字木山字上辻 740 番地 1 他	64	軽量鉄骨造	有
福富仮設団地	益城町大字福富 861 番地	6	木造	無
計		1562		

(3) 災害公営住宅の供給状況

町内では 19 団地計 671 戸が建設されており、団地数・戸数とも県内の市町村の中で最も多い数である。UR の買取りによる RC 造共同住宅が 4 団地、民間買取りによる S 造共同住宅が 6 団地、県の技術支援による民間買取りの RC 造共同住宅と木造共同・長屋住宅が 9 団地と、様々な供給手法を用いて整備が行われている。立地としては、町内北西部の市街地の中に広く分布しているほか、東部や南部の集落部にも一定数の団地がまとまって建設されている。

このほかに、応急仮設住宅のうち、木造でバリアフリー対応として建設された、福富仮設団地については、引き続き単独住宅として被災者に提供されているが、福祉目的であるため以降では整備戸数のうちには含めず記述からも省略している。

表 3-3-11-2 益城町の災害公営住宅一覧

No	団地名	所在地	戸数	構造等	集会所	整備手法	着工時期	完成時期	入居時期
1	広崎第2 団地	益城町大字広崎 1442	78	RC 造 5 階建	有	買取り(UR)	2019 年 2 月	2020 年 3 月	2020 年 3 月
2	広崎第3 団地	益城町大字広崎 1246	43	RC 造 5 階建	有	買取り(UR)	2019 年 1 月	2019 年 12 月	2020 年 1 月
3	古閑団 地	益城町大字古閑字宅 地 367-1 他	10	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2019 年 6 月	2019 年 12 月	2019 年 12 月
4	福富団 地	益城町大字福富字五 反畑 865-1 他	24	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2019 年 9 月	2020 年 2 月	2020 年 3 月
5	広崎第4 団地	益城町広崎字居屋敷 606-2	12	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2019 年 8 月	2020 年 3 月	2020 年 3 月
6	馬水団 地	益城町大字馬水 442-1	108	RC 造 5 階建	有	買取り(UR)	2018 年 11 月	2020 年 3 月	2020 年 3 月
7	安永団 地	益城町大字安永 899-1	93	RC 造 5 階建	有	買取り(UR)	2018 年 11 月	2020 年 3 月	2020 年 3 月
8	木山下 辻団地	益城町大字木山下 辻 597	120	RC 造 5 階建	有	買取り(民間, 県技術支援)	2019 年 3 月	2020 年 3 月	2020 年 3 月
9	市ノ後第 2団地	益城町大字宮園字辻 720-2	40	RC 造 5 階建	無	買取り(民間, 県技術支援)	2019 年 3 月	2020 年 3 月	2020 年 3 月
10	宮園第1 団地	益城町大字居屋敷 487-1 他	24	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2019 年 6 月	2019 年 12 月	2019 年 12 月
11	宮園第2 団地	益城町大字居屋敷 450-1	6	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2019 年 8 月	2019 年 12 月	2019 年 12 月
12	木山上 辻団地	益城町大字木山上 辻 762	14	S 造 2 階建	無	買取り(民間)	2019 年 9 月	2020 年 2 月	2020 年 3 月
13	島田団 地	益城町大字島田字東 無田屋敷 303 他	28	木造 平屋	無	買取り(民間, 県技術支援)	2019 年 6 月	2020 年 3 月	2020 年 3 月
14	砥川第1 団地	益城町大字砥川犬ノ馬 場 1748-1 他	10	木造 平屋	無	買取り(民間, 県技術支援)	2018 年 5 月	2019 年 1 月	2019 年 1 月
15	砥川第2 団地	益城町大字砥川字小 屋敷 2802 他	7	木造 平屋	無	買取り(民間, 県技術支援)	2019 年 5 月	2020 年 1 月	2020 年 1 月
16	畑中団 地	益城町大字福原字園 田 1925 他	10	木造 平屋	無	買取り(民間, 県技術支援)	2018 年 5 月	2019 年 2 月	2019 年 2 月
17	田中団 地	益城町大字福原字小 堂 1901-1	21	木造 平屋	無	買取り(民間, 県技術支援)	2019 年 5 月	2020 年 1 月	2020 年 2 月
18	田原第2 団地	益城町大字田原 184-1	16	木造 平屋	無	買取り(民間, 県技術支援)	2018 年 5 月	2019 年 1 月	2019 年 1 月
19	上陳団 地	益城町大字上陳字下ノ 前田 339-1	7	木造 平屋	無	買取り(民間, 県技術支援)	2019 年 2 月	2020 年 2 月	2020 年 3 月
計			671						



図 3-3-11-1 益城町の災害公営住宅と応急仮設住宅の立地



(5. 広崎第4)



(6. 馬水)

図 3-3-11-2(1) 益城町の災害公営住宅(1)



(8. 木山下辻)



(13. 島田 3)



(16. 畑中)



(19. 上陳)

図 3-3-11-2 (2) 益城町の災害公営住宅 (2)

表 3-3-11-3 益城町での意向調査の実施状況

11.益城町		2016年度(平成28年度)		2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(平成31/令和元年度)		備考
実施月(日)		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
意向調査名称等	①仮設住宅以降のお住まいについて の意識調査	6/30～11/20	8/18～9/2	12/7～12/27				1/15～2/28		
	被災者	被災者	被災者	被災者				被災者 仮設住宅入居者 世帯のうち半端以上の世帯		
対象	種別	被災者	被災者	被災者				被災者 仮設住宅入居者 世帯のうち半端以上の世帯		
	詳細	被災者	被災者	被災者				被災者 仮設住宅入居者 世帯のうち半端以上の世帯		
調査の種類・方法	ヒアリング (個別訪問)									
	仮設住宅後の住まいの希望									
調査の内容	選択肢									
	住宅再建方法に関する設問									
調査の内容	場所の希望									
	災害公営住宅に関する設問									
添付・説明資料	資料の有無・種類等									
	災害公営住宅に関する設問									
対象者数	回答数									
	(回答率)									
災害公営住宅希望	(希望率)									
	(希望率)									
整備予定戸数										
完成戸数(年度累計)										

（４）意向調査の実施状況

益城町では、①仮設住宅以降のお住まいについての意向調査（BⅡ.被災者ヒアリング）、②復興計画策定のための住民アンケート調査（AⅠ.住民アンケート）、③今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査（BⅠ.被災者アンケート）、④今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査（第２回）（BⅠ.被災者アンケート）、⑤災害公営住宅仮申し込み（BⅢ.仮申込）の５回の意向調査が行われた。その後、⑥災害公営住宅入居本申し込み（CⅣ.本申込）が実施されている。

①仮設住宅以降のお住まいについての意向調査

2016(平成28)年6月30日から、益城町と熊本大学の「ましきラボ」が共同で、仮設住宅入居者を対象に、訪問聞き取りによる「仮設住宅以降のお住まいについての意向調査」を行った。対象となった1,562世帯中、11月20日時点で回答したのは1,196世帯、回答率76.6%であった。

将来の住まいに関する設問として、「仮設住宅後のお住まいのご希望」（問4）に対する選択肢のひとつに「復興住宅を希望」があり、「復興住宅を希望」と回答したのは178世帯（回答数の14.9%）であった。このように回答した場合のみ、以降のB-(1)の復興住宅の場所等の希望について回答することになっている。

今後の住宅再建等の意向と復興住宅に関する設問の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-11-4 設問の内容（①仮設住宅以降のお住まいについての意向調査）

設問	概要	選択肢
住宅再建等の意向		
問4	仮設住宅後の住まいの希望	震災前と同じ住所に自宅再建/ <u>復興住宅</u> /震災前と別の住所へ移転/わからない
災害公営住宅について		
問4 B-(1)	復興住宅の場所等の希望	どこでもよい/震災前と同一校区/その他

②復興計画策定のための住民アンケート調査

2016(平成28)年8月18日～9月2日に、4月14日（熊本地震前震）時点で町内に住所登録していた全世帯の世帯主を対象に、「益城町復興計画策定のための住民アンケート調査」を実施した。対象となった13,097世帯中、回答したのは5,683世帯、回答率43.4%であった。

この調査は、復興計画づくりの検討に活かすことを目的とした調査で、将来の住まいに関する設問「現在のお住まいは、震災前のお住まいと同じですか」（問5）に対し、「震災前とは別の住まい」と回答した世帯（1,677世帯）のみ、問7「将来のお住まいについて、あなたの思いに最も近いものはどれですか」に回答する形式となっている。問7の選択肢のひとつに「益城町内の町営住宅へ移転したい」（84世帯（5.0%））とあるが、災害公営住宅に限定した選択肢はない。

今後の住宅再建等の意向に関する設問の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-11-5 設問の内容（②復興計画策定のための住民アンケート調査）

設問	概要	選択肢
住宅再建等の意向		
問7	将来の住まいについての思い	元と同じ場所で再建/元と同じ場所以外の町内（同校区内）で再建/元と同じ場所以外の町内（異なる校区でも可）で再建/ <u>町内の町営住宅へ移転</u> /町外で再建/現時点で考えられない/分からない/その他
問8	益城町に住み続けたいと思うか	益城町に住み続けたい/町外に移転したい/すでに町外に移転したが、益城町に戻りたい/すでに町外に移転しており、戻るつもりはない

③今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査

2016(平成 28)年 12 月 7 日～27 日に、災害公営住宅への入居希望世帯の概数を把握するため、応急仮設住宅入居者に対して、「今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査」が、郵送配布・回収にて行われ、対象となった 2,769 世帯中、回答したのは 1,918 件、回答率 69.3%であった。

災害公営住宅に関する設問は、今後の住宅再建等の意向についての設問（問 12）で、「新たに整備される災害公営住宅に入居したい」と回答したのは 535 世帯（複数回答：回答数の 27.9%）であった。災害公営住宅を希望した場合に、問 15 以降の災害公営住宅に関する質問に回答する形式となっており、回答の際は、調査票に添付された資料「参考資料 住宅再建への支援制度等について」も参考にして記入するよう、調査票に言葉が添えられている。

今後の住宅再建等の意向と災害公営住宅に関する設問の内容、意向調査の際に添付された添付・説明資料の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-11-6(1) 設問の内容（③今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査）

設問	概要	選択肢
今後の住宅再建等の意向について		
問 12	今後の住宅再建や住まいの確保の予定や考え	震災前と同じ住所に再建/震災前に住んでいた住宅を修理/震災前とは別住所に移転/災害公営住宅/未定
災害公営住宅について		
問 15	入居予定人数	・家族全員の人数 ・上記のうち、未就学児、小中学生、15～64 歳、65～74 歳、75 歳以上の内訳
問 16	住 宅	木造/非木造（鉄筋コンクリート造）/現時点では決められない
	タ イ	
問 16	構 造	一戸建て/長屋建て/共同建て（アパート、マンション形式）/現時点では決められない/その他
	建 て	
問 16	方	
	ブ	
問 17	住戸の間取り・規模（面積）	1DK（40 ㎡台）/2DK（50 ㎡台）/3DK or 2LDK（60 ㎡台）/4DK or 3LDK（70 ㎡台）/4LDK 以上（80 ㎡以上）/現時点では決められない
問 18	地区（校区）	飯野/広安/木山/福田/津森 ・希望する校区をひとつ選択し、その校区内で、さらに詳細な希望地区があれば地区名を記入
問 19	災害公営住宅を選ぶ場合、重視すること	1. バス停などが近い 2. 日常の買物のための店舗・商業施設が近い 3. 銀行・郵便局などが近い 4. 医療・福祉施設が近い 5. 保育園・幼稚園が近い 6. 小学校・中学校が近い 7. 役場が近い 8. 震災前のコミュニティの維持 ※9 項目の中から 3 つ選択
問 20	災害公営住宅に入居した場合の入居期間	1. ずっと住み続けたい 2. いずれは持家を再建・購入し転居したい 3. いずれは賃貸マンションやアパートへ転居したい 4. わからない 5. その他 ※5 項目の中から 1 つ選択

表 3-3-11-6(2) 添付・説明資料の内容（③今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査）

資料名	内容
「今後のお住まいに関する意向調査」ご協力をお願い	○意向調査を依頼する添書
参考資料 住宅再建への支援制度等について	1. 生活再建への対応 ○被災者の生活再建支援制度の紹介
	2. 土地・持家の新たな購入・建設、及び補修を考えている方 ○持家の建設・購入及び補修等の支援制度の紹介
	3. 民間賃貸住宅への入居を考えている方 ○民間賃貸住宅に入居する被災者に対する支援制度の紹介
	4. 災害公営住宅への入居を考えている方 ○災害公営住宅の概要について説明 ・入居資格 ・家賃 ・住宅の形式 ・（参考）災害公営住宅の家賃 ・（参考）災害公営住宅の形式と標準的な間取り ・（参考）災害公営住宅の事例

④今後の住まいの意向等に関するアンケート調査（第2回）

2017(平成 29)年 7 月 3 日～31 日に、災害公営住宅への入居希望世帯の概数を再度把握するため、り災証明判定が半壊以上の世帯に対して、「今後の住まいの意向等に関するアンケート調査（第2回）」が、郵送配布・回収にて行われた。対象となった 7,284 世帯中、回答したのは 4,636 件、回答率 63.6%であった。

災害公営住宅に関する設問は、「今後の住宅再建等の意向」についての設問（問 11）で、「新たに整備される災害公営住宅に入居したい」と回答したのは 676 世帯（回答数の 14.6%）であった。これらの世帯のみ、問 15 の災害公営住宅に関する質問に回答する形式となっており、回答の際は、調査票に添付された資料「参考資料 住宅再建への支援制度等について」を必ず読んで記入するよう、調査票に言葉が添えられている。

今後の住宅再建等の意向と災害公営住宅に関する設問の内容、意向調査の際に添付された添付・説明資料の内容は、次のとおりである。

表 3-3-11-7(1) 設問の内容 (④今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査 (第 2 回))

設問	概要	選択肢
今後の住宅再建等の意向について		
問 11	今後の住宅再建や住まいの確保の考え	震災前と同じ住所に再建/震災前に住んでいた住宅を修理/震災前とは別住所に移転/災害公営住宅
災害公営住宅について		
問 15	入居予定の家族等の状況	・家族全員の人数 ・上記のうち、未就学児、小中学生、15～19 歳（中学生除く）、20～59 歳、60～64 歳、65～74 歳、75 歳以上の内訳
	要支援・要介護認定を受けている者	いない/いる [要支援 1/2 要介護 1/2/3/4/5] /申請予定者あり ※「いる」場合、要支援度、要介護度を選択
	障がい者	いない/いる [身体障害者手帳（ 級）/療育手帳 [A1/A2/B1/B2] /精神障害者保健福祉手帳（ 級）/その他] /申請予定者あり ※「いる」場合、手帳の級を記入、若しくは、選択
	常時車いす使用者	いない/いる（ 人）※人数を記入
	犬・猫等ペット	いない/いる
	自動車保有台数	（ 台）※台数を記入
問 16	住宅タイプ	構造 木造/非木造（鉄筋コンクリート造） 建て方 平屋建て/共同建て（アパート、マンション形式）
	住戸の間取り・規模（面積）	1DK（40 ㎡台）（1～2 人用）/2DK（50 ㎡台）（1～3 人用）/3DK or 2LDK（60 ㎡台）（2～5 人用）/4DK or 3LDK（70 ㎡台）（3～5 人用）
問 18	地区（校区）	飯野地区/広安地区（安永、馬水、惣領）/広安西地区（広崎、福富、古閑）/木山地区/福田地区/津森地区 ・希望する校区をひとつ選択し、その校区内で、さらに詳細な希望地区があれば地区名を記入
問 19	入居にあたり不安に感じる事	1. 日常の買い物 2. 買い物・通院等に利用する公共交通機関 3. 高齢者等に対する見守り・サポート 4. 安心して子育てできる環境 5. サークル活動などの生きがいづくり 6. 他の入居世帯等との交流・近所付き合い 7. 共同生活でのルール 8. 震災前のコミュニティの維持 9. その他 ※9 項目の中から当てはまるもの全てを選択
問 20	住宅再建、住宅の確保に向けて、現時点で困っていること	○住宅の再建・確保に向けた費用に関すること 1. 再建費用の準備が難しい 2. 補修費用の準備が難しい 3. 擁壁の補修費用の準備が難しい 4. 住宅ローンの支払いが難しい 5. 宅地復旧費用の準備が難しい 6. 賃貸アパート等の家賃等の支払が難しい 7. 融資が受けられない ○周辺環境等に関すること 8. 自宅の敷地が安全かどうかわからない 9. 接道条件等で住宅の再建が難しい 10. 公的事業（区画整理等）の区域内で住宅再建が難しい 11. 道路の復旧が進んでいない、復旧費用の準備が難しい ○住宅再建に向けた情報提供や各種支援に関すること 12. 新たな生活に向けた準備費用が不足している 13. 支援情報が得にくい 14. どこで相談したらよいかわからない 15. 業者がいない、探せない 16. 賃貸アパート等を借りる際の保証人がいない 17. 物件が見つからない ○その他困っていること 18. その他（ ）※自由記入 ※18 項目の中から当てはまるもの全てを選択

表 3-3-11-7(2) 添付・説明資料の内容（④今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査（第2回））

資料名		内容
「今後のお住まいに関する意向調査（2回目）」ご協力をお願い		○意向調査を依頼する添書
参考資料 住宅再建への支援制度等について	1. 住宅を新築又は購入	○「住宅を新築又は購入」したい被災者向けの生活再建支援制度の紹介
	2. 住宅を補修	○「住宅を補修」したい被災者向けの生活再建支援制度の紹介
	3. 民間アパート等を借りる	○民間賃貸住宅に入居する被災者向けの支援制度の紹介
	4. 災害公営住宅に入居	○災害公営住宅の概要について説明 ・入居要件（案） ・災害公営住宅の入居について －家賃の例 －災害公営住宅の形式と標準的な間取り ・公営住宅の事例 ・建設スケジュール案 ・（参考）益城町災害公営住宅整備検討地区
		○災害公営住宅に入居する場合の支援制度の紹介

⑤災害公営住宅仮申し込み

2018(平成30)年1月15日～2月28日に、災害公営住宅の仮申し込みの受付が役場の窓口にて行われた。仮申し込みは、原則として役場の窓口での手続きにて受け付けることとし、遠方に避難している等の理由で窓口に来られない者のみ、簡易書留による郵送にて受け付けた。この仮申し込みでの申込件数は781件であった。

仮申し込み書の記入事項、仮申し込みの際に添付された添付・説明資料の内容は、次のとおりである。

表 3-3-11-8(1) 申込書記入・選択事項 (⑤災害公営住宅仮申し込み)

設問	概要	記入・選択事項
1	申込者	・氏名 ・日中の電話番号 ・被災時の住所 ・現在の住所 ・現在の住居の種類 [仮設住宅/みなし仮設住宅/親族の家に同居/その他]
2	入居予定者	・氏名 ・続柄 ・生年月日 ・年齢 ・性別 ・障害者手帳の有無 ※手帳がある場合、該当する手帳に✓を記入の上、級を記入、若しくは選択 [身体障害者手帳(級)/療育手帳[A1/A2/B1/B2]/精神障害者保健福祉手帳(級)] ・要介護認定の有無 ※認定されている場合、要介護が要支援か該当するものに✓を記入の上、要支援度、要介護度を記入 [要介護()/要支援()]
3	入居要件の確認	☐ 災判定が全壊又は大規模半壊・半壊で解体済 ☐ 居住できる家を所有していない ☐ 加算支援金を申請・受給していない ☐ 同居者に暴力団員がいない ☐ 町税等の滞納がない ※5項目のうち該当するものに✓を記入
4	希望地区	飯野地区/広安地区/広安西地区/木山地区/福田地区/津森地区
5	希望する間取り	※入居予定人数(4種類:1人/2,3人/4,5人/6人以上)に応じて、希望する建て方(2種類:共同住宅/木造平屋建て)、間取り(3種類:1LDK(2DK)/2LDK/3LDK)の組合せの中から一つ選択
6	ペット可住戸への入居	希望する/希望しない －(ペット可住戸希望者への設問) ペット可住戸がない場合、一般住戸(ペット不可)の可否[可/不可] －(ペット可住戸を希望しない者への設問) 一般住戸に空きがない場合、ペット可住戸の可否[可/不可] ・ペットの種類・数 ※ペットを飼育している世帯のみ記入
7	車いす対応住宅への入居	希望する/希望しない
8	確認事項	自宅再建は考えていない/自宅再建も考えている

表 3-3-11-8(2) 添付・説明資料の内容 (⑤災害公営住宅仮申し込み)

資料名	内容
災害公営住宅仮申し込みについてのご案内	○仮申し込みの案内のしおり ・仮申込受付期間 ・受付場所・受付時間 ・入居要件 ・ペットの飼育について ・仮申し込みに必要なもの ・仮申し込みについての注意点 ・今後の流れ(予定) ・家賃の目安

⑥災害公営住宅入居本申し込み

2018(平成30)年7月2日～31日に、災害公営住宅の本申し込みの受付が、役場の窓口にて行われた。申し込み対象者は、仮申し込みを行った世帯(その後辞退した世帯を除く)で、対象世帯に郵便で本申し込みの案内が通知された。本申し込みも、仮申し込みと同様、原則として、役場の窓口での手続きにて受け付けることとし、遠方に避難している等の理由で窓口に来られない者のみ、簡易書留による郵送にて受け付けた。この本申し込みでの申込数は694件であった。

本申し込み書その他書類の記入事項、本申し込みの際に添付された添付・説明資料の内容は、次のとおりである。

表 3-3-11-9(1) 申込書記入・選択事項 (⑥災害公営住宅入居本申し込み)

設問	概要	記入・選択事項
本申込書		
1	申込者	・氏名 ・日中の電話番号 ・現在の住所 ・被災時住所
2	入居予定者	・氏名 ・続柄 ・生年月日 ・年齢 ・職業 ・障害者手帳等の等級、要介護認定の区分
3	熊本地震により住宅に困窮している事情	☐ 住宅のり災判定が全壊、大規模半壊又は半壊で住宅を解体、借家が被災し退居 ☐ 現在仮設住宅又は避難先等に住んでおり現に住宅に困窮している ☐ 居住できる家屋を所有していない ※3項目のうち該当するものに✓を記入
4	入居要件の確認	☐ 加算支援金を受給(申請)していない ☐ 同居者に暴力団員がいない ☐ 町税等の滞納がない ※3項目のうち該当するものに✓を記入
5	希望団地	※希望する校区の中から入居を希望する団地等の名称と希望順位(1~4)を記入 ※提示された団地は、用地選定中も含め 20 団地 (具体の団地名はなし) ・飯野 : 2 団地 / ・福田 : 2 団地 / ・津森 : 3 団地 / ・広安 : 5 団地 / ・広安西 : 4 団地 / ・木山 : 4 団地
6	希望する間取りの希望順位	※2DK/2LDK/3LDK の中から希望する間取りを、第一希望から順に番号を記入
7	添付書類	☐ ①身体障害者手帳・②療育手帳・③精神障害者保健福祉手帳の写し ☐ ④介護保険被保険者証の写し(要介護認定が3~5の人) ☐ 動物飼育届出書兼飼育誓約書(ペット飼育希望者) ※提出の必要な添付書類について該当するものに✓を記入の上、書類を添付 ※上記①~④に該当する人がいる場合、低層階への入居を希望するかしないかを回答(平屋の場合は不要)
本申込書7人世帯追加用		
	入居予定者	・氏名 ・続柄 ・生年月日 ・年齢 ・職業 ・障害者手帳等の等級、要介護認定の区分
動物飼育届出書兼誓約書		
	飼育する動物に関する情報	○災害公営住宅で飼育したい動物に関する情報(種類、飼育を始めた年月等)についての届出書兼誓約書
	災害公営住宅でのペット飼育基準	○災害公営住宅でのペット飼育基準を規定
災害公営住宅団地等変更届		
		○平成 30 年9月に決定した災害公営住宅入居者決定について、甲乙協議の上、団地等を互いに変更することの同意書

表 3-3-11-9(2) 添付・説明資料の内容 (⑥災害公営住宅入居本申し込み)

資料名	内容
災害公営住宅入居本申し込みのご案内	○同封書類、受付期間・時間・場所などが書かれている添書
益城町災害公営住宅入居本申し込みのご案内	○本申し込みの案内のしおり ・災害公営住宅とは ・申し込みの資格について ・申込受付 ・申し込みに必要なもの ・申し込みに際しての注意事項 ・災害公営住宅の建設場所・建設戸数・入居予定時期 ・住宅の標準的な間取り(広安・広安西・木山校区) ・住宅の標準的な間取り(飯野・福田・津森校区) ・住宅の整備の概要 ・ペットの飼育について ・本申し込みから入居までの流れ ・抽選方法 ・家賃について ・家賃の算定方法 ・災害公営住宅に関する Q&A
災害公営住宅建設地が決定している地区	○建設地が決定している地区がプロットされた地図
益城町における災害公営住宅でのペット飼育基準	○災害公営住宅でのペット飼育基準を規定

（５）整備戸数の推移

2016(平成 28)年 6～11 月の①仮設住宅以降のお住まいについての意向調査、及び同年 8～9 月の②復興計画策定のための住民アンケート調査については、令和 2 年 4 月発行の「平成 28 年熊本地震 益城町震災記録誌」でまとめられた災害公営住宅整備事業の検討経緯の中では取り上げられておらず、整備戸数の算定には直接用いられていなかったものと考えられる。

2016(平成 28)年 12 月に実施された③今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査では、1,918 件の回答のうち、「災害公営住宅への入居を希望する」のは 535 件であった。このうち、「災害公営住宅のみを選択」かつ「年収 300 万円以下」は 220 件（回収 1,918 件のうち 11.5%）であった。発送対象 2,769 件に 11.5%を乗じると約 320 となることから、2017(平成 29)年 3 月に出された益城町災害公営住宅供給方針では、当面供給する災害公営住宅戸数（確実に必要となる戸数）を「300 戸」と設定した。これは、調査を実施した 2016(平成 28)年 12 月当時は、災害公営住宅の入居要件が明確でなかったこと、確実に必要となる戸数に基づいて予算措置、用地確保を進める必要があったこと、東日本大震災において災害公営住宅の空き部屋が課題となっているとの情報を得ていたことなどから、必要最小限の戸数として設定された。

2017(平成 29)年 7 月に実施された「今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査(第 2 回)」では、4,636 件の回答のうち、「災害公営住宅への入居を希望する」との回答が 676 件であったことから、当面供給する災害公営住宅を「680 戸」とし、供給方針を見直したうえで公表した。この際、第 3 回益城町災害公営住宅検討委員会（平成 29 年 9 月 27 日開催）において、アンケート調査の結果や東日本大震災における取組などを参考にした議論が行われ、委員会として「災害公営住宅への入居を希望しており、かつ制度上の入居前提条件を満たす約 680 戸を整備戸数の水準とし、自力で再建が進めば整備戸数の見直しを図るべき」との結論に至り、町に答申されたことを踏まえて判断された。

2018(平成 30)年 1～2 月に行われた仮申込の件数は 781 件で、「仮申込をしていないと原則として本申込はできない」旨を明記した上での結果を踏まえ、供給戸数は最大で 781 戸となるものとした。ただし、その後に辞退（キャンセル）が出る可能性があったことから、供給方針の見直しは行われなかった。

2018(平成 30)年 7 月に行われた本申込の受付件数は、694 件であった。これを踏まえ、団地ごとの具体的、詳細な整備戸数の決定を進めた。ただし、その後も辞退があったことから、設計、建設会社等との契約に至るタイミングまで、整備戸数の見直しを続けた。県の資料によると、2019(平成 31)年 1 月に「673 戸」、同年 8 月に「671 戸」を整備することが示された。

このような整備計画に基づき、令和元年度に 19 団地 671 戸すべての災害公営住宅が完成した。

表 3-3-11-10 益城町の災害公営住宅整備予定戸数の推移（戸）

	2017 (H29)		2018 (H30)								2019 (H31/R1)				2020 (R2)			最終	
	4. 13	10. 30	1. 30	3. 26	5. 24	8. 10	10. 1	11. 1	12. 18	1. 31	3. 29	8. 30	12. 27	1. 31	2. 28	3. 31			
整備予定戸数	300	680	→	→	→	→	→	→	→	673	→	671	→	→	→	→	671		
着手戸数			30	352	358	478	617	647	677	673	→	671	→	→	→	→	671		
1. 広崎第2団地				広安西 A 78	→	→	→	→	→	広崎第2 →	→	→	→	→	→	R2. 3 完成	78		
2. 広崎第3団地				広安西 B 43	→	→	→	→	→	広崎第3 →	→	→	R1. 12 完成				43		
3. 古閑団地							広安西校区内 50	→	→	古閑 10	→	→	R1. 12 完成				10		
4. 福富団地										福富第2 28	26	24	→	→	R2. 2 完成				24
5. 広崎第4団地										広崎第4 10	12	→	→	→	→	R2. 3 完成			12
6. 馬水団地				広安馬水 108	→	→	馬水 →	→	→	→	→	→	→	→	→	R2. 3 完成	108		
7. 安永団地				広安安永 93	→	→	安永 →	→	→	→	→	→	→	→	→	R2. 3 完成	93		
8. 木山下辻団地						下辻 120	→	→	→	→	→	→	→	→	→	R2. 3 完成	120		
9. 市ノ後第2団地							輝めき館跡地 40	→	→	市ノ後 →	→	→	→	→	→	R2. 3 完成	40		
10. 宮園第1団地									宮園南西 22	宮園第1 24	→	→	R1. 12 完成				24		
11. 宮園第2団地										宮園第2 6	→	→	R1. 12 完成				6		
12. 木山上辻団地							木山校区内 20	→	→	上辻 14	→	→	→	→	R2. 2 完成		14		
13. 島田団地							島田 30	→	→	島田第1 6	→	→	→	→	→	R2. 3 完成	28		
										島田第2 6	→	→							
										島田第3 16	→	→							
14. 砥川第1団地			砥川 10	→	→	→	砥川第1 →	→	→	H31. 1 完成							10		
15. 砥川第2団地									中砥川 8	砥川第2 7	→	→	→	R2. 1 完成			7		
16. 畑中団地			福原 10	→	→	→	畑中 →	→	→	→	H31. 2 完成						10		
17. 田中団地							田中 21	→	→	→	→	→	→	R2. 1 完成			21		
18. 田原第2団地			田原第2 10	→	16	→	→	→	→	H31. 1 完成							16		
19. 上陳団地							上陳 8	→	→	7	→	→	→	→	R2. 2 完成		7		

(出典) 熊本県「災害公営住宅の整備状況について」「災害公営住宅の整備予定戸数について」

(出典)

・益城町「平成 28 年熊本地震 益城町震災記録誌」、令和 2 年 4 月

3-3-12. 甲佐町

(1) 住家被害

甲佐町では、全壊 105 棟、半壊 986 棟、一部破損 914 棟の住家被害が発生した。これらの被害に対する罹災証明書の交付件数としては、全壊 111 件、大規模半壊 221 件、半壊 790 件、一部損壊 855 件となっている（平成 28 年 11 月 14 日時点）。

(2) 応急仮設住宅の供給状況

町内には 6 団地計 228 戸が建設された。いずれも軽量鉄骨造である。立地としては、町の北西部に集まっている形である。

表 3-3-12-1 甲佐町の応急仮設住宅（建設型）一覧

団地名	所在地	整備戸数	構造	集会所等整備
白旗仮設団地	甲佐町大字早川 2100 番地 2	90	軽量鉄骨造	有
乙女仮設団地	甲佐町大字田口 383 番地 2	48	軽量鉄骨造	有
乙女第二仮設団地	甲佐町大字田口 1015 番地 1	26	軽量鉄骨造	有
白旗第二仮設団地	甲佐町大字早川 2100 番地	19	軽量鉄骨造	無
乙女第三仮設団地	甲佐町大字田口 4263 番地	31	軽量鉄骨造	有
白旗第三仮設団地	甲佐町大字糸田 438 番地 1	14	軽量鉄骨造	無
計		228		

(3) 災害公営住宅の供給状況

町内には 3 団地計 52 戸が建設された。全て県受託による建設であり、「くまもとアートポリス」のプロジェクトとして設計者がコンペで選定されている。3 団地の立地は、応急仮設住宅団地に近い町の北西部に 2 ヶ所と、役場の近くに 1 ヶ所となっている。

表 3-3-12-2 甲佐町の災害公営住宅一覧

No	団地名	所在地	戸数	構造等	集会所	整備手法	着工時期	完成時期	入居時期
1	白旗団地	甲佐町大字芝原 950	10	木造平屋	無	直接建設(県受託)	2018 年 3 月	2019 年 1 月	2019 年 2 月
2	乙女団地	甲佐町大字田口 3973	12	木造平屋	無	直接建設(県受託)	2018 年 3 月	2019 年 1 月	2019 年 2 月
3	甲佐団地	甲佐町大字豊内 718-1 他	30	木造平屋	有	直接建設(県受託)	2018 年 3 月	2019 年 3 月	2019 年 4 月
計			52						

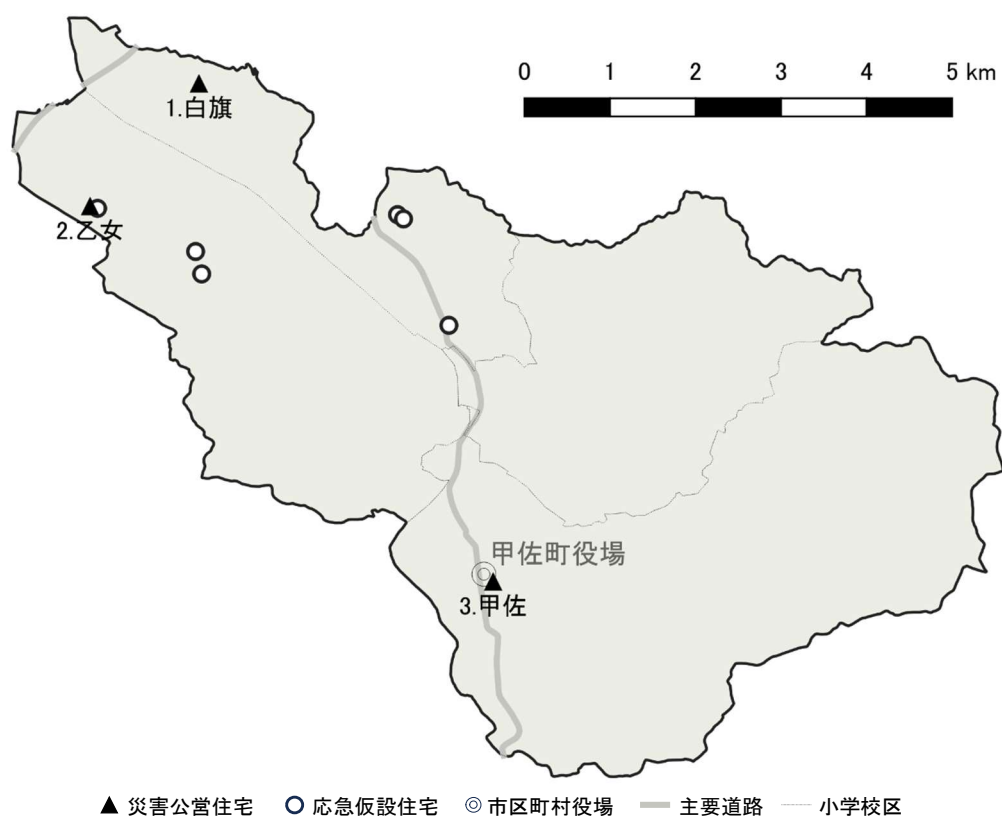


図 3-3-12-1 甲佐町の災害公営住宅と応急仮設住宅の立地



(1. 白旗)



(2. 乙女)



(3. 甲佐)

図 3-3-12-2 甲佐町の災害公営住宅

表 3-3-12-3 甲佐町での意向調査の実施状況

12.甲佐町		2016年度(平成28年度)		2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(平成31/令和元年度)		備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
実施月(日)		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
意向調査名称等			8/1~8/15		2/1~2/17				12/15~2/28																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
対象	種別		被災者		被災者																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	詳細		仮設住宅・みなし仮設入居世帯、家屋公費解体対象世帯		仮設住宅・みなし仮設住宅入居世帯、家屋公費解体対象世帯																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
調査の種類・方法			アンケート(郵送)		アンケート(郵送)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
調査の内容	住宅再建方法に関する設問	選択肢	住宅再建の方法	災害公営住宅への入居希望		-				*1 災害公営住宅への入居を希望しない場合に、以下の住宅再建の選択肢を回答する形																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			1.新たに建設・購入 2.元土地で持家再建 3.民間賃貸住宅 4.既存公営住宅 5.災害公営住宅 6.親族同居 7.その他 8.決められない	1.希望する 2.希望しない*1 1.町内自力再建 予定 2.町内自力再建 済 3.町外自力再建 予定 4.町外自力再建 済 5.親族同居 6.被災前建物居住 7.民間賃貸住宅 8.その他 9.決められない																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

(4) 意向調査の実施状況

甲佐町では、①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査（BⅠ.被災者アンケート）、②住宅再建及び災害公営住宅入居の意向調査（BⅠ.被災者アンケート）の2回の意向調査が行われ、その後③災害公営住宅入居者募集（BⅣ.本申込）が実施されている。

このほかに、2016(平成28)年8月に、町内在住18歳以上1,000人を対象に、「町民意識調査」が実施されているが、この中では復興計画策定に向けて必要な取組み等に関する設問が主で、住宅再建に関する意向は聞いていない。

①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査

2016(平成28)年8月1日～15日に、仮設住宅とみなし仮設住宅の入居世帯と家屋公費解体対象世帯に対して、「住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査」が、郵送配布・回収にて行われ、対象となった326世帯中、回答したのは216世帯、回答率66.3%であった。

災害公営住宅に関する設問は、「今後の住宅再建の方法」についての設問（問16）で、「新たに建設される災害公営住宅に入居」と回答したのは32世帯（回答数の14.8%）であった。これらの回答者のみ、問18以降の災害公営住宅についての質問に回答する形式となっている。

今後の住宅再建等の意向と災害公営住宅に関する設問の内容は、下記のとおりである。なお、意向調査の際に添付された添付・説明資料の有無は確認がとれていない。

表 3-3-12-4 設問の内容（①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査）

設問	概要	具体的設問
今後の住宅再建等の意向について		
問14	住宅再建を実現する時期	再建着手済み又はもうすぐ再建予定/概ね平成29年3月までには再建/概ね平成30年3月までには再建/現時点では再建予定は立っていない
問15	住宅再建を実現したい場所	町内/町外（県内）/県外/まだ決まっていない/その他
問16	住宅再建の方法	土地・持家を新たに購入・建設/従前土地で持家再建/民間賃貸住宅/既存公営住宅/災害公営住宅/親族同居/その他/現時点では決められない
災害公営住宅について		
問18	入居世帯人数	1人/2人/3人/4人/5人/6人/7人以上/その他/現時点では決められない
問19	構造	木造/非木造（鉄筋コンクリート造）/現時点では決められない
	建て方	一戸建/長屋建て/集合建て（アパート形式）/その他/現時点では決められない
問20	住戸の規模・間取り	1DK（40㎡台）/2DK（50㎡台）/3DK or 2LDK（60㎡台）/3LDK（70㎡台）/4LDK以上（80㎡以上）/現時点では決められない
問21	希望する立地	1. 役場に近いところ 2. 医療・福祉施設等が近いところ 3. 日常の買い物が便利なところ 4. 通勤や通学に便利なところ 5. 自然環境に恵まれているところ 6. 被災前に住んでいた場所に近いところ 7. その他（ ） ※最も近いものに◎、その他当てはまるものに○
	希望する条件	1. 高齢者福祉・支援施設が併設されていること 2. 子育て支援施設・談話施設が併設されていること 3. 店舗・生活利便施設が併設されていること 4. 高齢者向け住宅や子育て支援住宅など、特定の対象層向けの団地であること 5. 高齢者や若年層まで多様な世帯が入居できる団地であること 6. 飼っているペットと一緒に入居できること 7. 親族と同じ団地に入居できること 8. 従前の集落・同じ応急仮設住宅等の人たちと同じ団地に入居できること 9. その他（ ） ※最も近いものに◎、その他当てはまるものに○
問22	地区	宮内/甲佐/竜野/乙女/白旗/現時点では決められない

②住宅再建及び災害公営住宅入居の意向調査

2017(平成 29)年 2 月 1 日～17 日に、「住宅再建及び災害公営住宅入居の意向調査」が、郵送配布・回収にて行われた。対象者は、市内で被災した世帯のうち、応急仮設住宅・みなし仮設住宅入居世帯と、家屋の公費解体対象世帯であり、先の調査以降対象者を更新する形でリストが作成された。対象となった 543 世帯(※)中、回答したのは 367 世帯、回答率 67.6%であった。

※調査の対象数が①と②で異なるが、町内部での対象世帯リストの更新によって数が変わったとのことである。

住宅再建の方法については、まず「住宅再建意向調査票」の問(8)災害公営住宅への入居希望の有無として入居の希望を聞いた上で、災害公営住宅への入居を希望しない場合に関して、問(9)入居を希望しない理由として自力再建や親族との同居、民間賃貸住宅への入居などの再建方法を聞く形となっている。災害公営住宅への入居を希望したのは 76 世帯(希望率 20.7%)である。

その上で、問(8)で災害公営住宅への入居を希望する場合には、「災害公営住宅入居希望登録票」を回答するとしている。この希望登録票では、入居予定者の個別情報について一人一人記入を求めている。また車いすや自動車の使用、ペットの飼育状況についても聞いている。入居を希望する災害公営住宅団地については、計画されている 3 団地から選択する形となっており、あわせて今後居住を継続するかどうかについても意向が聞かれている。

今後の住宅再建等の意向と災害公営住宅に関する設問の内容、意向調査の際に添付された添付・説明資料の内容は、下記のとおりである。

表 3-3-12-5(1) 設問の内容 (②住宅再建及び災害公営住宅入居の意向調査)

設問	概要	具体の設問
今後の住宅再建等の意向について		
(8)	災害公営住宅への入居希望の有無	甲佐町内の災害公営住宅への入居を 希望する/希望しない
(9)	(8)で希望しない場合に回答) 災害公営住宅への入居を希望しない理由	町内で自力再建をする予定/町内で自力再建した(している)/町外で自力再建をする予定/町外で自力再建をした(している)/親族等と同居する/被災前の建物に居住する/民間賃貸住宅に入居する/その他/再建方法が決められない
災害公営住宅入居希望登録票		
(1)	名義人	・氏名 ・性別 ・押印
(2)	入居予定者	・氏名 ・続柄 ・性別 ・生年月日 ・年齢 ・障害者等級等 ・要介護状態区分等
(3)	車いすの使用について	車いすが 常時必要な方がいる/常時必要な方はいない
(4)	自動車の保有について	1 台/2 台/3 台以上/所有していない
(5)	ペットの飼育状況について	犬を飼育している/猫を飼育している/犬及び猫以外のペットを飼育している/ペットは飼育していない (ペットは飼育していない場合) ペットを飼っている世帯と同じ棟になってもよろしいですか? 問題ない/問題がある/どちらでもいい
(6)	入居を希望する災害公営住宅団地	甲佐地区/乙女地区/白旗地区 …第一希望/第二希望を選択
(7)	居住の継続に関する希望について	ずっと災害公営住宅に住みたい/時期は未定だが、いずれ自宅を建設・購入、または民間賃貸住宅を探して転居したいが、それまでは災害公営住宅に住みたい/まだわからない/その他

表 3-3-12-5(2) 添付・説明資料の内容 (②住宅再建及び災害公営住宅入居の意向調査)

資料名	内容
参考資料 住まいの再建と災害公営住宅について	1. 災害復興住宅融資の概要
	2. 災害公営住宅への入居について
	○住宅の新築・購入、住宅・宅地の修理・改修に関する融資制度の紹介
	○災害公営住宅の概要について説明 ・入居資格 ・家賃の目安 ・参考:災害公営住宅の事例

③災害公営住宅入居者募集

2017(平成 29)年 12 月 15 日～2018(平成 30)年 2 月 28 日まで、災害公営住宅 3 団地（甲佐・乙女・白旗）52 戸の本申込が行われた。申込書等の詳細は不明だが、町の広報によると、窓口への申込書等の提出により受け付けたものとみられる。なお、申込に先立ち、仮設住宅入居者に対する説明会が開催されている。

(5) 整備戸数の推移

①住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査の結果を受け、2016(平成 28)年 12 月に「災害公営住宅供給計画」を策定した。その具体的な内容は不明だが、その後、2017(平成 29)年 4 月に熊本県が初めて公表した、「災害公営住宅の整備予定戸数について」（平成 29 年 4 月 13 日現在）において、甲佐町の整備予定戸数は「52 戸」となっている。

さらに、②住宅再建及び災害公営住宅入居の意向調査により、住宅被災者の状況が変化していく中で、供給計画戸数が入居希望世帯のニーズに合っているかを把握するとともに、入居希望世帯の登録が行われた。

整備計画に基づき、平成 30 年度に 3 団地 52 戸すべての災害公営住宅が完成した。

表 3-3-12-6 甲佐町の災害公営住宅整備予定戸数の推移（戸）

	2017 (H29)		2018 (H30)	2019 (H31/R1)		最終
	4. 13	5. 1	12. 18	1. 31	3. 29	
整備予定戸数	52	→	→	→	→	
着手戸数	22	52	→	→	→	52
白旗団地	白旗地区 10	→	白旗団地 →	H31.1 完成		10
乙女団地	乙女地区 12	→	乙女団地 →	H31.1 完成		12
甲佐団地		甲佐地区 30	甲佐団地 →	→	H31.3 完成	30

（出典）熊本県「災害公営住宅の整備状況について」「災害公営住宅の整備予定戸数について」

（出典）

- ・甲佐町「甲佐町震災復興計画」平成 28 年 11 月
- ・甲佐町「広報こうさ」、2017 年 12 月号